

三田図書館・情報学会
2020 年度研究大会
発表論文集

日時 2020 年 11 月 7 日(土)
会場 オンライン・東館 G ラボ開催

三田図書館・情報学会
2020 年度研究大会
発表論文集

日時 2020 年 11 月 7 日(土)
会場 オンライン・東館 G ラボ開催

三田図書館・情報学会 2020 年度研究大会プログラム

日時:2020年11月7日(土) 10:30~17:30

会場:オンライン・東館 G ラボ開催

10:30~11:50 セッション I

司会 酒見佳世(慶應義塾大学メディアセンター本部)
杉江典子(東洋大学)

1. 10:30~10:50
レポート執筆における情報メディアの選択:大学一年生から二年生への変化 1
*岩瀬梓(慶應義塾大学大学院)
 2. 10:50~11:10
所有とアクセスからみた情報メディアの利用実態 5
*吉田直輝(慶應義塾大学大学院)
岩瀬梓(慶應義塾大学大学院)
王雨晴(慶應義塾大学大学院)
胡童飛(慶應義塾大学大学院)
広江理紗子(慶應義塾大学大学院)
山岡加奈(慶應義塾大学大学院)
宮田洋輔(慶應義塾大学)
石田栄美(九州大学)
倉田敬子(慶應義塾大学)
 3. 11:10~11:30
米中大学図書館における情報リテラシー教育に関する比較研究:ウェブサイト調査をもとに 9
*劉倩秀(筑波大学大学院)
 4. 11:30~11:50
プログラミング活動の中の情報源としての Stack Overflow 13
*田島逸郎(慶應義塾大学大学院)
- 11:50~13:00 休憩
- 13:00~13:10 学会賞授賞式
- ## 13:10~14:30 セッション II
- 司会 酒見佳世(慶應義塾大学メディアセンター本部)
杉江典子(東洋大学)
5. 13:10~13:30
潜在ディリクレ配分法を用いて並列コーパスから算出された単語の分散表現に基づく多言語文書クラスタリング 17
*門脇夏紀(慶應義塾大学大学院)
 6. 13:30~13:50
闘病記の病名からのアクセスの可能性:国立国会図書館の調査を中心に 21
*石井保志(国際医療福祉大学大学院)
 7. 13:50~14:10
健康医療情報サービスとしてのブックリスト:資料展示におけるブックリストの分析から 25
*阿久津達矢(慶應義塾大学大学院)

8. 14:10~14:30
 日本の公共図書館における高齢者サービスの変遷及び課題:文献の検討から 29
 *張心言(慶應義塾大学大学院)
- 14:30~14:40 休憩
- 14:40~16:00 セッション III 司会 佐川祐子(杉並区)
 長谷川敦史(早稲田大学図書館)
9. 14:40~15:00
 戦前期の図書館学の研究動向について:「図書館雑誌」と「図書館研究」を対象にして 33
 伊藤民雄(実践女子大学図書館)
10. 15:00~15:20
 公立図書館における中長期計画の現状:関東の市区立図書館を中心に 37
 白木悠治(墨田区立ひきふね図書館)
11. 15:20~15:40
 人口減少社会における小規模自治体の図書館活動推計のための基礎的分析 41
 大谷康晴(青山学院大学)
12. 15:40~16:00
 公立図書館における新聞書評欄掲載図書の購入状況 45
 吉井潤(都留文科大学非常勤)
- 16:00~16:10 休憩
- 16:10~17:10 セッション IV 司会 大谷康晴(青山学院大学)
 長谷川敦史(早稲田大学図書館)
13. 16:10~16:30
 PTA のなすべき読書推進活動はどのように見出されたか:長野県諏訪市 PTA 母親文庫の
 事例から 49
 山崎沙織(東京大学事務部)
14. 16:30~16:50
 中国現存最古図書館「天一閣」に関する在日漢文献調査 53
 方承
15. 16:50~17:10
 日本の図書館における OCLC WorldCat への目録データ登録・利用の現状と課題 57
 飛明奈(慶應義塾大学メディアセンター)
- 17:10 閉会

氏名の前に「*」が付されている発表者は、ベスト・プレゼンテーション賞の授与対象者(学生・大学院生の身分を明示した登壇発表者)です。受賞者は、プログラム委員の合議により選出されます。

10:30～11:50

セッション I

司会 酒見佳世(慶應義塾大学
メディアセンター本部)
杉江典子(東洋大学)

レポート執筆における情報メディアの選択：大学一年生から二年生への変化

岩瀬梓（慶應義塾大学大学院）

azs2iwase@keio.jp

学習における情報メディアの選択の変化とその要因を明らかにすることを目的とし、2019年度の調査の回答者のうち14名を対象に半構造化インタビューを行った。その結果、以下の3点が明らかになった。①レポート課題のテーマが明確に指示されている場合には情報メディアが限定されて変化が生じない、②教員による指導が情報メディアの選択を変化させる、③領域知識が増加することでレポート執筆のプロセス全体が変化する。

1. 背景・目的

大学生は高校までの受動的な学習から能動的な学習への転換が求められるとされ、初年次教育としての情報リテラシー教育の重要性に関しては多くの実態調査や課題の指摘が行われている。しかし、初年次教育以降の大学生に生じる情報行動の変化に焦点を当てた研究は十分に行われていない。

例えばJohnsonらは、入学直後の大学1年生と3年生を対象として質問紙調査を行った。その結果、3年生の方がより多くの要素を考慮して閲覧するウェブサイトを選択することを明らかにし、経験と知識の増加によって情報行動が変化することを示した¹⁾。しかしJohnsonらの関心はウェブサイトの信頼性の判断に限定されており、さらに経年比較ではなく一時点での調査であるため、1年生と3年生の単純な傾向の比較に留まっている。

本研究では同一の行為者に生じた情報行動の変化に着目する。それにより、どのように情報行動の変化が生じるのか、その変化に影響する要因は何かを明らかにすることを試みる。

情報行動には、情報探索に限らず情報の発信や生産、そして個人が既存の知識に情報を取り込むことも含まれる²⁾。このように複雑な情報行動を分析し、その変化を明らかにするために、本研究では情報行動を行為者による判断の連続であると捉える。その中の「情報メディアの選択」という判断に焦点を当てる。

以上を踏まえ、本研究では学習のなかでもプロセスが複雑であり、多様な情報メディアの選択が生じるレポート執筆を対象とし、情報メディアの選択の変化がプロセス全体のどこで生じるかとその要因は何かを明らかにする。

2. 調査方法

調査対象者は、新入生を対象に2019年6-9月に実施した、学習における情報メディアの選択に関するインタビュー調査³⁾に参加した18名のうち、今回の調査にも参加を了承した14名である。彼らを対象に、2020年度9-10月に調査を行った。

調査は半構造化インタビューとし、①レ

ポート課題、②試験勉強、③オンライン授業の3つについて、それぞれどのように実施したか、選択した情報メディアとその理由は何かを問うた。本研究では、得られたインタビューデータのうちレポート課題に関する発言を分析の対象とする。

以降、インタビューの引用は“”で示す。発言中に（）で示すのは著者による補足、発言の末尾に（）で示すのは発言者の仮名である。さらに、末尾の（）内に1年目の発言であれば①、2年目の発言であれば②と示す。

3. 分析方法

先行研究を参考に、レポートの執筆プロセスを5種類の作業タスクの連続として整理した⁴⁾。その5種類とは、「テーマ・執筆方針決定」、「読解」、「情報探索」、「下書き」、「本文執筆」である。なお、これらのうち「テーマ・執筆方針決定」と「本文執筆」以外は必ずしも行われず、順番が前後する。

14名の回答者のうち、1年生、2年生のいずれかでレポート課題に取り組まなかった回答者3名を分析対象から除外し、11名を分析対象とした。回答者が言及した事例について、各作業タスクにおいて選択された情報メディアとその選択要因が1年目と2年目で異なる場合に変化ありとした。その結果、11名中3名はいずれの事例でも変化がなく、8名10事例で変化が見られた。

ただし、変化の見られた事例のうち5事例は新型コロナウイルス感染症への対応に伴うオンライン授業の実施に起因するか、あるいはその影響を受けたと考えられる事例であったため、本研究の対象からは除外した。よって、変化の見られなかった3名および、変化の見られた5名5事例の分析結果を提示する。

4. 変化が見られなかった事例

インタビュー回答者のうち3名は、すべての事例においてレポート執筆プロセスの全体の流れにも、情報メディアの選択にも変化が見られなかった。

図1は、回答者Bのレポート執筆プロセス全体の流れと各作業タスクでの情報メディアの選択を図示したものである。1年目、

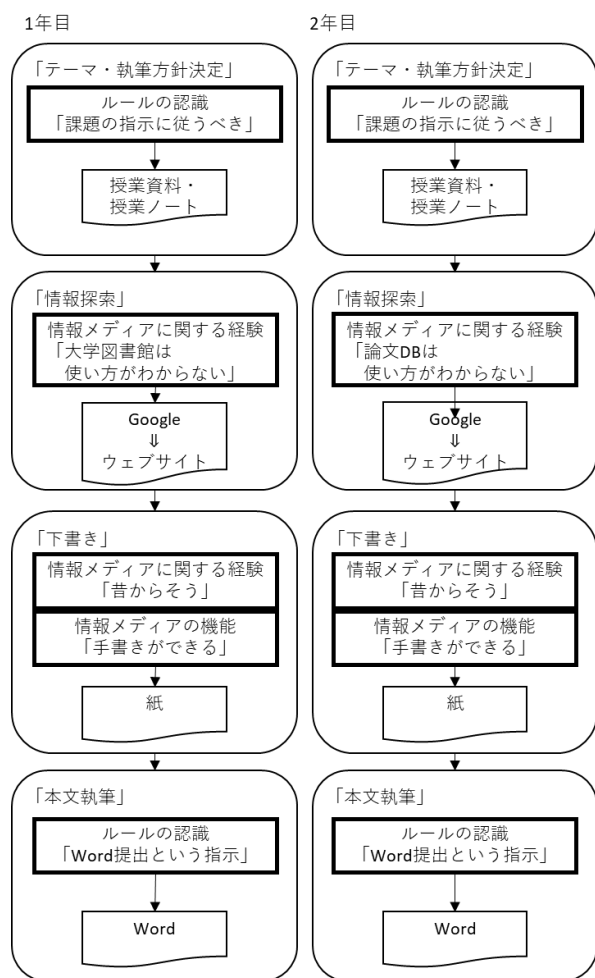


図1 回答者Bのレポート執筆プロセスと
情報メディアの選択

2年目とも「テーマ・執筆方針決定」および「本文執筆」では課題の指示に従おうというルールの認識が情報メディアの選択を決定づけており、「テーマ・執筆方針決定」では授業資料や授業ノート、「本文執筆」ではWordが迷うことなく選択された。「情報探索」や「下書き」において情報メディアの選択を決定づけた要因は1年目、2年目ともに情報メディアに関する経験であり、「情報探索」では“まだ私このキャンパスの図書館の使い方があんまりわかってなくて。図書館入るのめんどくさいなっていうのから…ググった方が楽です”（B①），“（論文データベースは）ちょっと使い方がわからなかった”（B②）というように、他の情報メディアに比べて使い慣れており、使い方を把握しているGoogleが選択された。「下書き」でも“昔から、中学とかもそんな感じでやっていました”（B②）と、大学入学以前から使い慣れたものとして紙が選択された。そして以前からの経験と併せて、“私の場合メモがすごい、ぐちゃぐちゃになってしまうので”（B①）というように手書きができると

いう機能が紙の選択を決定づけていた。

B以外の変化が見られなかった事例でも、課題の指示に従おうというルールの認識と、情報メディアに関する経験が情報メディアの選択を決定づけていた。情報メディアに関する経験については、それまでの自身の利用経験だけでなく、“過去レポートも（共用のオンラインストレージに）のってて、それを見ればいいって（中略）先輩とご飯会みたいのが3月くらいにあって、そこでなんか、全部教えてもらった”（A①），“授業で、PubMedの使い方とか意義とかを教えてくださいました”（E①）のように具体的な情報メディアを第三者から提示されたことが言及された。

5. 変化が見られた事例

レポート執筆における情報メディアの選択に変化が見られた5事例は、いずれも1年目の経験によって変化が生じていた。変化の原因となった経験は、レポート課題への慣れによるもの、教員からの指導を受けた経験によるもの、領域知識の増加によるものの3種類に類別できた。

5.1 レポート課題への慣れ

レポート課題への慣れのために情報メディアの選択に変化が生じていたのは回答者Iの事例である。「テーマ・執筆方針決定」や「読解」、「情報探索」での情報メディアの選択には変化が見られなかったが、1年目には考えをまとめるための「下書き」が「本文執筆」と独立して行われていたが、2年目では並行して行われるように変化した。

情報メディアの選択でも変化が見られ、1年目は“あまりにまとまっていなかったときは紙に書いたほうが早いので、（紙に書いて）流れを確認してからWordで箇条書きにしました”（I①）と述べたのに対し、2年目は“Wordで書いて書き直したりして、そのまま出しました”（I②）と述べた。つまり手書きできる紙よりも“書き直したり”できる機能を有するWordが選択されるようになった。

Iはレポート課題への取り組み方について、“ガーッと書けるようになりましたかね、去年よりは（中略）とりあえず書き出せば書けるっていうコツを掴んだ”（I②）と説明した。つまり1年生から2年生の春学期までの間にレポート執筆自体に慣れ、作業を効率化することができたために、レポート執筆プロセスの全体の流れと情報メディアの選択において重視する機能が変化したと考えられる。

5.2 教員からの指導を受けた事例

回答者C、Dの事例では、レポート執筆プロセスの全体の流れには変化が見られなかったが、「情報探索」においてのみ情報メディアの選択に変化が見られた。その理由と

しては、いずれも教員からの指導があったことが言及された。

C, Dともに、1年目には課題によって参照すべき情報メディアの指示がされておらず、“調べるのはスマホです。時間かけるのが億劫なので” (C①) というように、手軽に利用できるという機能を重視して、スマートフォンから検索エンジンを利用することを選択し、ウェブサイト参照していた。

しかし、Cは2年目では課題による指示の有無にかかわらず CiNii からアクセスできる文献のみを選択するようになった。その理由について、Cは以下のように言及した。

言われたんですよね。1年のときにかの授業で(担当教員に)「ネット嫌がる先生が多いよね」みたいな、レポートで書くとき。(中略)だから、私はあまりネットを使わないようにしています。(C②)

CiNii を使うのは、1年のときに何かのレポートを書くときに、この資料が読みたかったら CiNii にあるから、CiNii を見ればいいって言われて。(C②)

以上から、Cはレポートに用いるべき情報メディアに関する指導を1年生時点で2人の教員からそれぞれ別個に受けたことがわかる。これらの経験から C はレポート執筆のために一般のウェブサイトを参照しないようになった。

Dも同様に「Wiki はだめです」みたいなことを結構厳しくというか、去年の実験のときに特に言われた”(D②) ことを背景に、“本だったらちゃんと(引用文献として)書けるんで、本を探そうと思いました”(D②)という理由で図書を選択するようになった。

5.3 領域知識の増加

1年生と2年生で連続して同じ専門分野の科目を履修していた回答者K, Oの事例では、レポート執筆プロセスの全体の流れと、情報探索における情報メディアの選択が変化した。図2は、回答者Kのレポート執筆のプロセスと情報メディアの選択の様子を图示したものである。

Kの1年目のレポート執筆プロセスは、課題の指示に従って「テーマ・執筆方針決定」を行った後、それまでに読んだことのある図書を“本が貝塚みたいになっていて、その

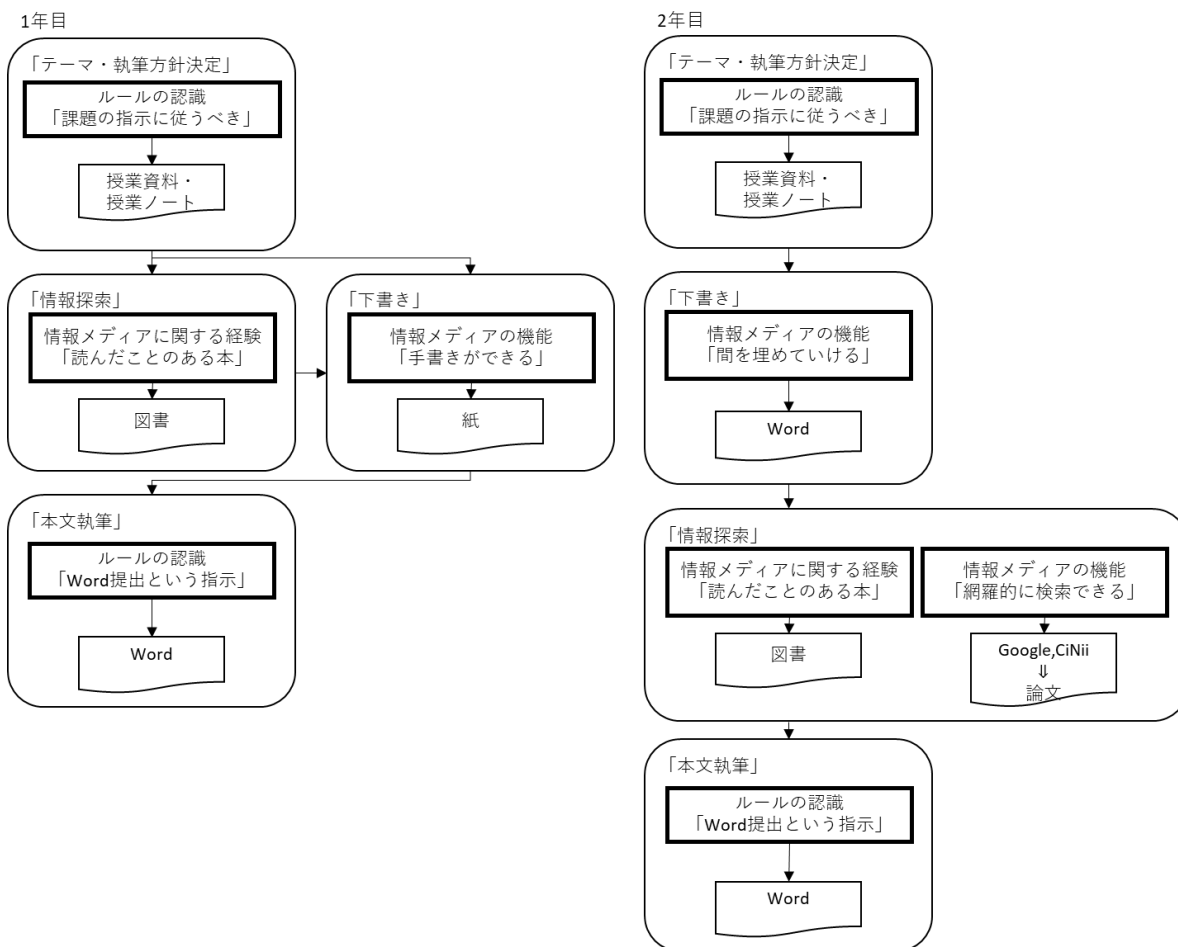


図2 回答者Kのレポート執筆のプロセスと情報メディアの選択

中心に座ってみたいな感じ” (K①) という状況になるように集め、それらを用いた「情報探索」を行い、それと並行する形で“裏紙にざっくりの構成を書きます (中略) 模式図みたいなのを書いて、これとこれが論拠になってみたいなのを書きます” (K①) というように「下書き」を行ってから、「本文執筆」を行うというものであった。

一方、2年目には、「情報探索」のタイミングが「下書き」の後に変化した。この変化について、Kは“昨年より今年のほうが、書くときに試行錯誤という感じではなくて、枠を決めちゃってから書いたので”、“構成が決まったあとは、それぞれ中身を埋めていくだけ” (K②) と述べた。

つまり、2年目のレポートでは、Kはすでに持っている知識をもとに構成を決めることができたため、見出しを書いて“埋めていく”ことができるという機能を持った Word を「下書き」において選択した。

「情報探索」においても、過去に読んだことのある図書に加えて“単に文献がいっぱい欲しくて”という理由で、網羅的な検索ができるという機能によって Google および CiNii を選択し、論文を引用した。

回答者 O も同様にレポート執筆プロセスの全体の流れと情報メディアの選択が変化した。O は1年目には「テーマ・執筆方針決定」において授業資料の確認に加えて、与えられたテーマの内容を理解するために“単語をまず普通に調べ” (O①) が必要だったと述べ、単語単位で検索ができるという機能によって Google を選択していた。

しかし2年目では、課題の確認のために授業資料を参照する以外には情報メディアを利用せず、既に持っている知識のみで「テーマ・執筆方針決定」を行い、その後裏付けとなる情報を授業資料から探す形に変化した。そして、O はその理由については以下のように言及した。

1年生の頃は本当に倫理学っていうものすら知らなかったのだから (中略) ただ刺激を受けるだけだったんですけど、2年生になってからは自分もある程度自分の中の倫理っていうものをもっているからこそ、自分の倫理観っていうのはどこにあてはまるんだろうみたいなのを考えるようになりました (O②)

つまり回答者 O は領域知識の増加に伴ってレポート課題への取り組み方が自分の考えを深めようという方針に変化したため、レポート執筆の全体の流れが変化し、利用する情報メディアが少なくなった。

6. 考察

レポート執筆における情報メディアの選択に変化が見られなかった回答者と変化の

見られた回答者の間に大きな環境の違いはなく、決定的な差は見られなかった。しかし、変化が生じなかった原因は以下の2つ考えられる。

第一の原因は、課されたレポート課題のテーマが明確に指示されていたことである。そのような課題の場合、“テーマは (教員側で) 決めてあったので、そこからそれっぽく授業の資料とか見返しながら。あまり変に (授業内容と) 矛盾しないように” (B②) というように授業内容に従おうというルールの認識が情報メディアの選択を決定づけた。

第二の原因は、教員からの指導を受ける機会が無いことである。レポート執筆において情報メディアの執筆に変化が見られなかった回答者3名 (B,A,E) はいずれも、大学1年生から2年生の間に情報メディアの利用に関する具体的な指示を受けなかった。そのため、1年目と2年目の両方で、過去に利用した経験のある情報メディアのみを選択し、新たな情報メディアを自発的に選択することは無かった。

一方、情報メディアの選択に変化が生じた事例では教員からの指導が「情報探索」において影響を与えていた。今回得られた回答者 C,D の事例から、大学生にレポートの書き方を指導することを意図した授業やセミナーなどだけではなく、一般の授業の中の教員の発言も学生に情報メディアに関する知識を与えることが明らかになった。

ただし、領域知識の増加によって変化が生じた K,O は教員やその他の存在からレポートの書き方に関する指導を受けていなかった。これにより、具体的な情報メディアについての指導がない場合であっても、レポート課題に必要な領域知識が蓄積されることによってレポート執筆への取り組み方自体が変化することが示された。

引用文献

- 1) Johnson, Frances; Scaffi, Laura; Rowley, Jennifer. Students' approaches to the evaluation of digital information: Insights from their trust judgments. *British Journal of Educational Technology*. 2016, vol. 47, no. 6, p.1243-1258.
- 2) Fisher, K.E.; Julien, H. Information behavior. *Annual Review of Information Science and Technology*. 2011, vol. 43, no.1, p. 1-73.
- 3) 岩瀬梓. “学習における情報メディアの選択”. 三田図書館情報学会発表論文集: レポート課題における「調べる」を例として. 東京, 2019-11-16, 三田図書館情報学会. 三田図書館情報学会, 2019, p.29-32.
- 4) 寺島久美子. 大学生のレポート課題解決における知識と実践の関係. *Library and Information Science*.2018, vol. 79, p. 109-135

所有とアクセスからみた情報メディアの利用実態

吉田直輝 慶應義塾大学大学院 naoki2310@keio.jp

岩瀬梓
慶應義塾大学大学院

王雨晴
慶應義塾大学大学院

胡童飛
慶應義塾大学大学院

広江理紗子
慶應義塾大学大学院

山岡加奈
慶應義塾大学大学院

宮田洋輔
慶應義塾大学

石田栄美
九州大学

倉田敬子
慶應義塾大学

情報メディアの所有とアクセスをめぐる利用行動の実態を、本（小説、教養書や専門書、漫画）と音楽に関して明らかにするために、国内の男女 1,030 名を対象にオンラインパネル調査を行い、回答者を所有とアクセスの観点から 4 グループに類型化した。所有とアクセスの双方を行う併用派が 20 代と 30 代に多く見られ、所有派と併用派は物理的な本や CD への愛着を有していた。全体としては、本では所有での利用が主体であるのに対し、音楽ではアクセスでの利用が主体となっていた。

1. 背景と研究目的

情報の伝達には、何らかの情報メディアを必要とする。情報メディアは技術的特性によって利用形態は多様であるが、本や音楽の場合、従来は情報が記録された物理的な媒体を所有することを通して利用してきた。しかし現在では、さまざまな消費行動において、サブスクリプションサービスやレンタルストアなど新たなビジネスモデルが展開されてきており、マーケティング分野では、一般消費者の関心が所有からアクセスへ移りつつあると指摘されている¹⁾。本や音楽においても、出版物や CD などを物理的に所有することから、一時的なアクセスによる利用へと行動が変化しているのかを明らかにする必要がある。

図書館情報学分野で、情報メディアの利用における所有とアクセスに着目した数少ない研究として、Zhu らによるものがある²⁾。彼女らは、米国の 18 歳以上の 304 名を対象に、メディアを所有することに対する選好を問う質問紙調査を実施した。その結果、娯楽目的の本は依然として物理的に所有することが好まれているが、音楽に関してはサブスクリプションサービスによるアクセスが好まれていた。Zhu らの主たる関心は所有とアクセスのどちらを好むかという利用者の意識の違いであり、実際の行動には焦点が当たっていない。

情報メディアを所有するか、アクセスするかは、必ずしも排他的にはならず、両者の形態は織りまざる可能性がある。情報メディアを実際にどのように利用しているのか、所有とアクセスをめぐる行動の詳細を、本と音楽に関して明らかにすることが本研究の目的である。情報メディアの利用が所有中心なのか、アクセス中心なのかによって回答者を類型化し、各グループの特徴を明らかにすることに焦点を当てる。

2. 方法

2020 年 9 月 11 日から 12 日にかけて、20 代から 60 代の国内の男女 1,030 名（年齢と性別の均等割付）を対象としたオンラインパネル調査を委託により実施した。調査委託先から性別、年齢などの調査対象者の属性データを得た。設問は情報メディアの利用に関する 30 項目、情報メディアの嗜好に関する 5 項目、情報メディアの利用頻度に関する 3 項目、機器の所有と利用に関する 2 項目である。

情報メディアとして小説、教養書や専門書、漫画、音楽の 4 つを対象とした。情報メディアの利用に関する項目は、前掲の Zhu らの設問を参考に、4 種別ごとに、形態（物理的な媒体、電子的な媒体）と利用方法（所有、アクセス）を組み合わせで尋ねた。なお、この調査では所有とは購入であると考え、設問では購入に関して聞いた。アクセスには、図書館からの貸出、家族や友人からの借用、レンタルストアからのレンタル、サブスクリプションサービスの利用、無料サービスの利用が含まれる。なお、サブスクリプションサービスや無料サービスなど、何を指しているかわかりにくいと思われる用語には設問中に具体例を示した。選択肢は「非常によくする」「よくする」「時々する」「あまりしない」「全くしない／知らない／わからない」の五件法である。

情報メディアの嗜好に関する項目では、本や CD のコレクション志向、新品へのこだわり、他者への貸出や譲渡、本や CD の入手による満足感の有無について「はい」と「いいえ」の二択で尋ねた。利用頻度は、漫画以外の本、漫画、音楽の各情報メディアについて「毎日」から「全くない」の五件法で回答を求めた。機器の所有と利用では、スマートフォン、タブレット、ノートパソコン、デスクトップパソコンの中から、複数回答可の形で、自由に使える機器と毎日よく使う機器を尋ねた。

3. 結果

3.1. 情報メディアの利用の全体的傾向

本稿末尾の表 1 に、回答者全体と各年代別の情報メディアの利用についての回答を示した。なお、五件法の選択肢の中で、「非常によくする」「よくする」を「よくする」、「あまりしない」「全くしない／知らない／わからない」を「しない」とした 3 段階にまとめて示している。年代別の集計結果では、この 3 段階のうち、「よくする」と「時々する」と答えた回答者の割合を記載した。

各設問のいずれにおいても情報メディアの利用を「しない」という回答が多く、ほぼ全ての設問で過半数が「しない」と回答していた。特に、60代はすべての情報メディアの利用が少なかった。

しかし、設問 30)の「音楽を YouTube などの無料の動画サイトで聴きますか」のみ「よくする」と回答した者が全体の 41.8%という高い割合を示した。特に 40代以下の年代ではいずれも 75%以上の回答者が「よくする」と回答していた。

小説、教養書や専門書については、いずれも最も多い利用法は印刷版の購入であり、「よくする」、「時々する」という回答者の割合は小説で 34.3%、教養書や専門書で 28.9%だった。漫画については、電子版の購入を「よくする」、「時々する」という回答者が 16.6%はいたが、印刷版の購入に関して、「よくする」、「時々する」という回答者の割合は 29%であり、やはり主体は印刷版の購入といえる。

3.2. 所有派とアクセス派

3.2.1 4グループへの類型化

各回答者を、情報メディアの利用が所有中心の所有派か、アクセス中心のアクセス派かに類別することを試みた。小説、教養書や専門書、漫画、音楽の 4 種類の情報メディアの種別ごとに、回答者の利用が所有なのか、アクセスなのかを集計した。たとえば、小説についての設問 1)と 2)のどちらかが「よくする」「時々する」であれば、その回答者は「小説を所有する」とし、設問 3)～7)の 5 項目いずれかが「よくする」「時々する」であればその回答者は「小説にアクセスする」とした。教養書、漫画、音楽についても同様の手順で集計した。

次に、各回答者が所有あるいはアクセスしている情報メディアの種別数を算出した。いずれの種別の情報メディアも所有またはアクセスしていない「0」から、4 種類すべての情報メディアを所有またはアクセスしている「4」までの 5 段階を、所有とアクセスそれぞれで回答者に付与した(表 2)。

表 2 で所有している情報メディアが 2 種以上ある回答者を「所有派」、アクセスしている情報メディアが 2 種以上ある回答者を「アクセス派」、いずれも 2 種未満の回答者を「非利用

とした。所有またはアクセスしている情報メディアが 3 種以上の回答者を「併用派」とした。また「所有派」と「アクセス派」の境界にあたる所有とアクセスがともに 2 種である回答者も併用派に含めた。

表 2 所有とアクセス 4 グループ類型

97		所有					計
		0	1	2	3	4	
アクセス	0	97	52	19	9	1	178
	1	133	121	86	28	12	380
	2	47	54	59	33	8	201
	3	25	35	47	40	21	168
	4	3	11	18	23	48	103
計		305	273	229	133	90	1030

3.2.2 各グループの年代的特徴

表 3 に、この 4 グループを年代別に集計した結果を示した。併用派は 20代が 29.8%、30代が 27.2%と多く、非利用は 50代以上があわせて 50.4%と多かった。一方、所有派とアクセス派には年齢による大きな偏りは見られなかった。

表 3 4 グループの年代別割合

	所有派 (n=196)	アクセス派 (n=240)	併用派 (n=191)	非利用 (n=403)
20代	18.4%	20.4%	29.8%	15.9%
30代	20.4%	22.1%	27.2%	15.1%
40代	23.5%	19.2%	20.4%	18.6%
50代	20.9%	17.1%	12.6%	24.8%
60代	16.8%	21.3%	9.9%	25.6%
計	100%	100%	100%	100%

3.2.3 利用方法

非利用を除いた、所有派、アクセス派、併用派について、情報メディアの種別ごとに、所有とアクセスの両方で利用する回答者、所有のみで利用する回答者、アクセスのみで利用する回答者、所有もアクセスも両方とも利用しない回答者の割合を表 4 に示した。なお、表中では、「教養書や専門書」を「教養書」として示している。

所有派は、小説、教養書や専門書、漫画については所有のみで利用する回答者が多いが、音楽については所有とアクセスの両方で利用する回答者が多かった。アクセス派は、すべての情報メディアでアクセスのみで利用する回答者が多く、特に音楽では 7 割以上がアクセスのみでの利用であった。ただし、所有派と比較すると、小説、教養書や専門書、漫画では、所有とアクセスの両方で利用する回答者の割合が多少高かった。

表4 情報メディアごとの利用方法

		所有派 (n=196)	アクセス派 (n=240)	併用派 (n=191)
小説	両方利用する	11.2%	23.8%	70.2%
	所有のみ	57.7%	1.7%	11.0%
	アクセスのみ	1.0%	52.1%	6.3%
	利用しない	30.1%	22.5%	12.6%
教養書	両方利用する	4.1%	20.4%	59.7%
	所有のみ	43.9%	3.8%	10.5%
	アクセスのみ	0.0%	30.8%	7.3%
	利用しない	52.0%	45.0%	22.5%
漫画	両方利用する	11.2%	17.9%	58.6%
	所有のみ	53.1%	5.4%	17.3%
	アクセスのみ	1.5%	32.5%	7.3%
	利用しない	34.2%	44.2%	16.8%
音楽	両方利用する	60.7%	22.5%	77.0%
	所有のみ	15.3%	0.4%	1.1%
	アクセスのみ	16.3%	71.3%	19.9%
	利用しない	7.7%	5.8%	2.1%

3.2.4 物理的な利用と電子的な利用

所有派、アクセス派、併用派について、情報メディアの種別ごとに、物理的な利用か電子的な利用かの割合を表5に示した。

いずれのグループも、小説、教養書や専門書、漫画については物理的な利用を、音楽については電子的な利用を行っている回答者が多かった。アクセス派であっても、小説、教養書や専門書、漫画を物理的に利用している回答者は、所有派と同程度であった。併用派は、物理的、電子的利用の差は小さく、利用自体に積極的であった。

表5 情報メディアごとの物理的／電子的利用

		所有派 (n=196)	アクセス派 (n=240)	併用派 (n=191)
小説	物理的利用	64.3%	68.8%	82.2%
	電子的利用	15.3%	23.3%	44.0%
教養書	物理的利用	44.4%	51.7%	73.3%
	電子的利用	9.2%	20.0%	43.5%
漫画	物理的利用	55.6%	53.8%	78.5%
	電子的利用	26.0%	16.3%	50.3%
音楽	物理的利用	63.8%	40.8%	75.4%
	電子的利用	77.6%	91.3%	94.8%

3.2.5 情報メディアの嗜好

所有派、アクセス派、併用派について、情報メディアの嗜好に関する設問に「はい」と答えた回答者の割合を表6に示した。

所有派は、アクセス派に比べて、本やCDのコレクションをしている回答者、本やCDの入手に満足感を覚える回答者が多かった。併用派は、コレクションをしている回答者や、

入手によって満足感を覚える回答者については所有派と同程度の割合である一方で、他グループよりも他者への貸出や譲渡に積極的であった。

表6 情報メディアの嗜好

	所有派 (n=196)	アクセス派 (n=240)	併用派 (n=191)
CDのコレクションをする	45.4%	26.3%	51.8%
本のコレクションをする	41.3%	23.8%	45.0%
新品でないと抵抗がある	30.1%	22.5%	34.0%
本やCDの貸出や譲渡をする	33.2%	37.5%	58.6%
本やCDの利用に満足感を覚える	81.1%	55.0%	82.7%

4. 考察

全体の傾向として、小説、教養書や専門書、漫画については利用しない者がいずれの設問項目でも7割以上であり、唯一音楽についてはYouTubeなどの無料の動画サイトだけ7割が利用していた。小説、教養書や専門書、漫画については印刷物での購入が最も多く選ばれていた。

4種類の情報メディアのうち2種類以上を所有もしくはアクセスしているかを基準に、所有派、アクセス派、併用派、非利用の4類型に回答者を分けたところ、所有やアクセス、物理的利用や電子的利用、また他者への譲渡や貸出などを駆使して、積極的に情報メディアを利用している併用派が20代、30代に多いことが分かった。

小説、教養書や専門書、漫画については、所有派は所有のみ、アクセス派はアクセスのみ、併用派は両方での利用が最も多かったが、依然として、所有することが主体となっている。一方、音楽に関しては、所有派と併用派は両方、アクセス派はアクセスのみでの利用が最も多く、すでにアクセスでの利用が主体となっている。

所有派と併用派では、CDや本をコレクションする回答者が半分程度、本やCDの入手に満足感を覚える人が8割を超えており、物理的な物への愛着が所有での利用を好む理由の可能性が考えられる。

引用文献

- 1) Bardhi, Fleura; M. Eckhardt, Giana. Access-based consumption: The case of car sharing. *Journal of Consumer Research*. 2012, vol. 39, no. 4, p. 881-898.
- 2) Zhu, Xiaohua; Cho, Moonhee. The end of ownership?: An investigation of users' preferences and perceptions of ownership configurations. *Proceedings of the Association for Information Science and Technology*. 2018, vol. 55, no. 1, p. 618-627.

表1 回答者全体と各年代別の情報メディアの利用

項目	回答者数 (n=1030)			各年代の「よくする」と「時々する」の回答者の合計の割合 (各年代 n=206)				
	よくする	時々する	しない	20代	30代	40代	50代	60代
1) 紙の本の小説を購入しますか	113	240	677	37.4%	35.0%	34.5%	35.0%	29.6%
2) 電子書籍の小説を購入しますか	37	67	926	14.6%	16.5%	8.7%	6.3%	4.4%
3) 紙の本の小説を図書館で借りますか	106	137	787	18.4%	26.2%	22.3%	22.3%	28.6%
4) 電子書籍の小説を図書館で借りますか	13	16	1001	4.9%	5.3%	1.0%	1.9%	1.0%
5) 小説を家族や友人から借りますか	44	120	866	22.8%	17.5%	14.1%	10.7%	14.6%
6) 小説を有料読み放題サービス (サブスク) で読みますか	22	27	981	8.7%	9.7%	1.9%	2.4%	1.0%
7) 小説投稿サイトの小説を読みますか	48	61	921	17.5%	21.4%	7.8%	3.4%	2.9%
8) 小説以外の教養書や専門書などの印刷版を購入しますか	90	208	732	34.0%	30.6%	28.2%	26.2%	25.7%
9) 小説以外の教養書や専門書などの電子版を購入しますか	30	62	938	11.2%	14.6%	6.8%	6.8%	5.3%
10) 小説以外の教養書や専門書などの印刷版を図書館で借りますか	53	133	844	17.5%	21.4%	16.5%	18.4%	16.5%
11) 小説以外の教養書や専門書などの電子版を図書館で借りますか	20	35	975	8.7%	9.2%	2.4%	2.4%	3.9%
12) 小説以外の教養書や専門書などを家族や友人から借りますか	27	74	929	14.6%	13.6%	9.2%	6.3%	5.3%
13) 小説以外の教養書や専門書などを有料読み放題サービス (サブスク) で読みますか	23	27	980	8.3%	8.7%	1.9%	2.9%	2.4%
14) 小説以外の教養書や専門書などを無料サービス (青空文庫など) で読みますか	26	51	953	13.1%	12.1%	3.9%	2.9%	5.3%
15) 紙の漫画を購入しますか	106	193	731	42.2%	41.3%	30.1%	21.4%	10.2%
16) 電子書籍の漫画を購入しますか	61	110	859	25.7%	28.6%	17.5%	8.3%	2.9%
17) 紙の漫画を図書館で借りますか	21	34	975	5.3%	11.2%	6.3%	1.9%	1.9%
18) 紙の漫画をレンタルストア (TSUTAYA など) で借りますか	37	52	941	14.6%	15.5%	6.8%	3.9%	2.4%
19) 電子書籍の漫画をレンタルサイトで借りますか	28	26	976	10.2%	8.3%	4.9%	0.5%	2.4%
20) 漫画を家族や友人から借りますか	49	112	869	30.6%	18.9%	14.6%	7.8%	6.3%
21) 漫画を漫画喫茶で読みますか	31	101	898	20.9%	20.4%	14.1%	4.9%	3.9%
22) 漫画を有料読み放題サービス (サブスク) で読みますか	36	38	956	13.6%	11.7%	5.8%	2.9%	1.9%
23) 音楽CDを購入しますか	85	220	725	30.6%	29.6%	28.6%	31.6%	27.7%
24) 音楽CDをレンタルストア (TSUTAYA など) で借りますか	48	179	803	26.7%	28.6%	20.9%	16.5%	17.5%
25) 音楽CDを図書館で借りますか	16	56	958	9.2%	9.7%	5.8%	2.9%	7.3%
26) 音楽CDを家族や友人から借りますか	27	105	898	18.9%	16.0%	12.1%	6.3%	10.7%
27) 音楽ファイルをダウンロード購入しますか	82	172	776	36.4%	34.5%	25.7%	16.0%	10.7%
28) 図書館のサイト (ナクソスなど) を通じて音楽を聴きますか	22	31	977	8.3%	8.7%	3.9%	1.9%	2.9%
29) 音楽を有料聴き放題サービス (サブスク) で聴きますか	113	51	866	35.9%	20.9%	8.7%	8.3%	5.8%
30) 音楽を YouTube などの無料の動画サイトで聴きますか	431	295	304	82.0%	78.6%	76.7%	60.2%	54.9%

米中大学図書館における情報リテラシー教育に関する比較研究

—ウェブサイト調査をもとに—

筑波大学院 劉倩秀

s1730536@s.tsukuba.ac.jp

抄録

大学図書館における情報リテラシー (IL) 教育の現状を明らかにするために、中国の 137 校と米国の 174 校を対象に、ウェブサイト調査を行った。その結果、米国の大学図書館は研究支援と授業との連携を重視する傾向があるのに対し、中国の大学図書館は学習支援としての IL 教育を重視することが明らかになった。また、IL の授業内容とその形式は、教育機関の規模や教育目標に直結していることが分かった。本研究の結果は米中の IL 教育の教育目標、組織形態、実施体制、教育方法、教育内容、品質評価などの比較調査を通じて、IL 教育プロセスのより深い理解を促すことが期待できる。

1. 背景と目的

新型コロナウイルス感染拡大に対応するため、オンライン学習が進んでいる現在、情報リテラシー (IL) 教育の重要性が再提起されている。特に、オンラインによる IL 教育は時間と空間の制限がなく、利用しやすいという利点で、注目されている。

本研究は米中の大学図書館におけるオンラインによる IL 教育の現状を明らかにすることを目的とする。米中 IL 教育の研修目的、組織形態、研修方法、品質評価などの要素を比較することで、IL 教育研修プロセスの基本要素をより深く理解することができる。米中の IL 教育の比較研究は、米中の経験から学び、日本の大学図書館の IL 教育の改革と発展のための実践的で有益な啓発を提供するのに役立つと考えられる。

2. 調査方法と対象

中国の“211”、“985”、“双一流”プロジェクトの大学 137 校と米国の大学の (Best colleges U.S. news ranking) 174 校を対象に、ウェブサイト調査を行った。調査時期は 2020 年 3 月から 2020 年 7 月までである。その結果を教育目標、組織形態、実施体制、教育方法、教育内容、品質評価という 6 つの面から分析を行った。

3. 調査結果と考察

3.1. 教育目標

IL プログラムの教育目標について、米国では 84% (174 校のうち 146 校) が記述しているのに対し、中国では 42% (137 校のうち 58 校) が言及している。米国の IL プログラムは具体的な教育目標 (University Libraries Instructional Mission Statement) と学生の到達目標 (Student Learning Outcomes) を記述している。また、IL 教育の重要性についての説明もある。それに対し、中国の教育目標に関する記述では図書館資源とサービスの利用方法に重きを置く傾向がある。また、中国と比べて、米国の大学図書館の戦略計画では IL プログラムが含まれている場合が多い。

3.2. 組織形態

米国は機能別の組織形態であるのに対し、中国はプロジェクト型の組織形態になっている。米国では専門の IL 図書館員 (Instruction Librarian) が IL 教育を担当している。米国の図書館は IL のカリキュラムを標準化するために「IL 教育セミナー」を設置し、IL 教育における図書館の地位を確立している。中国ではサブジェクトライブラリアンシステムを設け、その職務内容の一部として IL 教育を指導して

いる。また、そのシステムは独立部署ではなく、様々な部署から主題専攻を考慮した上での組織形態になっている。

3.3. 実施体制

米国では、多数の IL 教育協力プロジェクトが、図書館コンソーシアムまたは大学システムに基づいている。例えば、オハイオ州の5つの大学は、ネットワークの相互作用に基づきオンライン IL 教育コースを開発した。ユタ大学図書館コンソーシアムの各メンバー図書館は、IL コースの目的とコンテンツの決定、およびモジュールの開発と保守に共同参加した。

中国ではトップダウンの実施体制で、国の政策に具体性が欠けているため、大学ごとに独自の IL 教育を模索している。その結果、大学間のコミュニケーションや協力の欠如、資源の浪費、教育レベルが担保されないといった問題が生じている。2004 年の中国高等教育デジタル図書館 (CALIS) 会議報告では、初めて IL 教育は提携や協同によって構築されるべきであるⁱと提案され、「e- WEN Platform」を設立した。「e- WEN Platform」は多くの大学の IL コースウェアを集めたもので、分野別、対象者別、コースウェアの種類別に閲覧でき、リアルタイムレファレンスサービスを提供している。

3.4. 教育方法

主な IL の教育方法としては、IL 教育プラットフォームの作成立、オンライン講習会、リサーチガイドや Toolkit により科目関連指導での応用、MOOC による独立科目教育、3D 図書館ツアーなどがある (表 1)。また、IL の教育形式は、教育機関の規模や教育目標に直結していることが明らかになった。米国の大規模教育機関では、数多くの講習会を提供することに加え、図書館員が提供したワンショット科目関連指導やチュートリアルを教員が自分の授業に取り入れることができる。小規模な教育機関では、単位を取得できる IL コースを学生に提供

している。それに対し、中国の大規模教育機関では独立科目型の IL 教育に重きを置き、小規模教育機関では、新入生教育を中心とした利用者教育がメインとなっている。

表 1. 教育方法 (米 n=174, 中 n=137)

	米	中
オンライン講習会	159	47
講習会動画	138	32
リサーチガイド	127	61
オンラインテスト	65	31
MOOC による独立科目教育	20	13
総合的オンライン IL 教育プラットフォーム	15	8
新入生教育の専用 IL 教育プラットフォーム	7	48
Toolkit ⁱⁱ	7	0
3D 図書館ツアー	2	5

3.5. 教育内容

3.5.1. コンテンツの一貫性が異なる

米国の IL 教育コンテンツには一貫性があるのに対し、中国のコンテンツ設定は比較的柔軟である。米国の IL 教育のコンテンツの一貫性が高いのは、ACRL が一連の IL 能力基準を開発したためだと考えられる。それぞれの教育機関の IL 教育は、利用者のニーズと対応する基準に従ってコンテンツを選択できる。例えば、カーネギーメロン大学図書館のガイドでは、情報評価の重要性と評価基準など、Web サイトの評価方法と実例を詳細に紹介している。情報の基本的な評価方法を理論と実践の 2 つの側面から紹介している。このように、ACRL が策定した高度な IL 教育基準に基づいて、各分野に対応する IL 基準が策定され、情報検索戦略の決定、情報の習得、情報の評価、情報の内部化、および情報の交換の要件がケーススタディに基づいて設計される。

一方、中国には全国レベルの統一された IL 能力指標がないため、IL 教育のコンテンツ選

扱には違いがある。主に大学図書館が文献検索コースや利用ガイドなどを通じて IL 教育を実施している。しかし、形式が単一であり、コンテンツは主に「利用者教育、利用ガイド、利用者サービス」で配分されて、雑然としている(表3)。

表2. 見出しの表記と掲載状況：米国(n=174)

用いられている語	館数	比率
Services	93	41.5%
Research Guides	31	13.8%
Help	21	9.3%
Research support/help	17	7.5%
Instruction support	14	6.2%
Using the library/libraries	10	4.4%
Research & Teaching	6	2.6%
Subject/Course guide	7	3.1%
Faculty services	5	2.2%

表3. 見出しの表記と掲載状況：中国(n=137)

用いられている語	館数	比率
サービス	82	23.6%
入館ガイド	69	19.9%
講習会とイベント	45	13.0%
読者訓練	34	9.8%
新入生專欄	33	9.5%
読者/利用者サービス	20	9.4%
教育と訓練	15	5.7%
講習会	12	3.4%
学科サービス	10	2.8%
図書館ガイド	9	2.6%
情報リテラシー	9	2.6%
ヘルプ	8	2.3%

中国のオンラインIL教育プラットフォームはまだ初期段階にあり、基本的には単なるコンテンツプラットフォームに過ぎない。清華大学文献探索コース教育研究室によって構築されたオンライン IL 教育のウェブサイトⁱⁱⁱでは IL 関連情報を収集した。華東師範大学が設立した「情報リテラシー空間^{iv}」は、オンライン学習センター、IL コース、および講習会関連情報を統合するプラットフォームである。

ただ、どちらも利用者同士が交流し、連携する仕組みが確立されていないため、利用者の学習や利用が大きく制限されている。また、体系的な戦略計画を持っておらず、教育内容は学習プロセス全体を通して実行されていない。

3.5.2. 教育の理論的基礎の違い

米国の教育では、IL 教育のさまざまな理論モデル (Big6 スキル、研究サイクルなど) が使用されており、これらの理論モデルの使用は、学生の IL の包括的な訓練においてかけがえのない役割を果たしている。しかし、中国はまだ教育理論モデルに基づく IL 教育を実施しておらず、独自の教育理論モデルを開発していない。

3.5.3. 教育の重心の不一致

IL 教育に関する記述の内容を分析した結果、言及頻度が一番高いのは米国では「研究」で、中国では「図書館」であることが分かった(表4)。米国では研究支援と授業との連携を重視する傾向があるのに対し、中国では図書館情報とサービスの紹介とした学習支援としての IL 教育を重視することが明らかになった。

表4. 内容分析による語の頻度

米国大学図書館		中国大学図書館	
語	%	語	%
Research	2.95	図書館	1.59
Information	2.85	訓練	1.42
Library	2.66	利用者	0.9
Instruction	2.05	講習会	0.89
Students	1.51	資源	0.8
Literacy	1.42	サービス	0.77
Course	0.99	新入生	0.68
Learning	0.98	利用	0.58
University	0.87	情報	0.55
Resources	0.85	教育	0.38

(%：重み付けパーセンテージ)

米国の IL 教育は、学習した内容の応用に特に着眼し、「研究のための検索」という学習目標を設定し、理論をできるだけ早く実践するよ

うに促している。学生の研究への意識と能力を養うだけでなく、その後の学習への興味を刺激し、研究トピックの選択方法なども説明している。特に、「ブレーストーミング」などの思考方法は、学生の多様かつ革新的な思考の育成に資する米国のIL教育のハイライトの1つになっている。一方、中国のIL教育のコンテンツデザインは、一般的に学習による需要分析と検索トピックの表現から始まるが、ある程度は「今後の研究のため」という傾向があり、学習・利用の切迫感に欠けており、革新的思考をさらに強化する必要がある。

3.6. 品質評価

IL教育に関する品質評価には評価基準、評価方法（例：PSU IL Badges）と評価主体がある。2017年米国では「Proficiencies for Assessment Librarians and Coordinator^v」と「Professional Competencies for Reference and User Services Librarians^{vi}」を公表し、評価主体にも具体的な基準評価が定められている。それに対し、中国のIL教育の品質評価は非体系的である。教育部の高等教育機関の図書館情報工作運営委員会のIL教育部会は、2002年から毎年行われる全国IL教育学会議で代表的なベストプラクティスが報告されている。また、MOOCの

評価で「中国国家精品課程^{vii}」により、IL関連コースが6つ挙げられている。IL教育の評価研究は、評価指標システムの構築が中心で、IL教育の効果を評価する実践もみられるが、評価の主体は、関連教育に従事する図書館員や協力教員が中心であり、専門の審査員が設置されていないのが現状である^{viii}。IL教育の品質評価の専門化は、中国におけるIL教育の有効性を評価する上で重要な指針となるはずである。

4. まとめと今後の課題

米国の大学図書館におけるIL教育には4つの特徴があげられる：一貫性のあるコンテンツ、強力な関連性、教育評価の重視、および他の機関との緊密な協力の4点である。中国では、多くの大学はグローバル化と競争力を強調しており、ILはこれらの分野での成功の主たる要素だが、多くの大学は使命声明を欠いており、IL教育の目標と戦略が曖昧になっている。そのため、今後はIL教育基準の策定、IL教育の目標の明確化、カリキュラムシステムの継続的な改善、図書館連盟による強力な連携、教育評価の概要の策定などが課題としてあげられる。

本研究は日本図書館情報学会の2020年度研究助成を受けたものである。

ⁱ 肖珑,2004.《数字化服務環境：發展趨勢および建設》CALIS 数字化服務工作研修会

ⁱⁱ Toolkit は、教員、講師、およびTAがILと研究スキルをクラスに組み込むのを支援するために作成されたリソースのコレクションである。

ⁱⁱⁱ 北京地区大学情報リテラシー教育園地 <http://edu.lib.tsinghua.edu.cn/>

^{iv} 情報リテラシー空間 <http://202.120.82.25/il/index.html>

^v AARL, (2017). Proficiencies for Assessment Librarians and Coordinator http://www.ala.org/acrl/standards/assessment_p

roficiencies

^{vi} RUSA, (2017). Professional Competencies for Reference and User Services Librarians <http://www.ala.org/rusa/resources/guidelines/professional>

^{vii} Chinese National Top Level Courses. http://www.moe.gov.cn/srcsite/A08/s5664/moe_1623/s3843/201110/t20111012_126346.html

^{viii} Peng, L. W., Li, L., Pan, H., (2019). A systematic review on the assessment of information literacy teaching effect in higher education. Library and Information Service. p.146-152.

プログラミング活動の中の情報源としての Stack Overflow

田島逸郎 (慶應義塾大学大学院) niryuu@keio.jp

プログラミングに関する質問回答サイトである Stack Overflow(SO) では、質問回答が Web 検索可能な情報源となる。本研究ではその情報源としての特徴を理解するため、プログラマーの実際の仕事の中での SO の利用を、その記録を対象にエスノメソドロロジーにより分析した。SO の質問回答は、複数の方向性の中の具体的な例として、またある技術をさらに理解するきっかけとしても用いられていた。

I 序言

コンピュータ・ソフトウェアのプログラミング作業が、単にプログラミングを書く以上の作業であることは従来から知られている¹⁾。具体的に挙げると、Web 検索などの情報探索が行われているほか、ソーシャルメディアの発展によってプログラマー同士による知識の交換も行われている。その点で、プログラミングは知識を多分に扱う作業だと言える。

Stack Overflow(SO) は、プログラマー同士が実際のプログラミングに関する質問と回答を行うサイトである。質問回答においては、質問者が解決したい問題が明らかにされ、それに対する何らかの解決方法の候補が示される。SO の質問回答は即座に Web 上に公開され、Web 検索可能な情報源となる。この過程を通じて、“世界の中の良いプログラミングの知識の総和を集約的に増やす”という目的を達成しようとしている。

しかし、その質問回答にたどり着いたプログラマーは、質問者とは別の背景や問題意識を持つ。その中で、SO の質問回答は、そのプログラマーにとってどのような意味で“良いプログラミングの知識”となるのだろうか。SO に関する知識が SO における質問回答に直接参加していない、情報源としてアクセスし利用するプログラマーにとってどのように有用なのか、つまり自身の問題を解決するために用いているのかについては、明らかではない。先行研究では例えば SO の情報源としての種別の分類が行われている²⁾が、利用者の視点からの研究はなされていない。

本研究では SO を情報源として利用するプログラマーが、実際の仕事の中でいかにして SO の質問回答を仕事に関連した形で利用しているかを理解することを目的とする。

II 研究の枠組み:プログラミング実践の中の SO

プログラミングという活動をエスノメソドロロジーのアプローチ、すなわちある場面において、その場面に固有な特徴がいかにしてその場に参与する人々の実践によって理解可能な形で産出されるかを研究する方針で研究を行う。これは、その場で起きている現象が何を指してどのように行われることで成り立っているのかを研究することである。その上で、SO を含んだ Web からアクセスできる情報源を、その場面における活動の中でいかにして場面に即した形で扱われるかという観点で捉える。

プログラミングに関するエスノメソドロロジー研究は、Button&Sharrock が実際のプログラムがいかにして読み、書き進められるように組織されているかを研究したもの³⁾、Rooksby らが複数人の協働でプログラムを読むさまを分析したもの⁴⁾などが挙げられるが、実際にプログラムを書く際にどのような情報を用いながらいかにして行っているかについては十分に研究が行われていない。

エスノメソドロロジー研究を実際に行うにあたって、本研究では調査者自身がプログラミングを行い、その上で何をどのように行ったかを記録する方針を取った。これは科学のワークの研究の端緒の一つである Livingston による数学の実践に関する研究⁵⁾でとられた手法でもあり、Anderson&Sharrock はエスノメソドロロジーの1つのアプローチとして一人称経験に対して分析的で観察的な記述を与えることを目指す“三人称現象学”を提唱している⁶⁾。本研究ではこれらを参考にしながら、自身が行ったことがいかにして他のプログラマーに理解可能な形で産出されているかに即した記述を行うことを目指す。

III プログラミングにおける SO の利用

本研究で対象とする開発プロジェクトは、短時間で新技術を用いた Web アプリケーションのプロトタイプを作るものである。本章では、このプロジェクトに参加しているプログラマー A のプログラミング活動を観察し、どのような課題に取り組んでいるかを述べる。その上で、具体的な問題に直面した際に情報探索を行い SO を利用する場面がいかにして成立しているかを記述する。

A 開発プロジェクトにおける実践的課題

まず、A がこのプロジェクトにおいて直面していた課題について述べる。まず、プログラミングやデータベースの設計には様々な方法があるが、プロジェクトやプロジェクトにおいて実装する機能の性質によって具体的なプログラミングの方法や方針を検討し、選択することが必要となる。様々な種類の検討事項があるが、その中には、主にプロジェクトに固有のもの、採用した Web アプリケーションフレームワークによるもの、プログラミングと関係データベースに関するものがあつた。

1 プロジェクト固有の検討事項

このプロジェクトでは、何を作るべきかを模索しながら進めるため、その都度の方針に応じてプログラムやデータベースの構造を柔軟に変えなければならない。さらに、時間が限られているため、効率の良い開発を行わなければならない。しかし、プログラミングの方法によっては既存のプログラムにさらなる機能を実装する際に時間がかかったり変更が難しくなる場合がある。

このため、このプロジェクトでプログラマーがプログラミング上で特に対処する必要のある問題は、プログラムやデータベースを (1) 効率的に開発できるような構造に保つこと、(2) 柔軟に変更できるような構造に保つことである。このために、様々な方法の中から何がより良い選択肢かを限られた時間で検討していく必要がある。

2 フレームワークの導入に起因する検討事項

このプロジェクトでは、Web アプリケーションフレームワーク “Ruby on Rails” (RoR) を採用した。RoR は、Web アプリケーションでよく実装される処理を効率的に実装できるように、

プログラミングにおける良い実装の経験則を明文化した “デザインパターン” に影響を受けた一連の部品を提供している。まず RoR の全貌を概観するために、RoR の熟練者であるチームメンバーに網羅的な書籍を教えてもらい、それを通読した。

RoR などのフレームワークはプログラマーがプログラムをより快適に書くためのものである。しかし、単に RoR を導入しただけでは効率的で柔軟なプログラムを書き続けることは難しい。RoR を利用したプログラミングは、RoR が想定しているプログラムを、RoR が想定している原則 “Rails Way” に従って書く場合には効果的である。しかし、そうでないプログラムについては普通に処理を実装するのに加えて RoR の部品との折り合いを付ける必要があり、結果として効率性や柔軟性を損ねてしまう可能性がある。

実際に、A は RoR を実際に用いた経験がほぼなかったが、RoR に影響を受けたフレームワークを使用したプロジェクトにはいくつか携わることでそれを知っていた。原則を放棄した結果機能の追加が著しい困難があつた場合も、巨大なソフトウェアにおいて原則に従いすぎてかえってプログラムが複雑になり、機能の追加が難しくなることもあつた。

このため、このプロジェクトにおいてプログラミング上の 1 つの検討事項は、もし RoR が想定していない機能を実装する場合、どの程度 RoR の原則に従うかである。これに関しては、機能の実装上の特徴と他の機能との兼ね合いによる。

3 関係データベースとプログラミングの兼ね合いに起因する検討事項

Web アプリケーションでは、プログラムが Web ブラウザからのリクエストを受け、データベースなどと通信した上で必要なデータを取得し、Web ブラウザに返すことが 1 つの基本的な形となる。

関係データベースを設計していく際には、データの整合性や性能などの観点が問題となる。その上で、データベースに関しても “良い” とされるデザインパターン、あるいは “悪い” とされるアンチパターンが技術者コミュニティによって共有されており、A もそれについてある程度の知識を持っていた。

しかし、関係データベースをシステムに組み

込む際には、プログラム上でどのように処理を記述できるかも問題となる。そして、“良い”プログラムは関係データベースの“良い”設計と異なる場合がある。

RoR においては、データベース関連のプログラムを書きやすくするように“ActiveRecord”というデザインパターン及び同名の部品を用いている。ActiveRecord は関係データベース上の1つのテーブルをプログラムの1つのオブジェクトに対応させることで、データベースの直観的な操作を可能にする。

逆に、一対一対応ができないデータベース設計の場合、プログラムの記述が複雑になり、場合によってはよりデータベースの処理に特化したプログラミング言語である SQL を使用した方が良いこともある。しかし、この方針を採ると元々の方針であるプログラムを柔軟に変えていくことが困難になる。この問題を明確にするため、A は ActiveRecord の元になるデザインパターンを提唱した書籍を参照し、どのような場合に有効であるかを確かめた。

特に、このプロジェクトでは様々な種類のデータを取り扱うようにすることが一つの鍵となっていたため、実装する際には関係データベースの設計は常に問題となる。

B 課題解決のための Web 検索と SO の利用

A は前節で述べた検討事項のすべてに該当するような問題に直面した。本節ではその際の実践を記述していく。

その時の状況としては、ログイン機能などの他の Web アプリケーションにも共通する機能が実装されており、データベース設計を模索している段階だった。A は当面実装すべき9つの機能を箇条書きにした。今回作るものはプロトタイプであるため、厳密な仕様などは決まっておらず、有効性は利用者からのフィードバックによる。また、技術的な精査を行っていないため、実際に限られた時間の中でどれだけの時間を要するかはわからない。このため、新しい機能が既存の解決策に対してどのような利点があるかを明らかにし、実際のプログラムはそれを鑑みて柔軟に変えていく方針をとることにした。

1つ、他の機能に先んじて実装する必要のある機能があったため、それに取り組むことにした。今回のプロジェクトでは様々な種類のファイルを取り込むことが必要だった。ファイルの取り扱いに関しては、ActiveRecord の比較的

新しい機能の1つである“ActiveStorage”を採用している。これは、クラウドなどのデータベース管理システムの外にファイルを配置し、その参照先をデータベース管理システムに記録することで自動的に通信などを行う機能である。

1 課題の顕在化

A はここで1つの課題に直面した。他のデータの場合は1つのファイルを取り込めばよいのに対し、実装する機能では3つのファイルを取り込む必要があることである。そのためにはActiveStorage で複数のファイルがどのように一対一対応されるのかという点を知る必要がある。ファイルごとに別のレコードが作られる場合、1つのファイル、つまり1つのレコードとは別の取り扱いが必要になる。もしくは、3つの同時に送信されたファイルが1つのレコードに格納される可能性もあるが、その場合プログラム上でどのように表現されるかが問題となる。

つまり、この機能を実装する際にプログラミングやデータベース設計に関してどのような方針を採用するかは、ActiveStorage の働きがどのようなものかによる。そして、ありうる働きの中にはRoRの原則や、データベース設計の健全さなどの前節で取り上げた様々な検討事項が関わってくる。まずこれに関して十分な知識を得ない限り、実装方針を検討することはできない。

しかしRoRの公式ドキュメントに掲載されているサンプルコードは実際のプログラミングに即していないことが多く、また詳細な機能はRoR自体のソースコードに関連した形で(すなわち、最終的にはソースコードを読む必要がある)提供されている。情報源として公式ドキュメントのみを参照することは時間的な面を考慮すると現実的ではない。このため、Web検索を行った。

2 Web 検索と解決

“ActiveStorage multiple files”で検索したところ、“When you upload multiple files using ActiveStorage, is it possible to determine what was just uploaded?”という表題の質問回答が最上位に現れた。その質問部分の冒頭を読むと、ActiveStorage に has_many_attached という属性を加えることで既に複数ファイルに対応させているが、そこからURLを引き出す方法がわからないという質問だった。この質問自体から、そもそも has_many_attached という機能を使え

ば複数ファイルを1つのまとまりとして一対一対応した形で扱えることが示唆されていた。

この質問に回答はなされていなかったが、“UPDATE”という形で質問者自身が質問の中で部分的な回答を与えていた。そこには最後にアップロードされたファイルのURLのみを特定する方法が提示されていた。しかし、Aの直面している課題においては3つのファイルごと全て扱うことが必要となるため、参考にはなるものの解決策として採用はできなかった。

先の検索結果の上位に表示された“Rails 5 Active Storage: display multiple images”という別のSOの質問では、has_many_attachedを用いて複数の画像を格納し、一度に表示する方法を質問していた。回答では単純な記法のミスが原因だと指摘されていた。Aの直面している課題においては3つのファイルをそれぞれ精査する必要があったため、一括で扱う方法は直接参考にはならなかったものの、それぞれのファイルにアクセスする方法の参考にはなった。

以上のSOの質問回答は、Aの直面しているような複数の解決策の中から模索しているものではなく、既に1つのActiveStorageで複数のファイルを扱う方法を採用した上で、それをうまく動かすための質問だった。その点でAにとっては1つの解決策に関する情報でしかなかったが、それが実現可能で選択に値するだろうことがわかった。

よりこの方法の実現可能性を確かめるため、技術的に詳細な情報を含むであろうhas_many_attachedを検索クエリとし、“ActiveStorage has_many_attached”でWeb検索したところ、RoRの公式ドキュメントを発見した。そこでhas_many_attachedの詳細な仕様について確認し、RoRの原則とデータベース設計の双方に配慮した形で実装が可能なことを確認できた。

IV 結論

本研究では、実際のソフトウェア開発プロジェクトにおけるプログラミング実践と、その中でSOの質問回答が現れたことを分析した。プログラマーは自身の持つ特定の課題の元に、別の課題を持った質問者の質問を見る。今回の場合、Aは複数の方向性の中から検討している段階だったが、SOの質問回答により1つの方向性の具体的な例に触れ、方向性の検討の材料とするのみ

ならずより深く理解するきっかけにもしていた。

以前、SOの質問回答⁷⁾や編集⁸⁾にいかにしてプログラマーが参加しているのかという観点からいくつかの分析を行った。質問行為においては、質問者は課題を具体的な形で表現し、既に行ったことや持っている情報などをソースコードを交えながら提示していた。また、編集行為の一連の流れの中で、適切な固有名詞の使用、内容に合ったタイトルへの変更、内容の明確化などが、質問を改善することを志向した形で行われていた。その質問や質問の改善の方法は、本研究で明らかにしたようなプログラマーが仕事において行ったWeb検索によるアクセス、及び課題の解決に寄与していると考えられる。アクセスする側、される側のいずれにせよプログラマーの仕事における専門的なスキルが関わっており、その点で、時間・空間を超えたプログラマー同士の共同作業と捉えることができる。SOがその共同作業をいかにして可能にしているかに関しては、さらなる分析の余地がある。

注・引用文献

1) Naur, Peter. Programming as theory building. Microprocessing and microprogramming. 1985, vol.15, no.5, p.253-261.

2) Treude, Christoph; Barzilay, Ohad; Storey, Margaret-Anne. “How do programmers ask and answer questions on the web?: NIER track”. 33rd International Conference on Software Engineering (ICSE’11). IEEE, 2011, p.804-807.

3) Button, Graham; Sharrock, Wes. “The mundane work of writing and reading computer programs”. Situated Order: Studies in the Social Organization of Talk and Embodied Activities, University Press of America, 1995, p.231-258.

4) Rooksby, J.; Martin, D.; Rouncefield, M. Reading as part of computer programming. an ethnomethodological enquiry. Proceedings of the 18th Workshop of the Psychology of Programming Interest Group. 2006, p.198-212.

5) Livingston, Eric. The Ethnomethodological Foundations of Mathematics. Routledge, 1986.

6) Anderson, R. J.; Sharrock, W. W. Action at a Distance. Routledge. 2018.

7) 田島逸郎. “専門的 Q&A サイトにおける質問行為の分析”. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集 2015 年度. 三田図書館・情報学会. 2015, p.1-4.

8) 田島逸郎. “Stack Overflow における編集活動: 知識の公開という観点から”. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集 2019 年度. 三田図書館・情報学会. 2019, p.45-48.

13:10~14:30

セッション II

司会 酒見佳世(慶應義塾大学
メディアセンター本部)
杉江典子(東洋大学)

潜在ディリクレ配分法を用いて並列コーパスから算出された
単語の分散表現に基づく多言語文書クラスタリング

門脇夏紀（慶應義塾大学大学院文学研究科） kadowaki.72@keio.jp

【抄録】

本研究では、LDAにより生成した単語の分散表現を多言語文書クラスタリングに適用し、その性能向上を試みる。具体的には、並列コーパスに対してLDAを実行し、単語の分散表現を算出する。これを活用してクラスタリング対象の各文書を重み付きCBOWとして表現し、k-means法でクラスタリングを実行した。評価実験の結果、本研究の提案手法は従来手法よりも良い性能を示すことができなかった。

1. はじめに

各種の言語で書かれた、様々なトピックに関する電子的な文書がインターネットを通じて広く利用可能になっている。このような文書の集合を、一括してクラスタリングできれば便利である。例えば、様々な言語で書かれたニュースを、経済や株式市場、政治などのようなトピック毎に自動的に分類できれば、そこから適切な情報を効率的に取得することが可能となる。

本研究ではこのような多言語文書クラスタリングの性能向上のために、潜在ディリクレ配分法 (latent Dirichlet allocation : LDA) ¹⁾により生成した単語の分散表現の活用を試みる。具体的には、英語とイタリア語から成る文書集合に対するクラスタリング実験の結果を報告する。

2. 多言語文書クラスタリングの方法

多言語文書クラスタリングとは、複数の言語で書かれている文書の集合を、そのトピックの類似性に基づき部分集合に分割することである。異なる言語での文書間の類似性を測定するには、機械翻訳などの技術を使って、言語間の相違を解消する必要がある。例えば、英語とイタリア語の文書が混在する場合、イタリア語を機械翻訳で英語に置き換えれば、同一言語となり、通常のクラスタリングアルゴリズムを適用

できる。この種の最近の試みとしては、英語と中国語を対象とした Shujian Ma ら ²⁾のものがあ

る。機械翻訳以外に、並列コーパスが利用されることもある。例えば、Chih-Ping Wei ら ³⁾は、英語と中国語の並列コーパスに潜在的意味索引法 (LSI) を適用することで、多言語文書クラスタリングを実現している。並列コーパスでは、同じ内容の文章が2つの言語で表現されており、これに対してLSIを適用すると、異なる言語の文書が同一の潜在意味空間内で表現されるためである。

3. 分散表現を活用した多言語文書クラスタリング

3.1 単語の分散表現の活用

本研究では、LSIではなく、確率的なモデルに基づくLDAを並列コーパスに適用する。そして、これにより生成された単語の分散表現を使って、文字列レベルでの言語間の相違を解消することを試みる。

単語の分散表現とは、1つの単語を実数の並び (ベクトル) で表したものである。同じような意味をもつ単語の分散表現が類似するように、各語の分散表現を推計すれば、これらの単語の表層的な表現 (文字列) が異なっても、類似度を機械的に算出できる。実際、テキスト

分類や文書クラスタリングにおいて、同義語や表記の揺れの問題の解決のためにこの分散表現が活用されている（例えば門脇夏紀⁴⁾など）。

この分散表現を多言語文書クラスタリングに利用するために、次のように LDA を並列コーパスに適用する。

- ①並列コーパス内のアライメント（並び）を機械的に併合し、ひとつの疑似的な文書とみなす。例えば、同じ内容の英語とイタリア語の文をそのまま並べると「Resumption of the session Ripresa della sessione」となるが、これを1件の疑似的文書として処理する。
- ②①の疑似的な文書の集合に対して、LDA を実行する。
- ③LDA の結果から単語の分散表現 \mathbf{w}_j を生成する。

ここで、 \mathbf{w}_j は、LDA で推計した、語 t_j に対して潜在トピック z_k が生起する確率 $p(z_k|t_j)$ を要素とするベクトルである。潜在トピック数を本発表では100に固定するので、 \mathbf{w}_j は100次元ベクトルである（ $k = 1, \dots, 100$ ）。

この結果、例えば、どちらも木という意味を持っている英語「tree」とイタリア語「alber」は、文字列レベルではほとんど一致しないにも関わらず、分散表現の類似度（コサイン係数）は、0.989となる。これにより、言語間の表現レベルでの相違が解消されるのではないかと考えた。

3.2 CBOW として構成された文書ベクトルに対するクラスタリング

門脇⁴⁾では、英語のみの文書集合に対して、以上のような単語の分散表現を活用したクラスタリングを試みている。本発表における実験でも、この手順をほぼそのまま適用した。ここでは、それについて簡単に説明する。

具体的には、当該文書中に出現する単語の分散表現を足し合わせることで文書ベクトルを構成した。この文書ベクトルを \mathbf{d} と表記し、こ

の文書に含まれる語の集合を Ω_d と書く。この場合 CBOW は、語 t_j に対する重みを a_j として、

$$\mathbf{d} = \frac{1}{\sum_{j:t_j \in \Omega_d} a_j} \sum_{j:t_j \in \Omega_d} a_j \mathbf{w}_j \quad (1)$$

と計算される⁵⁾。ここで、 \mathbf{w}_j は j 番目の語の分散表現である（ $j = 1, \dots, M$ 。Mは異なり語数）。

(1)式は重み付き CBOW (weighted CBOW) であり、 a_j としては当該文書中の語 t_j の tf や tf-idf による重みを使うことが考えられる⁴⁾。実験では最終的に、(1)式により構成された文書ベクトル \mathbf{d} に対して Hartigan-Wong アルゴリズムでの k-means 法により、文書クラスタリングを実行した。

4. 実験の手順と方法

4.1 実験システム

Java でシステムの実装を行った。処理対象の文書の語分割と品詞付与にはドイツの Stuttgart 大学の計算言語学研究所で開発された TreeTagger⁶⁾を利用した。これは欧州の主要言語に対応したツールである。TreeTagger の結果から、名詞、形容詞、副詞を抽出し、Snowball⁷⁾を使って語幹の抽出を行った。LDA の実行には岸田研究室のモジュールを利用した。なお、本研究ではベースラインとして、単語をそのまま利用する標準的な球面 k-means 法を用い、CBOW による結果と比較する。具体的には、機械翻訳ソフトウェアである SYSTRAN 8 Translator Professional – English European Pack を使用し、クラスタリング対象の文書集合中のイタリア語文書を英語に置き換え、それに対して球面 k-means 法を実行した。

4.2 使用するデータ

並列コーパスとして、European Parliament Proceedings Parallel Corpus 1996-2011⁸⁾を用いた。この並列コーパスは、欧州の主要言語である英語やイタリア語、フランス語等の21言

語で、同じ内容が書かれたテキスト群 (実際には議事録) から構成されており、今回はその中から英語とイタリア語のみを使った。英語とイタリア語については、1,909,115 件のアライメントがこの並列コーパスには含まれており、その他の本並列コーパスに関する詳しい統計を第 1 表に示す。

第 1 表 並列コーパスの統計

疑似文書件数		1,909,115
平均文書長		21.843
総語数	異なり	91,078
	延べ	41,701,330

このアライメントを LDA に投入した。本実験では潜在トピック数 (分散表現のベクトルの次元数) は 100 とし、ハイパーパラメータについては、T. L. Griffiths と M. Steyvers⁹⁾を参考に、 $\alpha = 0.5, \beta = 0.1$ とした。また、反復計算回数については 1,100 回で実行した。

評価用データには、機械学習の実験用に構築された実験用コーパスである Reuters Corpus, Volume 1, 2 (RCV1, RCV2)¹⁰⁾を用いた。前者は 1996 年 8 月 20 日から Reuters に掲載された英語の記事で構成されており、後者は RCV1 と同日から 1 年間の間、13 か国の言語 (オランダ語、フランス語等) によって書かれた Reuters の新聞記事で構成されている。この中から英語とイタリア語で書かれたレコードを抽出し、評価用データとして使用し、RCV1 中の英語の記事 3500 件と、RCV2 中のイタリア語の記事 3484 件を使って、クラスタリングを試みた。ここで、クラスタリング結果の比較評価を容易にするため、RCV1 と RCV2 中で人手によって割り当てられた主題コードが 1 つだけ付与されている記事に限定した (すなわち、この主題コードを「正解」としてクラスタリング結果の外部評価を行う)。

また、記事中の見出しと本文を抽出し、短いテキスト (見出しのみ) から成る評価用データと、長いテキスト (見出しと本文) での評価用データとを構成し、それぞれで評価した。これは、短いテキストの方が同義語や表記の揺れに影響を受けることが予想され、この点を確認するためである。評価用データの統計を第 1 表に示す。なお、本実験で k-means 法を実行する際に指定するクラスタ数は、第 2 表に書かれている正解トピック数をそのまま使った。

第 2 表 評価用データの統計

言語	英語		イタリア語		
	短	長	短	長	
テキストの長さ					
記事件数	3,500		3,484		
平均文書長	5.1	133.9	5.0	61.6	
総語数	異なり	4,000	28,756	2,464	9,994
	延べ	17,758	468,508	17,368	214,783
正解トピック数	68				

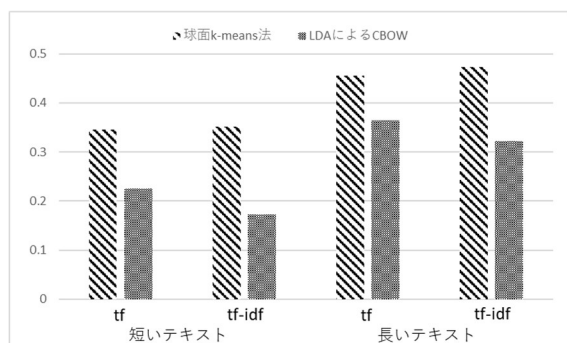
5. 実験結果

本研究における結果の評価には、nMI (Normalized Mutual Information) を利用する。評価用データのクラスタリング結果に対して、RCV1 と RCV2 の主題コードを用いて nMI を計算した結果、第 3 表および第 1 図のようになった。第 3 表では、短いテキストと長いテキストのそれぞれに対して、nMI の値が最も高いものに下線を引いてある。

第 3 表 nMI の値

アルゴリズム	短		長	
	tf	tf-idf	tf	tf-idf
球面 k-means 法	<u>0.346</u>	<u>0.351</u>	<u>0.455</u>	<u>0.473</u>
LDA による CBOW	0.226	0.173	0.364	0.322

ベースラインである球面 k-means 法と、提案手法である LDA による CBOW の性能を比較した結果、短いテキストと長いテキストの両方で、ベースラインよりも高い性能は得られなかった。



第1図 nMIの値

6. おわりに

本研究は、並列コーパスに対して LDA を実行し、言語の壁を越えた単語の分散表現を得ることによって多言語文書クラスタリングの性能を向上させることを試みた。その結果、短いテキストと長いテキストの両方で、本研究の提案手法は機械翻訳を活用する従来手法よりも良い性能を示すことはできなかった。このような結果となった要因としては、以下の3点が挙げられる。1点目は、文書クラスタリングに単語の分散表現を活用する際、LDAの使用は向いていないという点である。門脇⁴⁾の実験結果においてLDAはあまり良い性能を示しておらず、LDAを使用した本研究においても同様の結果になってしまった可能性がある。2点目は、単語の分散表現を算出するためのデータと評価用データの種類の異質だったことが、今回の実験結果につながったかもしれないという点である。本発表で活用したような並列コーパスは入手が難しく、実験に用いるすべてのデータを同様な種類のコーパスにする（例えば、すべてのデータを新聞記事のコーパスを使う）ということはあまり現実的ではない。3点目は、機械翻訳ソフトウェア自体が性能向上している点が挙げられる。本発表におけるベースラインは、機械翻訳ソフトウェアで評価用データのイタリア語を英語に翻訳し、文書クラスタリングを行った。この時、イタリア語そのものでは曖昧

昧性が生じていた語があったとしても、英語に翻訳を行ったことでその曖昧性が解消された可能性がある。今後、多言語文書クラスタリングを行う際には、機械翻訳ソフトウェアを活用することが良いといえるかもしれない。

謝辞

本研究は慶應義塾大学「2020年度潮田記念基金による博士課程学生研究支援プログラム」による補助を受けました。また、岸田和明教授には本研究を行うにあたってご指導いただきました。篤く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) Blei, David M.; Ng, Andrew Y.; Jordan, Michael I. Latent Dirichlet allocation. *Journal of Machine Learning Research*. 2003, vol.3, p.993-1022.
- 2) Ma, Shutian; Zhang, Chengzhi; He, Daqing. "Document representation methods for clustering bilingual documents". ASI-ST 2016. Copenhagen, Denmark. 2016-10-14/18, Association for Information Science and Technology, 2016, p.1-10.
- 3) Wei, Chih-Ping; Yang, Christopher C.; Lin, Chia-Min. A latent semantic indexing-based approach to multilingual document clustering. 2008, vol.45, no.3, p.606-620.
- 4) 門脇夏紀. "単語の分散表現による文書クラスタリングの性能向上". 2020年度日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集. 東京, 2020-6-6, 日本図書館情報学会, 2020, p.21-24.
- 5) Goldberg, Yoav. *Neural Network Methods for Natural Language Processing: Synthesis Lectures on Human Language Technologies*. Morgan & Claypool, 2017, 287p.
- 6) TreeTagger. <https://www.cis.unimuenchen.de/~schmid/tools/TreeTagger/>, (accessed 2020-07-24).
- 7) Snowball. <https://snowballstem.org/>, (accessed 2020-07-24).
- 8) Koehn P. "Europarl: A parallel corpus for statistical machine translation". *Proceedings of Machine Translation Summit X*. 2005-9-12/16. Phuket, Thailand. Asia-Pacific Association for Machine Translation. 2005, p.79-86.
- 9) Griffiths, T. L.; Steyvers, M. Finding scientific topics. *Proceedings of National Academic Science of the United States of America*. 2004, vol.101(Suppl.1), p.5228-5235.
- 10) Lewis, D. D.; Yang, Y.; Rose, T.; Li, F. RCV1: A new benchmark collection for text categorization research. *Journal of Machine Learning Research*. 2004, vol.5, p.361-397.

闘病記の病名からのアクセスの可能性

－国立国会図書館の調査を中心に－

石井保志（国際医療福祉大学大学院）
81700703@keio.jp

抄録

国立国会図書館は件名作業指針の方針変更に伴い、従来雑著などに分類されてきた闘病記を病名から検索できるよう整備を行った。本研究は、同館が2007年6月以降に整理した約12年間分の闘病記に、どのような病名が付与されたかNDL-ONLINEを用いて調査を行った。調査の結果、抽出した闘病記2,047冊に対して362種の病名等の付与が確認された。書名からわかりにくい闘病記を病名分類することで、症状・治療法・療養生活など多様な闘病生活に対するアプローチの可能性が示唆された。

1. 図書館における闘病記の提供

1.1 背景

闘病記は、図書館ではエッセイや医学に分類され、書名に病名が記されていない場合は闘病記を病名から探すことが難しい¹⁾。図書館では闘病記自体の同定は簡単ではなく、同病者の体験談へのニーズに対し目録整備が十分にされてきたとは言えなかった。

全国の図書館では、2005年以降、健康・医療情報サービスの一環として、闘病記をコーナー化する動きが見られ、その設置数は95か所（2010年）が確認されている^{2) 3)}。東京都立中央図書館は2005年6月、闘病記961冊を一括配架した闘病記文庫を公開した^{4) 5)}。同館の闘病記文庫の特徴は、病名分類から闘病記を選択できることである。以降、鳥取県立図書館⁶⁾や愛媛県立図書館⁷⁾など病名分類を取り入れる施設が増加した。病名による闘病記の選択が容易になるにつれ、医療者教育の現場では「当事者の語り」を学ぶ教材として、医療系大学の授業での活用^{8) 9)}¹⁰⁾や、医療への応用などが実践されている^{11) 12)}。このように闘病記の利用が拡がり¹³⁾、読み物とされてきた闘病記の活用範囲が広がる一方、闘病記の供給体制や規模は不明である。

1.2 先行研究

闘病記の病名分類の文献には、石井らが行ってきた病名分類による情報提供の提言がある¹⁴⁾。糸林の学生と協働した闘病記分類の事例¹⁵⁾や石川らの市民向け健康施設での分類作業¹⁶⁾、

菊池のインデキシングに着目した研究¹⁷⁾など、病名分類に加えて、著者の属性、病歴、生死等の細かなキーワード付与を通じて選択肢を向上させる取り組みがされている。2006年公開のデータベース『闘病記ライブラリー』¹⁸⁾は、Web上で病名から闘病記へアクセスが可能である。

これら先行事例で使用された病名数は、『闘病記文庫入門』は病名280種（2,270冊）、東京都立中央図書館は病名260種（約1,600冊）、『闘病記ライブラリー』は200種（約700冊）であった¹⁹⁾。先行事例で使用された病名分類は200～280種であり、病名を軸にした情報の有効性が記されている。その一方、将来出版されるもの、遡及するものの病名自体を増加させる方策への言及はされていない。

1.3 問題意識と目的

図書館での闘病記の病名分類が一定程度に普及しアクセス向上が図られた。しかし、数量や分類された病名数の傾向は明らかになっていない。そこで本研究では、闘病記の病名分類の種類や内容を調査し、病名からのアクセスの可能性を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

国立国会図書館のNDL-ONLINEを使用し、「闘病・看病」の件名で検索可能な2007年6月以降の闘病記にどのような病名が付与されているか調査を行う。

2.1 闘病記の定義と対象

闘病記コーナーで闘病記の定義として使用されることがある石井の「病いと向き合うプロセスを綴った手記」を闘病記の定義とする¹⁾。

2.2 調査対象と方法

国立国会図書館では2007年6月以降整理分の闘病記に、件名として「闘病・看病」とその病名付与を開始した。この件名付与により同館が所蔵する闘病記の一部が容易に検索可能となったことから、2007年6月から2020年9月末までの整理分の闘病記を分析対象とする。調査の手順は、NDL-ONLINE を使用し分析対象となる闘病記の抽出を行う。抽出した後、病名の名寄せを行い、どのような病名付与の傾向があるか調査を行う。病名の調査は、医学文献データベース「医中誌Web」のシソーラス検索を使い、各闘病記の件名を統制語に変換し、統制語の上位語から病名分析を行う。最後に、闘病記を提供する公共図書館で使用される病名数との比較を行う。

2.3 国立国会図書館の闘病記

納本制度を持つ国立国会図書館には、自費出版も含む闘病記が数多く所蔵されていると推測されるが、膨大な蔵書の中から闘病記だけ見つけ利用することは簡単ではなかった²⁰⁾。蔵書の多くが開架式ではない同館では、書誌事項から同定できない資料は出納依頼する必要があり、効率的ではない作業が伴う。

2.4 闘病記を探すための件名付与

しかし、2007年に『国立国会図書館件名作業指針』の方針変更により、闘病記のみ抽出が可能となり、闘病記の検索が大幅に簡便化された。病名の件名付与も併せて行われ、2007年に「リサーチ・ナビ」で当時の検索システム NDL-OPAC 上での検索方法が紹介された²¹⁾。

これにより、闘病記を同定可能とする件名付与により、2007年6月以降整理分の闘病記は、件名検索ボックスに「闘病・看病」と入力することで「闘病記・看病記」の検索結果集合を作ることが可能となった。なお、国立国会図書館分類表 (NDLC) では「雑：医学の雑著 (NDL=SC19)」, 日本十進分類表では「記録・手記・ルポルタージュ (NDC [8] =916)」または「記録・報告文学

(NDC [6] =915.9)」) が付与されているが、検索式は一般的にあまり知られてはいない。

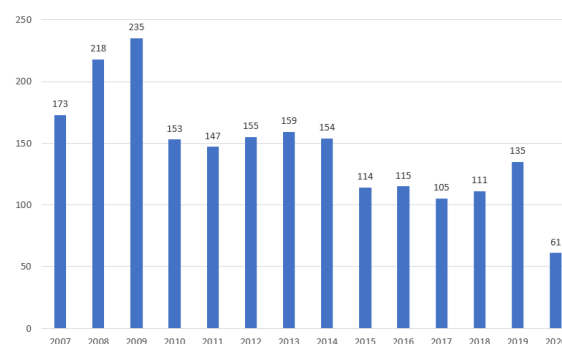
3. 調査結果

3.1 調査結果の概要

NDL-ONLINE を用いて2007年6月から2020年9月末までの12年間余の国立国会図書館所蔵の闘病記を調査した結果、抽出できた闘病記は2,047冊であった。抽出した闘病記2,047冊を本研究の研究対象とする。

3.1.1 闘病記の年別の出版状況

従来からどの程度の闘病記が発行されているか、出版状況の全体像把握が困難だったことから、2007年6月から2020年9月まで暦年別の出版点数の調査を行った。闘病記が検索可能となった2007年と年途中の集計となった2020年を除いた結果は、一番多い年は1年間に235冊が発行されており、一番少ない年は105冊だった。発行点数が毎年100冊以上出版されていることがわかり、闘病記というジャンルのアーカイブが蓄積されていることがわかった (第1図)。



第1図 闘病記の年別の出版状況
(2007年6月～2020年9月)

3.1.2 自費出版の比率

国立国会図書館に自費出版がどの程度所蔵されているか調査を行った。闘病記の自費出版で知られる出版社の文芸社をサンプルに出版点数を調査した結果、研究対象2,047冊中に507冊 (24.7%) の文芸社の闘病記が含まれていた。同館にも自費出版の闘病記が所蔵されていることが確認された。

3.1.3 書名の病名記載

闘病記が判別しにくい理由には、書名に病名が含まれていないことが挙げられる。そのため、

分析対象の闘病記の書名・副書名に病名等がどの程度記載があるか調査を行った。調査は、書名・副書名(以下、書名)の中に、病名や闘病を連想する言葉が含まれているかどうか1冊毎に調査を行った。書名の病名記載の有無を調査した結果、書名に病名が含まれていないタイトル数は2,047冊中724冊(35.3%)であった。病名記載の確率が比較的高い結果となった理由は、集計に副書名も含めたことが挙げられる。利用者にとって背表紙の本書名のみ情報では闘病記かどうか判別が難しいことが窺われ、書名から闘病記が探しにくいことが判明した。

以上のことから、自費出版を含む闘病記は毎年100点以上が出版され、それらの書名から記載内容の病名がわからない場合もあることがわかった。

3.2 付与された病名の特徴

3.2.1 抽出した病名数

分析対象の闘病記について、付与された件名数および病名数の集計を行った。NDLでの件名付与は、闘病記であることを示す件名「闘病・看病」は必ず付与されている。件名付与数の調査は、件名「闘病・看病」を除外した件名が1冊につきどのくらい付与があるか確認を行った。調査の結果、複数の付与が確認され、件名は最大3件以下に付与されていた。全2,047冊の件名付与数は、3件が10冊(0.5%)、2件が211冊(10.3%)、1件が1,780冊(87.0%)、0件が46冊(2.2%)であった。付与数が0件は「闘病・看病」のみの件名付与を指している。

研究対象の2,047冊に付与された「闘病・看病」を除く件名の実数を集計した結果、2,280件であった。この2,280件の病名の名寄せを行った結果、病名の実数は362種となった。362種のうち冊数が多かった上位の病名は(表1)のとおりである。件名付与の傾向としては、がん、精神疾患が多くみられた。

なお、件名には病名のみならず障害、治療法、などがあり、複合的な病気の多様性を明確に分類できない場合もあることから、医学的・俗的な病名のみを病名とするのではなく、付与された病気と生活に関わる件名も含め本論では以降、「病名」と称することとする。

表1 件名付与された病名(上位10位)

件名	数量(件)	割合(%)
癌	153	6.7
乳癌	119	5.2
双極性障害	100	4.4
うつ病	81	3.6
肺癌	67	2.9
脳梗塞	62	2.7
統合失調症	59	2.6
白血病	51	2.2
大腸癌	46	2.0
なし	46	2.0
胃癌	45	2.0
その他	1,451	63.7
合計	2,280	100.0

3.2.2 医学用語シソーラスから見た傾向

前項で付与された件名および病名の傾向について調査を行った。NDLで付与された病名のみでは、読み取ることが難しい。例えば「乳がん」、「白血病」、「中皮腫」の共通する上位概念が「がん」であることを分類していくことは困難である。しかし、シソーラスを使用すると3つの病名の上位語が「腫瘍」となり集計は容易になる。なお、病名に対して複数の上位語が存在することもあるため、その上位語全てを集計した。調査は、医学文献データベース「医中誌Web」のシソーラス検索を使い、各タイトルに付与された病名の件名を、統制語に変換し、その上位語から付与された病名は(表2)のとおりに集約された。

表2 付与された病名の上位語

泌尿生殖器疾患-男性/女性生殖器疾患と妊娠合併症/脳疾患/腫瘍/神経系疾患/先天性、遺伝性および新生児疾患と奇形/栄養疾患と代謝性疾患/神経系疾患/心臓血管疾患/病理学的状態、症状、徴候/ウイルス性疾患/眼疾患/耳鼻咽喉疾患/外科手術/気道疾患/化学物質誘発性障害/精神疾患/消化器疾患/内分泌系疾患/筋骨格系疾患/口顎疾患/治療/皮膚疾患と結合組織疾患/免疫系疾患/血液疾患とリンパ疾患/創傷と損傷/人間/行動訓練と活動/保健医療業務/保健医療の施設、人的要員、サービス
--

3.2.3 付与された件名の特徴

書かれている内容の病名がそのまま書名になっていない場合でも、正式病名の件名付与が見受けられた。例えば『響きあって生きる：難病者の往復書簡』（今井明子ほか著 けやき出版 2007. 1）と、『難病あげは：800万人に1人の病を生きる力に変えて』（あげは美樹著, アスペクト, 2010. 12）の2冊の書名には「難病」の記載が確認できる。しかし、件名には2冊とも「ウェルホープ紫斑病」が付与されている。「ウェルホープ紫斑病」の基本病名は「特発性血小板減少性紫斑病」で特定疾患に指定されている難病である。当事者には理解可能な病名でも、一般読者には正式な病名は難解なため、出版社があえて総称の「難病」を書名に使ったことが推察される例が見受けられた。件名付与作業を通して、当該病名に辿り着く可能性が示唆された。

以上のようにNDL-ONLINEを使用して研究対象の闘病記を抽出し、出版状況や付与された病名数と傾向の調査を行った結果、病名の特性およびその適正性ならびに利用可能性が示された。

4 考察

NDL-ONLINE を使用し、国立国会図書館が所蔵する闘病記を2007年6月～2020年9月までの整理分を調査し、付与された病名を分析した結果、次のことがわかった。

これまでの分析から、

- 1) 毎年100点以上の出版点数があり、比較的安定的な供給がなされている。
- 2) 書名に病名の記載がない場合や、簡略化したタイトルがつけられた場合でも、病名分類・件名付与されたことで利用者ニーズへの対応がなされている。
- 3) 1冊につき付与された件名数は、病名により異なり、疾病構造が複合的な場合は複数の件名で対応がなされている。

以上の結果から、抽出した病名数は多く闘病記へのアプローチへのバリエーションを拡げていることが窺われ、病気に付随する生活や患者心理など直接の医療行為以外から闘病記を選択可能としていることが判明した。闘病記の病名からのアクセスは、病気障害、病いと生活など複数の観点からアプローチする可能性の示唆があった。これらのことから、書名からわかりにくい

闘病記を病名分類することは、症状・治療法・療養生活などからアプローチの可能性を拡げることが明らかになった。

同館では2006年5月以前の闘病記への病名付与の遡及も行われている²¹⁾。病名告知が一般的でなかった時代の書名に病名記載のない闘病記の同定が期待される。しかし、闘病記の検索方法がほとんど知られていないことから、今後この有益な事業の周知が期待される。

引用文献

- (1) 石井 保志. 闘病記文庫入門：医療情報資源としての闘病記の提供方法. 日本図書館協会, 2011, 212p.
- (2) 石井 保志. 患者・家族への情報提供を考える. 全国患者図書サービス連絡会会報. 2010, vol. 17, no. 1, p. 13-16.
- (3) 和田 恵美子. 「闘病記文庫」は患者・医療者に何をもちたすか：健康情報棚プロジェクトの多職種協働活動を通して. 情報管理. 2006, vol. 49, no. 9, p. 499-508.
- (4) 中山 康子. 東京都立中央図書館の健康・医療情報サービス. 地域を支える公共図書館：図書館による課題解決支援サービスの動向. 高度映像情報センター(AVCC), 2007, p. 68-70.
- (5) 後藤 久夫. 東京都立中央図書館における「闘病記文庫」受入までの経過と雑感：管理職として感じたこと、考えたこと. みんなの図書館. 2005, no. 341, p. 12-18.
- (6) 松田 啓代. 県民のための健康情報サービス：鳥取県立図書館の取り組み. 地域を支える公共図書館：図書館による課題解決支援サービスの動向. 高度映像情報センター(AVCC), 2007, p. 76-83.
- (7) 水野 千恵子. 愛媛県立図書館の医療・健康情報コーナーについて. 全国患者図書サービス連絡会会報. 2009, vol. 16, no. 3, p. 59-62.
- (8) 川村 殉子. 奈良県立医科大学附属図書館における闘病記文庫の設置. 医学図書館. 2009, vol. 56, no. 2, p. 127-130.
- (9) 土屋 明美, 與那 正栄ほか. 闘病記を読む：薬学導入教育としての展開. 東京薬科大学研究紀要. 2010, no. 13, p. 69-75.
- (10) 和田 恵美子. 現場の看護師と闘病記を読む. 薬学図書館. 2011, vol. 56, no. 3, p. 235-239.
- (11) 荒牧 英治, 島本 裕美子ほか. もう一つの医療ビッグデータ：闘病記を医療に活かす. 人工知能. 2014, vol. 29, no. 6, p. 599-603.
- (12) 阿部 泰之. 医療者の闘病記読書に関する質的研究：何が得られるのか. 医学図書館. 2012, vol. 59, no. 3, p. 176-179.
- (13) 鈴木 晃仁. 医学と英文学(4)患者による病気の物語. 英語青年. 2006, vol. 152, no. 4, p. 217-220.
- (14) 石井 保志, 西河内 靖泰. 闘病記の提供方法の一提言：病名分類による闘病記の提供意義. 薬学図書館. 2011, vol. 56, no. 3, p. 240-244.
- (15) 糸林 真優子. 闘病記分類に関する学生協働を通して. 看護と情報：日本看護図書館協会誌. 2014, vol. 21, p. 49-53.
- (16) 石川 道子, 佐藤 晋巨子. 聖路加看護大学が開設する市民向け健康情報サービススポットにおける闘病記(文庫)の活用. 薬学図書館. 2011, vol. 56, no. 3, p. 229-234.
- (17) 菊池 葉子, 岩澤 まり子. 個性に着目した闘病記のインデキシング. 情報プロフェッショナルシンポジウム予稿集. 2005, vol. 2005, p. 73-76.
- (18) 闘病記ライブラリー. <http://toubyoki.info/about/>, (入手 2020-10-27).
- (19) 佐藤 淑子, 和田 佳代子. 看護師のためのweb検索・文献検索入門. 医学書院, 2013, p. 132-134.
- (20) 前田 志奈子. いのち輝く：闘病記100冊から学ぶ. 看護の科学社, 1991, 302p.
- (21) リサーチ・ナビ. 闘病記・看病記を探す. http://warpp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/3196250/rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-400087.php, (入手 2020-10-27).

健康医療情報サービスとしてのブックリスト：資料展示におけるブックリストの分析から

阿久津 達矢（慶應義塾大学大学院）tmruvsid1@keio.jp

本研究の目的は、患者図書室の健康医療情報サービスの方法を詳細に明らかにすることである。本研究は、ある大学病院での公開講座における患者図書室による資料展示の中で、その一環として作成、提供されていたブックリストに注目し、エスノメソドロロジーによる分析を行った。その結果、司書は、利用者のナビゲーションおよびそれを用いた利用者自身による情報へのアクセスを可能にするためにブックリストを作成し、使用していたことが明らかとなった。

1. 背景と目的

医療法第22条により地域医療支援病院に設置義務のある「病院図書室」が医療従事者に医学情報を提供する図書室であるのに対し、「患者図書室」は、患者や家族、一般市民に健康医療情報を提供する目的で病院内に設置されている図書室を指す¹⁾。患者図書室は、インフォームド・コンセントの支援を主たる目的とし、患者や家族、一般市民への健康医療情報提供の重要な拠点として、これまで主に来院した人々へのサービスを行ってきている。

患者図書室を扱った従来の研究は、事例報告やアンケート調査を中心に設置体制やサービスの多様性を明らかにすることに主眼があった²⁾。また、近年の患者図書室の活動の広がりを、図書室内に限定された視点から病院内の一部署としての図書室という視点への転換によって捉えようとする試み³⁾も見られる。

しかし、その一方で、患者図書室による「健康医療情報サービス」そのものを研究対象として取り上げ、それがどのように行われているかを詳細に明らかにした研究はほとんど見られない。だが、そうした研究は、病院における健康医療情報サービスを明らかにする上で不可欠であり、今後のサービスの改善にも資する可能性がある。本研究は、ある大学病院内の患者図書室による病院の公開講座での資料展示の場面を取り上げ、展示の一環として作

成され、提供されていたブックリストに注目し、実践を具体的に記述することを通して患者図書室による健康医療情報サービスの方法を詳細に明らかにすることを目的とする。

2. 分析方針と調査方法

本研究は、エスノメソドロロジーを採用する。エスノメソドロロジーは、ある活動の参加者にとっての問題に着目した実践の分析によって、その実践を成り立たせている方法を詳細に明らかにすることをめざす研究プログラムである⁴⁾。エスノメソドロロジーの観点からは、本研究のブックリストのようなドキュメント（印刷資料）は、情報を載せて運ぶに止まらず、それが使用される文脈に埋め込まれることで、様々な実践的行為を媒介する「アクティブな」側面を持つものと捉えることができる^{5) 6)}。

そのため、ブックリストのような、一見ありふれた印刷資料が持つ実践との結びつきや文脈に埋め込まれたその使用といった、見逃されやすい⁷⁾対象を研究する場合、それを作成し、使用したサービスの方法を、実践に即して具体的に明らかにする上で、エスノメソドロロジーの方針は、有用である。

調査対象とした患者図書室は、大学病院内に設置されており、開館時間中は大学付属の医学図書館に勤務する司書が交代で1名、ボランティア1名とともに常駐し、運営している。

展示がなされる公開講座は、一般市民を対象に、様々な診療科が医学的知見に基づいた病気や治療の最新情報、生活に役立つ知識を提供することを目的に、年 10 回開催されており、参加者は毎回 100 名程度であった。

調査は、2019 年から 2020 年現在までの約 1 年間実施し、患者図書室が展示に向けて様々な実践を行う場面に参与観察した。また、司書に対するインタビューで展示をどのように組織したのか過去の具体的な事例に基づき聞き取り、関連資料を入手した。加えて、講座に 2 回参加して参与観察し、フィールドノートを作成した。以下は、それらのデータをもとに、サービス実践を具体的に記述したものである。

3. 分析結果

3.1 講座での展示のために資料を選択する

先行研究から、この患者図書室による展示のための資料選択は、司書が、いくつかの方法を用いて講座のテーマに合わせ、利用者へのサービスを想定して行っていることがわかっている⁸⁾。司書は、①利用者にとって情報量、文字の大きさ、言葉遣いなどの観点から手にとりやすく、知識を持たない利用者に向けて病気の概要が書かれている「一般的」な内容を扱った資料を約 2, 3 冊、②病気やその治療法についてある特定のトピック(食事など)を集中的に掘り下げた「個別的」な内容を扱った資料を約 2, 3 冊、③その他に知識を持たない利用者にとっては難易度が高いと想定される診療ガイドラインや医療者向けの専門書約 1 冊という配分で概ね選択し、資料のタイプや数の配分を調整している。そして、司書は、それにより、病気の状態、適合する治療法などが個々に異なるであろうと想定される利用者に向けて、A) 利用者自身がそれぞれの状況に合わせて情報を選ぶことができるよう、多様な情報を提供するとともに、B) 複数の資料を組

み合わせて読めるようにし、病気を多角的に理解することができるようにしている。

本研究が着目するブックリストは、司書が選択した資料を実際に展示する際、資料を紹介するために作成、提供しているものである。以下では、その作成と提供を通して、いかに「健康医療情報サービス」がなされているのかを、司書がブックリストにおいて資料を紹介する方法に焦点を当てて記述する。なお、事例としては、先行研究との一貫性を考慮し、「肝臓がん」を使用する。「肝臓がん」の事例では、展示資料の一例として、「一般的」なタイプとして『肝臓病：ウイルス性肝炎・肝臓がん・肝脂肪・肝硬変』、「個別的」なタイプとして『おかげレポートリー脂肪肝・非アルコール性脂肪肝炎・アルコール性肝炎』、「専門的」なタイプとして『NAFLD/NASH 診療ガイドライン』などの計 6 冊が選択され、展示されていた⁹⁾。

3.2 利用者をナビゲートする

司書が展示の一環として作成するブックリストは、「ブックリストのタイトル」(「こんな人は肝臓がんに注意 関連ブックリスト」)のほか、「各資料の紹介」(カラーの書影、書名、著者・編者、出版社、出版年、価格、ISBN、資料の内容記述)、「患者図書室の利用案内」で構成されている両面刷りの印刷資料である。

司書は、ブックリストを用いて、利用者に展示資料をどのような資料として理解し、参照すればよいのか利用者をナビゲートするためにブックリストを作成している。司書は、そのために、二つの方法を用いている。

3.2.1 ナビゲーション I: 情報の選択可能性を資料の多様性や関連性の提示によって示す

司書は、ブックリストにおいて展示資料を紹介する中で、タイトルや書影からわかる情報に加えて、各資料について内容紹介を行い、リストに一覧にした資料を、それぞれの性格

や特徴に焦点を当てて説明することで、医学知識やそれらを扱う資料に関する知識を十分に持たず、情報収集の時間も十分にない利用者が、自分自身の状況に応じて情報を選ぶことができるよう、展示資料が利用者にとって多様性があり、関連性があることを理解できるようにしている。そのために、司書は、各々の資料が扱う情報の「テーマ」、「種類」、「範囲」、「対象者」、「形式」(長さ、イラスト、図解、文字の大きさ、Q&A)などを具体的に記述するという方法で資料の紹介を行っていた。

たとえば、「肝臓病」の「一般的」な資料として紹介されている『肝臓病:ウイルス性肝炎・肝臓がん・肝脂肪・肝硬変』では、「症状、検査、診断、手術や薬物療法など、肝臓病全般に関する内容が簡潔にまとめられています。食事療法や運動習慣などの日常生活の過ごし方や予防法についても書かれています」と紹介がなされている。最初のセンテンスに、該当の資料には、「症状、検査、診断、手術や薬物療法など」の「肝臓病」の「全般」についての内容が「簡潔に」まとめられているとある。司書は、このように説明を書くことで、この資料が「肝臓病」を扱ったものであり、しかもそれが「症状、検査、診断、手術や薬物療法」といった病気の「全般」についてのものであることから、「医療専門家」というよりはむしろ「患者」、「家族」、「一般市民」といった利用者にとって広く関連性のあるものであることを示そうとしている。そして、「簡潔に」という表現からは、この資料が「冗長に」書かれてはいないことを示しており、「肝臓病全般」を扱った資料として、「医療専門家」ではない利用者にとって情報を得るに適した資料であることを示そうとしている。第二センテンスは、「食事療法や運動習慣」といった「日常生活の過ごし方や「予防法」について書かれたものであることを、この資料のもうひとつの特徴として紹介

している。これは、「日常生活の過ごし方」や「予防法」という表現から、第一センテンス同様、それが「医療専門家」というより、上記の利用者にとってこそ関連性があることを示している。司書は、以上のようにそれぞれの資料の内容を記述し、利用者をナビゲートすることで、利用者が自分自身で情報を選ぶことができるよう、資料の多様性および資料が利用者にとって持つ関連性を示している。

3.2.2 ナビゲーションII: 多角的な理解を可能にするための資料の読み進め方を示す

司書は、ひとつ目のナビゲーションに加え、講座で扱われた病気について利用者自身が情報を組み合わせて病気を多角的に理解することができるよう、資料の読み進め方について利用者をナビゲートするため、以下の二つの観点からリスト内に資料を配置している。

まず、司書は、資料が扱う内容という観点から利用者にとって必要と考えられるタイプの資料を上からそして表面からタイプ別に順に配置している。「肝臓がん」の事例では、「一般的」→「個別的」→「専門的」という順番で概ね配置されているが、これは司書が、病気に関する知識を持たない利用者には展示資料をどのような順番で読めば当該の病気について一通りの理解ができるようになるのかを資料配置の順番をつうじてナビゲートしていると言える。通常、ある病気について知識がなければ、まずは基礎的なトピックを扱った「一般的」な資料を読み、ある程度知識を得たあと、利用者自身の必要や関心に応じて食事などの「個別的」な資料や「専門的」な資料へと読み進めるということになる。この場合では、『肝臓病:ウイルス性肝炎・肝臓がん・肝脂肪・肝硬変』を読んだあとに、食事療法に焦点を当てた『おかずレパートリー脂肪肝・非アルコール性脂肪肝炎・アルコール性肝炎』や専門的な『NAFLD/NASH 診療ガイドライン』を読むという具合

である。これは、利用者が自分自身で病気について多角的に理解することを可能にする上で「医療専門家」ではない利用者への健康医療情報サービスとして重要な方法である。

また、司書は、本の難易度という観点からも資料を概ね上からそして表面からタイプ別に順に配置している。「一般的」と「個別的」のタイプの間に難易度上の関係はないが、このリストでは、本来、上にかつ表面に配置されるべき資料が、この観点に照らして裏面に配置されている。難易度は、さらに、ここでのナビゲーションにも関わっている。平易な「一般的」な資料を読んだあと、それを足掛かりに、より難易度の高い「専門的」な資料を読むという具合である。本の難易度は、利用者にとって理解しやすい形で資料を提供する上で「医療専門家」ではない利用者への健康医療情報サービスとして重要な方法である。資料の配置により、司書は、『肝臓病：ウイルス性肝炎・肝臓がん・肝脂肪・肝硬変』を読んだあとに、『NAFLD/NASH 診療ガイドライン』へという読み進め方を示している。

3.3 「ブックリスト」として利用可能にする

本研究が分析対象としたブックリストは、3.2 で述べた情報を記載することによって、利用者がブックリストを参照し、それを頼りに情報（実際の資料そのもの）へのアクセスを自ら行うことを可能にしている。この意味で、このブックリストは、持ち運びが容易であり、即座に利用できるという意味で利用者に対する情報サービスにおいて重要なツールのひとつとなっていると言える。つまり、このブックリストは、展示場面という文脈に埋め込まれた利用者のナビゲーションのほか、展示場面から離れた文脈においても、情報アクセスのために利用できるように作成されている。

4. まとめ

本研究は、資料展示におけるブックリストの「アクティブ」な側面に着目したエスノメソドロジ的分析により、その作成と提供を通していかに「健康医療情報サービス」がなされているのか記述し、患者図書室による健康医療情報サービスの方法を詳細に明らかにした。

謝辞

本研究は、潮田記念基金、慶應義塾博士課程学生研究支援プログラムによる助成を受けた。また、様々なご指導をいただいた池谷研究室の先生、皆さまには記して感謝致します。

【引用文献】

- 1) 山口直比古「病院の図書室：病院図書室と患者図書室、そしてその先へ」『情報の科学と技術』vol.66, no.9, 2016, p.467-472.
- 2) 菊池佑『病院患者図書室：患者・市民に教育・文化・医療情報を提供』出版ニュース社, 2001, 366p.
- 3) 桂まに子ほか「患者支援機能から見た患者図書室の多様性」『2018年度日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集』2018, p.43-46.
- 4) Garfinkel, H. *Studies in Ethnomethodology*. Prentice-Hall, 1967, 304p.
- 5) Watson, R. *Analysing Practical and Professional Texts: A Naturalistic approach*, Ashgate, 2009, 152p.
- 6) Rooksby, J. "Text at Work: Mundane Practices of Reading in Workplaces". Mark Rouncefield and Peter Tolmie eds. *Ethnomethodology at Work*. Ashgate, 2011, p. 173-189.
- 7) Hartswood, M. et al. "Documents". Mark Rouncefield and Peter Tolmie eds. *Ethnomethodology at Work*. Ashgate, 2011, p. 151-171.
- 8) 阿久津達矢「患者図書室による健康医療情報サービス：病院による公開講座での資料展示の実践を事例として」『2020年度日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集』2020, p.1-4.
- 9) 前傾8), p.1-4.

日本の公共図書館における高齢者サービスの変遷及び課題：文献の検討から

張 心言(慶應義塾大学大学院) shingen66@keio.jp

本研究の目的は、日本の公共図書館における高齢者サービスに関する研究と実践の時期ごとの特徴やその変遷を明らかにすることである。CiNii Articles, BIBLIS PLUS, 『図書館情報学研究文献要覧』及びカレントアウェアネスから抽出した 169 件の文献に焦点をあてて検討を行った。その結果、日本の公共図書館における高齢者サービスに関する研究と実践が「第Ⅰ期：萌芽」、「第Ⅱ期：模索と吸収」、「第Ⅲ期：多様化」に分けられることが明らかとなった。

1. 背景と目的

日本は、1970 年に高齢化率が人口統計史上初めて 7%を超えた¹⁾。7%という水準を超えると高齢化率は急速に上昇していくことが、人口転換過程の研究から明らかにされており、1970 年前後が日本の人口高齢化の始まった時期であるとみられている²⁾。

こうした背景から、日本の公共図書館は 1970 年代から利用者として高齢者に注目し始め、これまでに様々な知見が蓄積されつつある。しかし、半世紀にわたる公共図書館の高齢者サービスの研究及び実践について、その変遷を体系的にまとめたものは少ない。一方、近年、超高齢化社会における図書館サービスの再考が喫緊の課題として認識されるようになっており、高齢者サービスの将来について考えるためには、その発展の経緯を把握することが必要である。これを踏まえて本研究では、CiNii Articles, BIBLIS PLUS, 『図書館情報学研究文献要覧』及びカレントアウェアネスから抽出した、1970 年代から現在までの公共図書館の高齢者について書かれている文献に焦点をあてて検討する。その際、社会福祉分野の動き、高齢者政策などの社会的背景と関係づけながら、高齢者サービスの研究及び実践の時期ごとの特徴とその変遷を把握し、超高齢化社会における公共図書館の課題を明らかにする。

2. 調査方法

2.1 対象文献の検索

対象文献の検索は、2020 年 7 月に行った。網羅的かつ適切に資料を収集するために、学術論文に該当しない会議録や講演記録、インタビュー記録等も除外しないようにした。まず、CiNii Articles を用いて、クエリを「(図書館 OR 読書 OR 学習) AND (高齢者 OR シニア OR 老人 OR ベビーブーム OR 団塊世代 OR 認知症)」として検索を行った。得られた文献のタイトルや内容を確認し、図書館に関係している記事 136 件を抽出した。次に、『図書館情報学研究文献要覧』(全 4 冊)の「図書館奉仕・図書館活動」欄を調査し

て補い、12 件ピックアップした。さらに「BIBLIS PLUS」にて「高齢者」、「シニア」、「老人」、「ベビーブーム」、「団塊世代」、「認知症」のキーワードで検索し、20 件を追加した。最後に、カレントアウェアネスで「高齢者」をキーワードとして検索を行い、報告書 1 件を追加した。最終的に対象とした文献は 169 件であった。

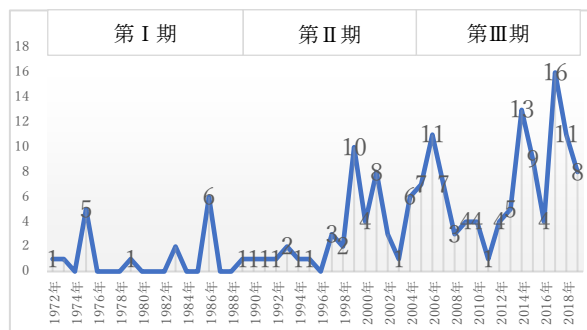
2.2 分析方法

すべての対象文献を読み、年次推移に沿って、「文献の記述形態」、「分類別文献の内容」に整理し分析した。

3. 調査結果

3.1 文献の年次推移

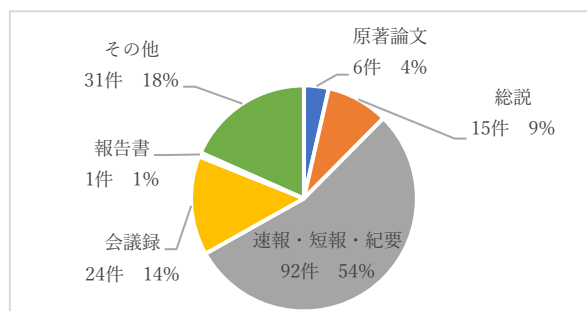
発表文献数の年次推移については、年ごとに変動があるものの、長期的には増加傾向にあることが分かる(第 1 図)。



第 1 図 年次別文献数

3.2 文献の記述形態

対象文献の記述形態の構成比を見ると、原著論文は少ない状況が分かる(第 2 図)。



第 2 図 文献の記述形態

3.3 分類別文献の内容

対象文献の内容は、【図書館の高齢者サービスに関する解説記事】、【図書館の高齢者サービスに関わる課題の分析】、【図書館の高齢者サービスに関する実態調査】、【日本国内の事例紹介】、【海外のサービスに関する研究及び事例紹介】の5つに分類された。詳細は第1表に表す。

第1表 文献内容の一覧

文献の内容		文献数
図書館の高齢者サービスに関する解説記事		18
図書館の高齢者サービスに関わる課題の分析		39
図書館の高齢者サービスに関する実態調査	高齢者を対象に	10
	図書館を対象に	5
日本の事例紹介		48
海外のサービスに関する研究及び事例紹介		17

4. 分析

対象文献の分析に基づき、以下の3期に分け、その内容を、社会背景を踏まえて考察した。

4.1 第Ⅰ期：萌芽（1970年代—1980年代末）

前述のように、日本では1970年に人口高齢化が始まり、高齢者問題が社会的に注目され始めた。社会福祉では、「寝たきり老人」問題の出現をきっかけに、老人ホームのあり方をめぐる問題が盛んに議論されるようになり、“「収容の場」から「生活の場」へと高めるべきである”³⁾という新たな発展方向が提示された。一方、1970年に、視覚障害者読書権保障協議会による読書権運動から影響を受け、公共図書館では視覚障害者への注目が高まった⁴⁾。

1972年の『文芸春秋』に刊行された“図書館の「恍惚の人」たち”は、当時の横浜市立図書館の司書が自館に集まる高齢者の図書館利用像を描くものである⁵⁾。その後、図書館の高齢者サービスに関する記事が僅かながら見られるようになったが、その内容は主に事例紹介や個人的な提案が中心で、横断的な調査や分析はなされていない。

前述の社会福祉分野の動きを受け、図書館は高齢者の「身体の不自由」に重点を置き、障害者に準ずる扱い方で高齢者をサービス対象とするようになった。図書館の現場でも、既存の障害者サービスを見直すなどして、そこから高齢者事業の試みを始めた。限られた事例紹介の中には、高齢者を来館困難者として扱い、老人ホームなどの施設に貸出サービスや読み聞かせ活動を行う館が見られる⁶⁾。また、高齢者に多く見られる視力障害を考慮し、点字資料などを提供する事例も見られる⁷⁾。以上の動向は、1975年⁸⁾と1986年⁹⁾の高齢者特集に現れている。

総じて言えば、第Ⅰ期では図書館が「身体が弱っている」利用者として的高齢者を意識し始め、彼らを障害者サービスの延長線に置きながら対策を講じている。高齢者がどのような人々で、どのような課題があるのかが組織的に把握されているわけではないが、サービスの必要性が認識され始めた萌芽の段階と言える。

4.2 第Ⅱ期：模索と吸収（1990年代—2000年代半ば）

1991年の国連総会では、「高齢者のための国連原則」が採択された。高齢者の自立、参加、ケア、自己実現及び尊厳を実現することを目指した内容となっている¹⁰⁾。日本国内でも、1995年に「高齢社会対策基本法」が施行されている¹¹⁾。また、1999年の国際高齢者年においては、世界各国で幅広い分野における研究集会やシンポジウム等の啓発事業が行われた。こうした中、図書館界における高齢者問題への関心が高まり、文献数は1990年代末から2000年代初めにかけて最初のピークを迎えている。

まず、海外や他の分野の知見を吸収し、「高齢者」に関する認識を深める文献が見られる。1990年、高島涼子は高齢者の持つ問題と高齢者に対する図書館のあり方について、米国の高齢者サービスの状況を紹介した¹²⁾。その後、彼女は米国の動向や、老年医学における「老化現象」の知見を踏まえ、高齢者を障害者の枠組みで扱うことの妥当性を問い、図書館のサービスは高齢者の「記憶の老化・身体の老化・精神の老化」という3つの側面を統合して考慮した形で提供されなければならないと主張した¹³⁾。白根一夫は英国に主眼を置き、高齢者の「精神の老化」の予防の重要性について言及し、英国の図書館における高齢者向けの「追憶活動（回想法）」を主に取り上げた¹⁴⁾。

また、国内の実態に関する調査も初めて実施された。この時期において調査が行われるようになったことは、高齢者が一つの利用者カテゴリーとして重視され始めたことを示していると言える。調査は「高齢者を対象とする」調査と「図書館を対象とする」調査とに分けられる。前者の例として、尼崎市の公共図書館が示す利用者統計から高齢者のデータを抽出し、高齢者の読書活動の実態を分析したもの¹⁵⁾や、アンケートを通して所沢市の公共図書館における高齢者の利用状況を示したもの¹⁶⁾が挙げられる。後者は、風間智子によるものが代表的である。彼女は、全国の地方公共団体の図書館に対して、資料・設備・サービス・運営などの面での高齢者の利用に関する大規模

な調査を行った¹⁷⁾。他には、愛知県内の公共図書館に対して、建築や設備に関する高齢者の利用状況を調査したものもある¹⁸⁾。しかし、いずれもアンケート形式で行われ、詳細を把握するのは難しい。また、質問項目にもばらつきがあり、「高齢者」あるいは「高齢者サービス」に対する統一的な認識は未だなされていないことが分かる。

一方、高齢者サービスに関する図書館現場の動きについて、各館の事例報告を見ると、高齢者の身体的不自由をベースに講じられる館外貸出サービスや移動図書館サービス、大活字本の提供などは、変わらず多くの館で高齢者事業の最も特徴的な例として示されている¹⁹⁾。他方、少数ではあるが、高齢者の「精神的健康」に着目し、「回想法」を試み始めた館も見られるようになった²⁰⁾。

総じて言えば、Ⅱ期では、海外や他の分野の知見を吸収し、本国における実態調査も試行され始めた。主として障害者サービスに付随する形で始められた高齢者サービスについて、徐々に新たなサービスに向けた模索が始まったと言える。

4.3 第Ⅲ期：多様化（2000年代半ば以後）

対象文献の6割以上を占めるⅢ期は、日本社会における高齢者問題への注目度が急速に高まった時期と重なる。2006、7年頃に日本の65歳以上の人口は総人口に占める割合が21%を超え、高齢社会から超高齢化社会に突入した²¹⁾。加えて、団塊世代が、2007年から2010年にかけて段階的に定年退職年齢に達し、大量退職により生じる社会的変化、いわゆる「2007年問題」は新しいタイプの高齢者問題を生じさせた。当時、「高齢者の8割以上が自立している」²²⁾という調査結果が発表され、健康な高齢者は数的には大多数を占めることが明らかとなった。さらに2012年、文部科学省の生涯学習に関する報告書は、新たな学習の機会を通じて、高齢者が社会参画・地域貢献の役割を担っていくことの重要性が指摘された²³⁾。この一連の動向の中で、より自立的な高齢者観を重視する傾向が強まったと言える。

こうした背景を受け、この時期の文献の特徴として、まず挙げられるのは「高齢者」の多様性への認識が深まったことである。2000年代半ばから、図書館の高齢者観の変化について書かれた記事が数多く見られる。教育老年学・生涯学習論の研究者、堀薫夫は「2007年問題」の出現を機に、『現代の図書館』、『図書館界』に一連の記事を発表し、高齢者を「福祉・保護」イメージと「生活者・活動者」イメージの二重性の中で捉える視点を提起した²⁴⁾。同時期に、海外の高齢者観に目

を向ける文献も見られる。入江有希は英米のサービスガイドラインから見る高齢者観について分析した²⁵⁾。高島は米国の高齢者観の変容と図書館の関係性を指摘し²⁶⁾、多くの文献で高齢者観の変化の必要性を主張した²⁷⁾。2010年代以後、「アクティブ・シニア」と「非アクティブ・シニア」、「サード・エイジ」と「フォース・エイジ」など、さらに多様な捉え方が見られるようになった²⁸⁾²⁹⁾。いずれにしても、サービスの対象を、「高齢者」として一括りに捉えるのではなく、その多様性を認識した上でサービスを提供すべきであるということが現れてきたのがこの時期の特徴と言える。

もう一つの特徴は、認知症への注目である。高齢化の進展に伴って急増する認知症への対応として、政府は2013年に「認知症施策推進5か年計画」³⁰⁾、2015年に「認知症施策推進総合戦略」³¹⁾を策定した。こうした中、2010年代半ばから図書館と認知症について考察する文献が増えている。呑海沙織は2010年代半ばから、一貫して超高齢社会における公共図書館について検討している。2015年、英国の公共図書館における認知症支援サービスの紹介³²⁾を発表して以来、日本で「認知症にやさしい図書館」の実現に主眼を置き、一連の研究を発表している³³⁾。特筆すべきは、2017年に呑海が研究主幹をつとめた国立国会図書館の図書館調査研究レポートである³⁴⁾。論考と調査を通して、日本における図書館の高齢者サービスを総括的にまとめた研究文献と言える。

また、図書館の現場において、第Ⅰ・Ⅱ期とは異なる高齢者サービスの試みが着実に見られるようになった。鳥取県立図書館の「いきいきライブ応援サービス」³⁵⁾や吹田市立千里図書館の「自分史講座」³⁶⁾、つづき図書館の「ファン倶楽部事業」³⁷⁾など、高齢者の生きがい作りや社会参加を支援する事例が続々と紹介されている。一方、熊取町の図書館での認知症カフェ³⁸⁾や川崎市立宮前図書館における認知症への取り組み事業³⁹⁾も紹介されている。

このように第Ⅲ期は、「高齢者」の多様性への認識が深まりつつある中、図書館の高齢者サービスを障害者サービスから脱却させる動きが本格化したと言える。団塊世代への対応や認知症対策など、異なるニーズに合わせて、多様な試みに着手した時期として特徴づけられる。

5. 課題

以上の分析を踏まえると、日本における高齢者サービスの今後の研究について次のような課題

として見えてきたのは、高齢者の実態を把握する必要性である。その際には、高齢者についてより理解を深めることのできる定性的調査を実施し、対象を「図書館の高齢利用者」だけではなく、利用しない高齢者にも広げて実態を把握し、サービスの更なる可能性を考えることが求められる。

謝辞

本研究は、潮田記念基金、慶應義塾博士課程学生支援プログラムによる助成を受けています。また、発表に当たり、多大なご指導・ご支援をいただきました、池谷研究室の皆様には深く感謝申し上げます。

注・引用文献

- 1)内閣府編. 高齢社会白書. 平成16年版, 2004.
<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>, (入手2020-10-20).
- 2)高橋重郷, 別府志海. “人口高齢化と健康構造の変化”. 「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する研究」第1報告書. 国立社会保障・人口問題研究所2011-2013年度一般会計プロジェクト, 2012, p. 43-60.
- 3)中央社会福祉審議会老人福祉専門分科会編. 「老人ホームのあり方」に関する中間意見, 1972.
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryu/no.13/dat_a/shiryu/syakaifukushi/66.pdf, (入手2020-10-20).
- 4)金智鉦. どのように視覚障害者は読書環境を獲得してきたのか: 点字図書館, 公共図書館, 読書権運動の関係を中心として. 京都大学大学院教育学研究科紀要. 2006, no. 52, p. 108-121.
- 5)佃実夫. 図書館の「恍惚の人」たち: 新聞オヤジに地図老人, ここだけが生き甲斐の群像. 文芸春秋. 1972, vol. 50, no. 13, p. 160-166.
- 6)例えば, 以下のような記事がある.
佐藤章. お年寄りに紙芝居. みんなの図書館. 1986, vol. 112, p. 20-22.
- 7)品川恭子. 老人ホームでの朗読サービス: お年寄り達との交流もまもなく2年朗読会は成幸ホームに根付いてきたようだ. みんなの図書館. 1986, vol. 112, p. 11-19.
- 8)辻畑君子. 潜在的視覚障害者へのサービスが課題: 山口県点字友の会の活動. 図書館学. 1975, vol. 26, p. 7-8.
- 9)特集, 身障者に対する読書サービスについて: 主として視覚障害者および寝たきり老人対策<シンポジウム>. 図書館学. 1975, vol. 26, p. 3-8.
- 10)特集, 高齢者と図書館. みんなの図書館. 1986, vol. 112, p. 2-41.
- 11)国際連合編. 高齢化に関する国際行動計画および高齢者のための国連原則, 1998.
<https://www.unic.or.jp/files/elderly.pdf>, (入手2020-10-20).
- 12)内閣府編. 高齢社会対策基本法, 1995.
https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/a_4.html, (入手2020-10-20).
- 13)高島涼子. アメリカ合衆国における高齢者と図書館. 北陸学院短期大学紀要. 1990, vol. 22, p. 113-131.
- 14)高島涼子. 高齢者への図書館サービス. 図書館界. 1993, vol. 45, no. 1, p. 73-78.
- 15)白根は, 以下のような記事を発表した.
白根一夫. イギリスでみた公共図書館による高齢者サービス. みんなの図書館. 1997, vol. 248, p. 62-76.
- 16)白根一夫. イギリス公共図書館による「高齢者サービス」: 「司書の海外研修」の報告から. 図書館雑誌. 1999, vol. 93, no. 7, p. 528-529.
- 17)大橋一之. 高齢者と図書館. 図書館界. 1989, vol. 40, no. 5, p. 228-235.
- 18)林貴光, 五十嵐弥生, 宮城干城. 所沢市における図書館の高齢者利用に関するケーススタディー. 工学院大学研究報告. 2004, vol. 96, p. 161-168.
- 19)風間智子. 日本の公共図書館における高齢者サービスの現状と展望: 設置母体と高齢化率による比較. Library and information science. 1997, 37, p. 55-70.

- 20)谷本道子, 鈴木香織. 愛知県における高齢者の公共図書館利用に関する研究. 名古屋女子大学紀要. 1998, vol. 44, p. 23-31.
- 21)1999年の特集『いま求められている「高齢者サービス」とは』に, 以下のような事例が多く紹介されている.
山口和江. 老人ホームへの朗読サービスについて. 図書館雑誌. 1999, vol. 93, no. 7, p. 532.
- 22)宮原みゆき. 浦安市立図書館の宅配サービスについて. 図書館雑誌. 1999, vol. 93, no. 7, p. 534.
- 23)山内薫. 墨田区の高齢者サービス. 図書館雑誌. 1999, vol. 93, no. 7, p. 524-527.
- 24)内閣府編. 高齢社会白書. 平成19年版, 2007.
<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>, (入手2020-10-20).
- 25)柴田博. 8割以上の老人は自立している. ビジネス社, 2002, 201p.
- 26)文部科学省編. 超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会. 長寿社会における生涯学習の在り方について: 人生100年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」. 2012.
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2012/03/28/1319112_1.pdf, (入手2020-10-20).
- 27)堀は以下の文献で高齢者観の二重性について述べた.
堀薫夫. 高齢者の図書館利用と読書活動をめぐる問題. 現代の図書館. 2006, vol. 44, no. 3, p. 133-139.
- 28)堀薫夫. 高齢者への図書館サービス論から高齢者の図書館利用論・読書論へ. 図書館界. 2007, vol. 59, no. 2, p. 67-71.
- 29)入江有希. 英米の高齢者サービスガイドラインに見る高齢者観. 現代の図書館. 2006, vol. 44, no. 3, p. 127-132.
- 30)高島涼子. 高齢者観の変容と図書館: 1961年・1971年高齢化に関するホワイトハウス会議を契機として. 京都大学生涯教育学・図書館情報学研究. 2005, vol. 4, p. 107-129.
- 31)例えば, 以下の論文が挙げられる.
高島涼子. 高齢者と図書館. 現代の図書館. 2006, vol. 44, no. 3, p. 119-126.
- 32)高島涼子. 高齢者サービスの課題. 図書館界. 2007, vol. 59, no. 2, p. 81-86.
- 33)溝上智恵子ほか編. 高齢社会にならぬ図書館の役割: 高齢者の知的欲求と余暇を受け入れる試み. 学文社. 2012, 168p.
- 34)呑海沙織. 高齢社会における図書館サービス: サード・エイジと図書館. 図書館雑誌. 2014, vol. 108, no. 5, p. 313-315.
- 35)厚生労働省編. 認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン), 2012. <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002j8dh.html>, (入手2020-10-20).
- 36)厚生労働省編. 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン), 2015. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nop_1.html, (入手2020-10-20).
- 37)呑海沙織, 溝上智恵子. イギリスの公共図書館における認知症支援サービス. 日本図書館情報学会春季研究会発表論文集. 京都, 2015-05-30, 日本図書館情報学会, 2015, p. 8-11.
- 38)例えば, 以下のような研究がある.
呑海沙織. 多様性を許容する図書館: 認知症にやさしい図書館について考える. 現代思想. 2018, vol. 46, no. 18, p. 128-137.
- 39)呑海沙織. 認知症にやさしい図書館をめざして: 「超高齢社会と図書館研究会」の取り組み. 月刊社会教育. 2019, vol. 63, no. 2, p. 35-41.
- 40)国立国会図書館関西館図書館協力課. 超高齢社会と図書館: 生きがいつくりから認知症支援まで. 図書館調査研究リポート, 2017, 172p.
- 41)藤井美華子. 老後をいきいきと健康に!: 鳥取県立図書館のいきいきライフ応援サービス. 図書館雑誌. 2014, vol. 108, no. 5, p. 318-319.
- 42)金森直美, 梅田米大. 図書館で「自分史講座」シニア世代の生きがいつくりを応援します!: 吹田市立千里図書館からの報告. 図書館雑誌. 2014, 108(5), p. 316-317.
- 43)若杉隆志. 高齢者が活躍する場としての図書館: つづき図書館ファン倶楽部の活動から. 図書館雑誌. 2018, vol. 112, no. 8, p. 516-517.
- 44)室谷牧子. 市民を活かす図書館, 高齢化社会への期待: 熊取町のひまわりカフェ(認知症カフェ)の取り組みを通して. みんなの図書館. 2017, vol. 484, p. 2-11.
- 45)舟田彰. 地域包括ケアシステムと図書館: 「認知症の人にやさしいサービス」の現状とこれから. 図書館界. 2017, vol. 69, no. 1, p. 11-18.

14:40~16:00

セッション III

司会 佐川祐子(杉並区)

長谷川敦史(早稲田大学図書館)

戦前期の図書館学の研究動向について：「図書館雑誌」と「図書館研究」を対象にして

伊藤民雄(実践女子大学図書館) ito-tamio@jissen.ac.jp

抄録 戦前期の図書館学の研究動向を探るために、『図書館雑誌』と『図書館研究』の2誌を対象に文献調査とデータ分析の手法で研究を行った。両誌の総索引で、主題件名が付与された論文数を時代毎に12分野で集計し、当時の論文内容に言及する文献と付き合わせた。その結果、両誌には得意分野が認められ、『図書館雑誌』は当初「図書」論文に偏重していたが、編集方針の変更で徐々に是正されたこと、一方自由投稿制の『図書館研究』は「総記」と「図書管理」が多かったこと、が分かった。

I 本研究の背景

本研究は、戦前期・戦中期における図書館学の研究動向を個々の論文からではなく、文献量から明らかにすることを目的に、図書館活動と研究を牽引した日本図書館協会(以下、「JLA」)の『図書館雑誌』と青年図書館員聯盟(以下、「青聯」)の『園研究』(図書館研究)の両誌を対象に行った。

後述する先行研究で言及されている論文は、視覚化できそうな内容が多い。例えば、青聯の書記長にして、両誌を編集した間宮不二雄の文章(①)からは、各々の得意分野が暗示される。また、その間宮の『図書館雑誌』の編集方針を拒絶し、解任した太田為三郎の言葉(②)には、彼自身にとって偏向しない望ましい姿があるように見える。そこで、図式化して付き合わせてみようと言うのが本研究の出発点となっている。

- ① 「月刊には日本図書館協会雑誌があつて periodical の記事を掲げ、研究的のもの或は量的のものは吾「園研究」に掲げて共に斯業開発に蓋し得る」¹ [註]「図書館研究」関連は、現代仮名遣いに修正
- ② 「本誌(『図書館雑誌』)の編輯内容が多少なりとも或る部分、或る方面に偏するごときは、断じて避けねばならぬ」²

II 研究対象

戦前期の『図書館雑誌』は、現在のような図書館員向け啓蒙・サービス実務雑誌ではなく、「やや高踏的」な内容³であり、図書館学の二本柱、図

書館管理法と書誌学、のうち、特に書誌学論文が優遇された、という⁴。

一方、「図書館専門職ひとりひとりの結集による組織」⁵として、学会的存在であった青聯は、1927年12月に関西地方の新進気鋭の図書館員を中心に結成された。機関誌である『園研究』(図書館研究)には、「我が国での図書館に関する主要論文のほとんどすべてはここに集まる」と会員自らが自負するほど、高い水準を保っていた、という⁶。

III 両誌を同時に取り上げた先行研究

岩猿敏生と志保田務が行っている。岩猿は両誌の全体を俯瞰しながら、その性格と限界を検討した⁷。『図書館研究』についてはその総索引を使い、1巻から5巻までは分類法関係論文が多く、6巻以降は目録法関係が逆転、5～15巻までは図書館史関係の占有が2割弱、また学校図書館関係も多い、と指摘している。一方、志保田は間宮の業績と『図書館雑誌』編者解任の顛末を詳述し、さらに、両団体の対比から、戦前期の図書館組織における専門職団体を考察している⁸。

本研究では岩猿の研究を参考にする。

IV 研究方法

両誌に掲載された編集方針、テーマ設定等の投稿規定、批判記事、関係者の証言(回顧録含む)等の文献リストを作成し、次に述べるように総索引を利用して作成したデータをグラフ化し、それと文献内容を付き合わせるにより行う。

第1表 研究対象の『図書館雑誌』と『図書館研究』

誌名	図書館雑誌 (図書館雑誌)	図書館研究 (図書館研究)
発行者	日本文庫協会 (日本図書館協会)	青年図書館員聯盟
創刊年月	1907年10月	1928年1月
創刊の目的	更に研鑽の歩武を前むる一手段として (中略) 発刊し、洽く同学同業の間に各自の知見を交換し、相互の気脈を通ずるに資せる	図書館員教養の向上、図書館管理方準則の確立、図書館設立経営の指導、図書館員の社会的地位待遇の改善、単一図書館連盟結成の促進
廃刊年月	継続中	1943年12月
戦前期最終号	294号 (1944年9月)	61号 (1943年12月)
目次論題数	2,249件	8,513件
利用総索引	図書館雑誌総索引：明治40(1907)年-昭和35(1960)年 (1964.6)	図書館研究総索引. 第3号. 自 第1巻-至 第16巻 (昭和3年(1928))-昭和18年(1943) (1944)
件名付与論文	1,478件 (延べ1,065件)	917件 (延べ1,232件)
大項目	12	114
中項目	144	

A 目次・件名索引のデータ作成

目次情報の作成は、『図書館雑誌』は、国立国会図書館デジタルコレクション書誌を利用した。一方、『図書館研究』は、本誌バックナンバーの全目次を1件1件入力して作成した。

総索引については、1964年の『図書館雑誌総索引：明治40(1907)年-昭和35(1960)年』、及び、間宮自身が終巻後に1944年に編纂した『図書館研究総索引』第3号を利用した。各論文に索引を付与する時に、判明した総索引情報の付与漏れ、不備については修正を施した(例：『図書館雑誌』は24箇所の修正)。

第2表 『図書館雑誌』の大項目と中項目

大項目	主な中項目
A. 総記	図書館事情・歴史、用語など
B. 図書館行政	中央図書館制、行政、法規など
C. 図書館建築	衛生、建築
D. 図書館経営	閲覧料金、図書館員、経営など
E. 図書管理	分類、目録、件名、整理など
F. 図書保存	曝書、保存、廃棄
G. 特殊資料	マイクロ、視聴覚資料など
H. 図書館事業	読書会、閲覧、統計、参考事務など
I. 各種図書館	大学、学校、児童、官庁、盲人など
J. 図書利用法	読書、調査、読書週間、図書館利用
K. 図書	書誌学、解題書目、出版など
L. その他	雑誌、索引、図書館と〇〇、雑載

B 文献量の集計とグラフ作成

『図書館雑誌』の各主要論文に付与されている主題件名 12 大項目 144 中項目 (戦前期は論

文のみに付与)、及び『図書館研究』の論文に付与されている 114 項目である。両誌項目を対比して、変換表を作成し、『図書館研究』の個々の論文に大項目による主題件名を付与した(第2表)。結果、『図書館雑誌』に 1,478 件、『図書館研究』に 917 件の件名が論文に付与された(第1表)。

第3表 『図書館雑誌』の時代区分

期	時代区分	通号数	西暦	編集者
1	和田委員長時代	1-15	1907-1912	和田万吉
2	会長副会長時代	16-54	1912-1923	和田、太田為三郎
3	日比谷浅草時代	55-83	1924-1926	竹内善作
4	間宮商店時代	84-102	1926-1928	間宮不二雄 (委託)
5	太田委員長時代	103-128	1928-1930	太田為三郎
6	帝国図書館時代	129-241	1930-1940	加藤宗厚ほか
7	(仮)	242-294	1940-1944	中田邦造、鈴木賢祐

[註] 第7期「(仮)」は、第7期途中での表作成のため

さらに主題件名を両誌の時代区別に集計を行う。『図書館雑誌』の時代区分は、小谷誠一が作成した発行所・編集者の観点による時代区分を使うことにする(第3表)⁹。一方、『図書館研究』には『図書館雑誌』のような時代区分はないため、5年単位で前・中・後期に分けた。なお、同一論文に複数の主題件名が付与されている場合は、それぞれで集計しグラフ化を行う。

V 結果と考察

A 図書館雑誌

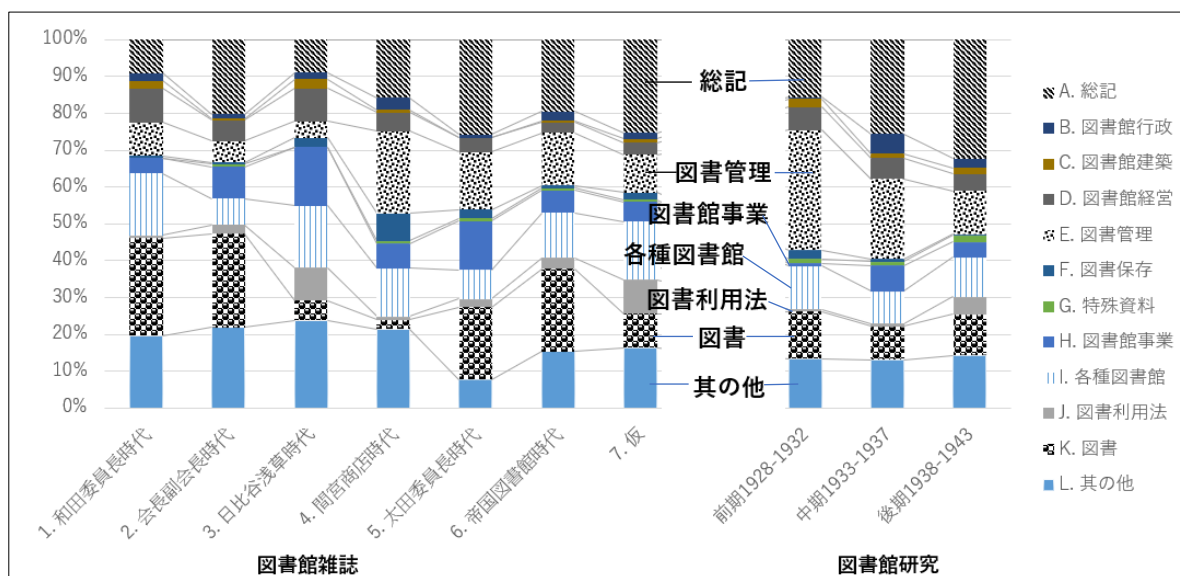
大項目を利用し、各時代の掲載分野割合を示

す(第1図)。書誌学論文を含む「K. 図書」の割合を中心に検討するが、第1期と第2期、第5期と第6期が圧倒的に多い。第1期と第2期は「K. 図書」と「L. その他」(雑載・随筆等)が多い。「長老の書誌学や公式的な図書館論を中心」¹⁰、と「多くはヴェテランの随筆」¹¹との証言があり、その通りとも言える。第3期は他の時代と異なって見える。編者・竹内善作によれば、JLAからの要望は、現在の『図書館雑誌』的性格の「市立図書館と其事業」風¹²であり、「I.各種図書館」と「H. 図書館事業」、そして「J. 図書利用法」が増えている。第4期(間宮編集)は自由投稿による原稿募集が呼びかけ¹³られ、「K. 図書」(書誌学論文はゼロ)が減少し、資料整理に関わる「E. 図書管理」の割合が顕著に高くなっている。

間宮を解任した太田為三郎から見ると、「E. 図

書管理」偏向の第4期は許せなかったと思われ、「K. 図書」の割合が増加する。しかしながら、「K. 図書」の減少は既に第3期に起こっていた。

第6期(帝国図書館時代)に増加した「K. 図書」は、第7期(仮)に減少している。第5期の書誌学(「K. 図書」)優先の編集方針に対し、『図書館研究』に投稿された、書誌学論文ではなく、図書館発展の為の温故知新の論文の掲載を求める批判的意見¹⁴に対し、第6期末に、『図書館雑誌』側がそれに応えたと思われる形跡がある。原稿募集時に望まれる具体的な論文テーマを挙げ、さらには「書誌学に関するものが多 [いが]...最も要望されている経営の実際に即したものを」を投稿するように求め、編集方針の転換が行われた¹⁵。結果、第7期(仮)は、「総記」が多いものの、分野間のバランスがよくなっている。



第1図 『図書館雑誌』と『図書館研究』の時代別の論文数の分野割合(単位:%)

B 図書館研究

5年単位で前期、中期、後期と便宜上の区別を行い、『図書館雑誌』の大項目に変換し、分野割合を示したのが第1図である。

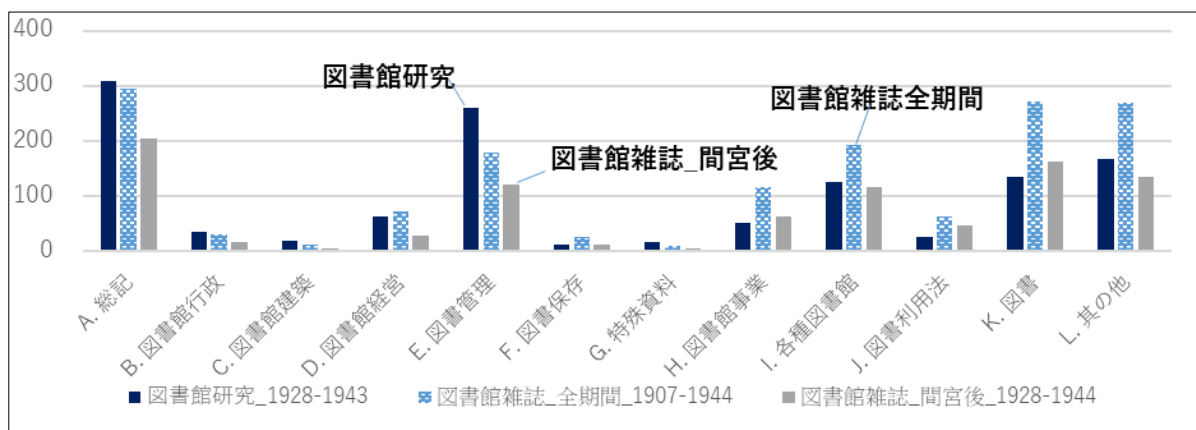
『図書館研究』は、自由投稿制だったと思われる¹⁶。青聯網領にある「図書館管理法準則の確立」を目標に、前期は、「図書管理」関係論文が全体の33%を占めた。中期までに、青聯の最大の成

果である資料組織の三大ツールと呼ばれる『日本十進分類法』『日本目録規則』『日本件名標目表』の検討が終了している。そのためか中期も「図書管理」は22%を占めるが、「総記」(図書館史、図書館学、図書館事情等)が26%と逆転している。後期の初め頃に、『図書館雑誌』の編者である鈴木賢祐から、「近年少々その寄稿者が固定しまった...ぼつぼつ新しい顔ぶれが現われ始めた」との

指摘がある¹⁷。新旧投稿者の関心が「総記」(32%)に集中し、「図書管理」(12%)となっている。

C 両誌の得意分野

『図書館雑誌』の大項目を利用し、『図書館研究』の全期間、『図書館雑誌』の全期間、『図書館雑誌』と『図書館研究』の刊行が重複する時期(間宮解任後)で論文数を比較した(割合ではない)。その結果、『図書館研究』は「A. 総記」と「E. 図書管理」が突出しているのに対し、『図書館雑誌』全期で見れば「A. 総記」「K. 図書」「L. その他」がほぼ同数であり、続いて「I. 各種図書館」も「E. 図書管理」も多かった。先行研究からも想像できる通り、両誌には得意分野があった。



第2図 『図書館雑誌』と『図書館研究』の分野別の論文数(単位:点)

VI まとめと今後の課題

『図書館雑誌』は、当初は「書誌学」を重要視したが、歴代編集者が読者(図書館員)のニーズに合わせて、徐々に投稿論文(研究)の傾向を変える工夫をしたように見える。一方、『図書館研究』は、当初は「図書管理」に傾倒していたが、徐々に「総記」(図書館史等)などにシフトした。

両者の重なり期間は15年、その成立から目に見えない役割分担があった、と考えられる。

今後は両誌の掲載論文の読込を行う予定である。新たに派生した疑問として、戦前期の図書館員達は何故1933年創刊の日本書誌学会の『書誌学』ではなく、『図書館雑誌』に書誌学論文を投稿し続けたのか? 上記と合わせた課題としたい。

¹ 間宮不二雄. アメリカイギリスニ於ケル図書館雑誌. 図書館研究. 1931, vol. 4, no. 2, p. 418.

² 太田為三郎. 編輯者変更について. 図書館雑誌. 1928, vol. 22, no. 6, p. 140.

³ 石井敦. 師表としての都立図書館. 東京都立中央図書館20周年記念誌. 東京都立図書館, 1993, p. 4.

⁴ 岩猿敏生. 日本における図書館学の歩み. Library and information science. 1993, no. 31, p. 134.

⁵ 岩猿敏生. 日本図書館史概説. 日外アソシエーツ, 2007, p. 208.

⁶ "図書館研究". 図書館問題研究会編. 図書館用語辞典. 角川書店, 1982, p. 447.

⁷ 岩猿敏生. 「図書館研究」と「図書館雑誌」. 図書館界. 1993, vol. 45, no. 4, p. 344-351.

⁸ 志保田務. 間宮不二雄と『図書館雑誌』、『図書館研究』. 桃山学院大学経済経営論集. 2005, vol. 46, no. 4, p. 1-17; 日本の図書館組織における専門職団体としての矜持とその溶解(前編), Journal of I-LISS Japan, 2018, v.1, n. 1, p. 56-70;(後編). 2019, v. 1, n. 2, p. 3-21.

⁹ 小谷誠一郎. 『『図書館雑誌』沿革概史』. 図書館雑誌. 1941, vol. 35, no. 12, p. 867-876.

¹⁰ 加藤宗厚. NDC・その生い立ちと戦前までのこと. 図書館雑誌. 1959, vol. 53, no. 9, p. 388

¹¹ 間宮不二雄. 一編集者としての思い出. 図書館と人生, 間宮不二雄古稀記念会, 1960, p. 107.

¹² 竹内善作. その頃のことども. 図書館雑誌. 1941, vol. 35, no. 10, p. 731.

¹³ 間宮不二雄. 図書館協会編纂図書館雑誌の発行を引受けるに就て. 図書館雑誌. 1926, no. 84, p. 427.

¹⁴ 図書館雑誌偶感. 図書館研究. 1933, vol. 6, no. 4, p. 428.; 青館生. 『東壁』と『『図書館雑誌』』. 図書館研究. 1935, vol. 8, no. 3, p. 390.

¹⁵ 図書館雑誌編集部. 原稿募集. 図書館雑誌. 1938, vol. 32, no. 3, p. 68.; 図書館雑誌編集部. 原稿募集. 図書館雑誌. 1939, vol. 33, no. 12, p. 498.

¹⁶ [原稿募集]. 図書館研究. 1933, vol. 6, no. 4, p. iv.

¹⁷ 鈴木祐賢. 図書館研究第14巻第1号. 図書館雑誌. 1941, vol. 35, no. 4, p. 200.

公立図書館における中長期計画の現状：関東の市区立図書館を中心に

白木悠治（墨田区立ひきふね図書館） shiraki-yuji@keio.jp

本研究では市区立図書館における中長期計画の現状を明らかにする。まずは全国の策定状況を調査したところ、関東地区で策定割合が高かった。次に関東地区の計画内容を調査、地域や住民の分析の不足、戦略適用の不足などの課題があった。また図書館サービスの施策体系は必ずしも構造化されておらず、重点事業の設定なども不足していたが、改訂された計画や、行政組織全体の関与が見られた計画は、より図書館経営に資する計画になっていることが判明した。

1. 背景と目的

1.1 背景

公立図書館では多様な運営形態が広がっているものの、図書館の運営には安定性や継続性の視点も必要とされている。例えば2018年に未来の図書館研究所の主催で行われたシンポジウムは「図書館とサステナビリティ」と題され、図書館運営そのものに対して継続性や持続可能性の視点が向けられている¹⁾。こうした中、図書館運営における継続性や将来像を示すものとして、改めて図書館の中長期的な運営計画の重要性が示唆されている²⁾。

一方、2008年の図書館法改正で評価が努力義務となり、現在は図書館評価の実践や、それに関する研究が盛んに行われている。実際、2016年の時点で市区町村立図書館の約6割が評価を導入している³⁾。しかし、本来評価と対になって論じられるべき図書館の計画については、その実態が定かではない。

1.2 図書館計画と行政計画

公立図書館における計画は、これまでの図書館政策文書でもたびたび登場している。例えば、「中小レポート」「市民の図書館」「公立図書館の任務と目標」において運営計画の重要性はすでに述べられており、「望ましい基準」でも言及されている。

また、公立図書館は行政組織の一部であり、図書館の計画は、自治体における行政計画となる。各自治体では最上位の総合計画のもと、

様々な個別の行政計画が作られている。しかし、法的根拠があり、ほとんどの自治体が策定している「子ども読書活動推進計画」とは異なり、図書館運営の中長期計画（一般に「図書館基本計画」と呼ばれる）は、法的根拠がないため、その策定は自治体の任意となっている。

1.3 先行研究・目的

海外では図書館計画の内容を分析した研究はあるが⁴⁾、国内ではそうしたものは多くない。都道府県立図書館の計画や方針に関しては、かつては田村ら⁵⁾、近年では石原⁶⁾が研究を行っている。一方、市区町村立図書館の計画に関しては、修士論文での貴重な事例研究⁷⁾はあるものの、全体像を示すようなものは管見の限り見当たらない。

そこで本研究では、市区立図書館の中長期計画の実態を明らかにし、図書館経営における計画の意義を見出すことを目的とする。

2. 調査対象と方法

2.1 対象

扱う計画の定義として、図書館の継続性や将来像という観点から、単年度ではなく中長期の計画を対象とした。また抽象的な方針ではなく施策の記載があり、終期の設定がある計画とした。今ある図書館を発展させる運営計画を扱うことから、新館整備計画（その多くは新館整備後のサービスの実現終期が書かれていない）は、対象外とした。

これらの計画の策定状況を確認するため、『日本の図書館：統計と名簿 2018 年版』⁸⁾に記載されている全国 805 市区の図書館について、2019 年の 2 月から 3 月にホームページを調査した。運営に関するページの確認、サイト内検索や同意語を設定して Google 検索をかけるなど、検索漏れに留意し、計画を収集した。

2.2 方法

収集した計画について、まずは全体的な状況を掴むため、『日本の図書館』を用いて、人口規模や基本的なサービス指標などと比較した。

次に計画の内容面をどのように見るかについては、図書館計画の構成要素を論じた Pacios の研究や⁴⁾、日本の図書館経営論の文脈、また計画策定の研修などで論じられる要素を踏まえて、調査項目の設定を行った。実際に作られている計画において、そうした要素がどのくらい満たされているのか、またどのような図書館が図書館運営に有効な計画を策定しているのかを、探索できると考えたからである。

設定した構成要素は、策定の前提の要素 10 項目（背景や現状分析など）、策定のプロセスの要素 10 項目（ニーズ査定、策定作業など）、策定の結果の要素 10 項目（目標や施策、重点事業など）である。どのような要素が多いのか、また要素が記載されている場合は、図書館経営に資する特徴的な記述などを確認した。

全国の中で策定割合が高かった関東地区（1 都 6 県）の計画に関して、これらの構成要素を調査した。

3. 調査結果

3.1 策定状況

該当となる中長期計画は、全国において 104 だった。図書館設置市区が 805 自治体⁸⁾のため、策定率は 12.9%である。策定状況は全国一律ではなく地域によって異なり、関東地区（1 都 6 県）において 23.5%と、最も策定率が高い。

計画本文から始期と終期を確認したところ、期間は 5 年が最多、次いで 10 年が多く、平均は約 6.7 年である。計画のページ数は、10 ページ以下の簡易なものもある一方、80 ページ以上のものもあった。巻末や付録の資料集でページ数を増やしているケースが多い。

人口段階別としては、自治体の人口規模が大きくなるほど、計画が策定される傾向にある。人口 50 万以上の自治体では 42.9%で策定されていた。また運営形態別として、中心館が直営の自治体と指定管理の自治体とで策定率を確認したが、差異はほとんど生じていなかった。

最後に、計画の有無と蔵書回転率や貸出密度を確認した。計画を策定している 104 自治体の方が、策定していない 701 自治体よりも、これらの数値は高い傾向にあった。蔵書回転率の平均値は計画のある 104 市区で 1.86、計画のない 701 市区で 1.35、貸出密度の平均値は計画のある 104 市区で 6.49、計画のない 701 市区で 4.98 である。ただし、これらの指標自体、人口規模との緩やかな相関があることに留意する必要がある。

3.2 構成要素

次に関東地区の 47 の計画について、計画に書かれている要素を調査した。大きく分けて、策定の前提の要素、プロセスの要素、結果の要素である。

3.2.1 策定の前提の要素

傾向として、策定趣旨はすべての計画で記載されており、国や県の方針、自治体内における位置づけも、多くの計画で記載がされている。しかし、地域の分析が記載されていた計画は少ない。地域の現状は 14.9%、住民構成などの分析は 12.8%と少なく、地域のステークホルダーなどの外部環境の把握の記載は 4.3%と、ほとんど見られなかった。一方、その図書館の現状や課題は 80.9%の計画で記載されており、現状のサービスを踏まえた形で計画が策定された

ことが伺える。

内容面として、策定趣旨では図書館を取り巻く環境の変化やニーズ対応、安定・効率的な運営、将来像の明確化、サービス再構築や施策を体系的に整理することが挙げられている。参照の多い方針は、図書館法が最多、次に望ましい基準、その後文字・活字文化振興法などが続く。地域の分析の記載は少なかったものの、地域の人口状況から若年層が多い圏域での児童・YAサービスの展開を述べるなど、潜在利用者への視点を持つものもあった。

3.2.2 策定のプロセスの要素

傾向として、ニーズ査定に関しては、利用者アンケート実施の記載は48.9%、未利用者含めた市民アンケート実施の記載は29.8%だった。図書館協議会の関与は59.6%と比較的高いものの、市民ワークショップなどの実施は12.8%と低い。

計画策定においてSWOT分析などの何らかの分析を想定していたが、記載があったのは4.3%のみだった。計画策定委員会の記載は27.7%、計画策定の経過を時系列で示していたのは42.6%、策定に関する要綱を示していたのは21.3%だった。

内容面として、利用者アンケートでは、既存サービスの満足度や認知度を問う質問が多い。無作為抽出の市民アンケートを行っていた自治体では、図書館を使わない人に理由やニーズを問うており、それを施策に結びつけていたものもあった。

計画策定委員会(図書館協議会とは別個)は、今回の計画のために設置され、図書館員だけでなく、学識経験者や行政他部署の部課長らと連携しているものが多かった。また、策定経過表より、計画策定の平均期間は約1年4か月であり、2期目・3期目の改訂計画になるほど、策定期間は短くなっていた。

3.2.3 策定の結果の要素

前提の要素で挙げられていたその図書館の現状や課題を踏まえて、施策体系が作られていた。最上位にあたる理念などは89.4%、次に展開する大きな目標や方針などは95.7%、今期に行う施策などは100%で記載されている。さらに展開した具体的な取組まで書いていたのは63.8%だった。これら理念から具体的な取組までが目的と手段の関係として連動していたのは55.3%である。

実効性の担保の部分として、今期の計画の重点事業を設定していたのは23.4%と少ないが、何らかの指標は68.1%で記載されていた。計画それ自体を評価する枠組みについては59.6%で記載されていたが、その多くは簡易なものだった。

ほとんどの理念は単一で、文末を“～図書館”とし、どのような図書館かを想起させるものが多い。目標の平均数は5.2で、今期の計画の指針をいくつかの視点に分けて掲げていた。施策の平均数は18.0で、具体的なサービス名称(レファレンス、ビジネス、多文化など)が表明されている。こうした一連の施策体系が図示されている計画もあり、多様なサービスをどのように構造化しているか(何の目標を満たすため、どのような施策を行うのか)が視認できる。

重点事業の設定は少なかったものの、構築した施策体系の中の施策や取組から設定するケースが多く、選択と集中の視点が伺えた。何らかの数値による指標は、施策体系に沿う形で設定される場合が多かった。計画の評価としては、図書館協議会を活用する旨の言及が多い。また計画自体は中長期ながらも、年度ごとの評価を図書館ホームページで公開している自治体もあった。

4. 考察とまとめ

4.1 考察

計画の構成要素の記載率は、各々の図書館に

よってばらつきがあったため、図書館運営に有効な中長期計画が策定される条件を探ったところ、大きく分けて以下の2つが見い出せた。

まず、今回調査した関東地区の47の計画のうち、22が改訂(2期目や3期目)された計画であった。初めての計画と改訂計画とで構成要素を比較すると、結果の要素における実効性の担保の部分において、改訂計画の方がすべての要素の記載率が高かった。通常、改訂計画は、一度計画を作って、それを数年間かけて実行した上での反省を踏まえて作られる。このことは、計画は一度作って終わりではなく、評価の後に再び計画を作るという図書館運営のPDCAサイクルに組み込まれることで、より実効性を増していくことを示唆している。

また、策定プロセスにおいて要綱(「図書館基本計画策定委員会設置要綱」などの名称)の記載があった計画ほど、多くの構成要素を満たしている傾向にあった。とくにプロセスの要素のニーズ査定において、より多くの要素の充足を見出すことができた。要綱を設け、計画策定に学識経験者や行政他部署の部課長らが加わるなど、図書館の内側だけではなく組織全体として図書館運営に力を注いでいる自治体ほど、より幅広い視点からのニーズを取り入れようとする意図が示唆される。結果の要素における施策体系の部分でも、今期に行うサービスについて、より具体的な取組まで記載されている率が高く、施策全体の目的・手段の連動についても、要綱の有無が大きな違いを生んでいた。

4.2 まとめ

5年10年を見据えた図書館の中長期計画は、必ずしも策定されない。しかし各々の図書館が策定している計画から、図書館運営の工夫が見て取れた。とくに計画策定要綱を設け、図書館内部だけでなく外側の視点を含めて行政全体としてオーソライズされ、また何年かごとに改訂が繰り返されることで、計画策定行為自体が

図書館運営の大きなPDCAサイクルに組み込まれる。体系的な運営計画が作られることで、図書館の様々な取組が可視化され、評価をする際も計画の施策体系の区分に沿って、設定した指標を用いて行うことが可能となる。こうしたことは、その図書館の継続的な発展につながるものと考えられる。

研究の限界として、本研究はあくまで計画本文の内容自体を扱っている。優れた計画を作っている図書館の質的な部分の究明については今後の課題とする。また計画策定前後の因果関係については把握できていない。図書館運営に実際にどのような影響があったかなど、今後の検討課題としたい。

【注・引用文献】

- 1) 未来の図書館研究所. 第3回シンポジウム「図書館とサステナビリティ」記録. 2018.
http://www.miraitosyokan.jp/future_lib/symposium/3rd/report/lib_and_sustainability_all.pdf. (accessed 2020-01-20).
- 2) 猪谷千香, 鎌倉幸子. 特集, 図書館の未来: 新しい公共の場. 現代思想. 2018, vol. 46, no. 18, p. 20-28.
- 3) 須賀千絵. “公共図書館における計画と評価”. 公共図書館運営の新たな動向. 日本図書館情報学会研究委員会編. 勉誠出版, 2018, p. 3-21.
- 4) Pacios, Ana R. Strategic plans and long-range plans : is there a difference?. Library Management. 2004, vol. 25, no. 6/7, p. 259-269.
- 5) 田村俊作ほか. 特集, 関西館構想: 全国図書館ビジョン調査. 図書館研究シリーズ. 1993, no. 30, p. 134-260.
- 6) 石原真理. 都道府県立図書館の目指すもの: 各図書館の運営方針等の分析を通して探る. 岐阜女子大学紀要. 2017, vol. 46, p. 33-43.
- 7) 堀田朋佳. 公共図書館計画の類型と特徴: 神奈川県内の事例をもとに. 慶應義塾大学, 2010, 修士学位論文.
- 8) 日本図書館協会図書館調査委員会編. 日本の図書館: 統計と名簿 2018. 日本図書館協会, 2019, 509p.

人口減少社会における小規模自治体の図書館活動推計のための基礎的分析

大谷 康晴 (OTANI, Yasuharu. 青山学院大学) y_otani@ccs.aoyama.ac.jp

2015年国勢調査確定値で人口3万人未満の図書館設置自治体(524)を対象に『日本の図書館2015年版』のデータを集計して、1,000人単位で人口段階を設定し、その中央値を抽出して分析を行った。図書館サービスのインプット・アウトプットの要素には人口規模に対応した一定の共通認識があるが、サービス提供の効率についてはばらつきが見られた。今後図書館の規模は人口減少に応じたある程度秩序だった規模の縮小であるのに対してサービスの提供については著しく非効率なものになっていく可能性がある

1. 問題の所在

わが国の人口は2008年より減少に転じている。特に2040年前後には、団塊ジュニア世代(就職氷河期に大学を卒業した年代でもある)が高齢者になるため高齢者に対する現役世代の比率が一時的に極めて悪化すること、また、首都圏に比較して各地域の人口減少が著しいことから、さまざまな社会問題、いわゆる「2040年問題」が発生するといわれている¹⁾。

図書館も地域の人口が減少していくことで多くの影響を受けるはずである。しかし、『中小レポート』²⁾で人口5万人から20万人の都市にスポットを当てて以来、日本の図書館活動は都市圏のそれなりの人口規模があるものに注目したものとなっており、小規模な自治体の図書館に関する議論はそれほど活発ではない。

しかし、平成の大合併が行われても、2015年時点での図書館設置市区町村1,318のうち524は人口3万人未満であり³⁾、自治体の数という意味で、小規模な自治体は大きな割合を占めている点に変わりはない。

一方で、人口減少がわが国にもたらす影響を見据えた政策提言も多く、たとえば国土交通省による『国土のグランドデザイン2050』では、ある人口段階において施設が1つ以上存在する自治体の確率を存在確率として、さまざまな施設の存在確率を提示している⁴⁾。

以上の点を踏まえて著者は、2015年国勢調査確定値で人口3万人未満の全自治体を対象に図書館の設置状態の有無を確認した。そして人口段階を千人単位(0人から999人、1,000人から1,999人、……、29,000人から29,999人)で設定して、存在確率の変化を調査した。結果は、人口約6,500人あたりで存在確率50%となり、人口3,000人で存在確率は約30%となっていた。この結果を一つの目安として、今後人口減少が進展していった時に、

人口6,500人未満になると図書館運営に支障をきたし、人口3,000人未満では図書館運営が困難になるとした⁵⁾。

このような設置を一つの目安とした判断は、図書館として活動がギリギリで成立するかどうかを理解する上では意味がある。一方で、既存の図書館設置自治体で人口減少が進展した時に必ず図書館運営をやめてしまうとはいえない側面がある。既存の施設を廃止するというのは露骨なサービス水準の切り下げであり、自治体としても決断しにくい事柄になるからである。また、サービス水準が下がるとしても、どのように推移していくのかも存在確率だけでは不明である。

そこで、本研究では、人口3万人未満の図書館設置自治体の中で特に優れているわけでも劣っていないわけでもない図書館、いわば「普通の図書館」を設定し、そのプロフィールを見ていくことで、これらの自治体における現時点での一般的な水準な図書館運営の状況を確認することを目的とする。そして、今後の図書館運営の推移を予測する一つの材料とすることも目指すこととする。

2. 研究手法

従来、人口段階を設定して図書館のプロフィールを設定したものとしては、日本図書館協会が近年(2019年度まで)作成している『貸出密度上位の公共図書館整備状況』がある⁶⁾。この資料は『公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準について(報告)』の参考資料として掲載された数値目標の例⁷⁾を踏襲して用意されたものであるため、サービスの望ましい目標として統計や評価指標について各人口段階の貸出密度上位10%の図書館の平均値をベストプラクティスとして提示している。

本研究では、「普通の図書館」のプロフィールを確認したいので、各人口団体のそれぞれの業務統計項目、図書館評価指標の中央値を採用することとした。中央値は平均値に比べて外れ値の影響を

受けにくいとされているためである。

具体的な作業としては、人口3万人未満の図書館設置自治体524自治体について千人単位の30の人口段階に分けて集計を行った。

人口については2015年国勢調査確定値を、それ以外のデータについては『日本の図書館 統計と名簿』2015年版(電子媒体版)を使用している。

分析の対象として以下の業務統計、評価指標を用意した(それぞれの名称は原則『日本の図書館』のデータ項目の見出しとしている)。

・図書館サービスの投入(インプット)に関わる統計

職員数(専任計, 兼任計, 非常勤臨時), 延床面積, 蔵書冊数, 受入冊数, 決算額図書館費, 決算額資料費

・図書館サービスの産出(アウトプット)に関わる統計

登録者数, 貸出数, 予約件数

・図書館サービスの効率に関わる評価指標

貸出密度, 調整人口1人当図書館費, 調整人口1人当資料費, 登録率, 貸出密度, 人口1人当予約件数

このうち調整人口1人当図書館費および資料費は、図書館費と資料費については決算と予算が掲載されているが各自治体でそのうちの大なるものを選択した上で、その中での中央値を算出しているものである。

この結果について、職員については表で整理し、それ以外の統計項目、評価指標については各人口段階の中央値をグラフにプロットした。参考としてMicrosoft-Excelの近似曲線ツール(指数, 線形, 対数, 累乗)で一番R²値が高い近似曲線もプロットしている。

なお、分析上以下の仮定を設定している。比較的R²値が高く収まりがよい近似曲線が描けるということは、「普通の図書館」が人口規模に応じて規則的に変化していることになる。この場合、人口規模に応じたその項目に関する関係者の共通認識が成立しているというものである。もちろん、これは事前にそのような基準があるわけではなく、図書館に関わる関係者の意見を総合すると結果的にある水準に落ち着いていると考えられる。

3. 結果

本稿では、いくつかの結果について図表で簡単に紹介していきたい。まず、職員数(表1)であるが、各項目の中央値であるため、これらを単純に合計することはできないが、自治体職員である専任と兼任職員が人口段階に応じて少しずつ増えていく

が、全体としてはごく少数であることが分かる。図書館の現場で働く職員の過半数は非常勤・臨時職員(今後は会計年度任用職員)であると思われる。なお、委託・派遣職員は全人口段階を通じて0となっており、基本的には自治体直営であると考えてよい。

表1 職員数

人口段階	専任計	兼任計	非常勤臨時
0-999	0	1	0.0
1,000-1,999	0	1	1.2
2,000-2,999	0	1	1.3
3,000-3,999	0	1	2.0
4,000-4,999	0	1	1.6
5,000-5,999	0	1	2.0
6,000-6,999	0.5	1	2.0
7,000-7,999	1	1	2.6
8,000-8,999	1	1	2.0
9,000-9,999	1	1	3.0
10,000-10,999	1	1.5	3.0
11,000-11,999	1	0	3.4
12,000-12,999	1.5	0	3.0
13,000-13,999	0.5	1	2.9
14,000-14,999	0.5	1	4.0
15,000-15,999	0.5	1	3.6
16,000-16,999	1	1	3.8
17,000-17,999	1	1	4.0
18,000-18,999	1	0	3.3
19,000-19,999	2	0.5	4.0
20,000-20,999	2	0	5.5
21,000-21,999	2	0	4.0
22,000-22,999	1	0	2.3
23,000-23,999	3	1	5.0
24,000-24,999	2	0	5.0
25,000-25,999	2	1	4.2
26,000-26,999	1	0.5	4.0
27,000-27,999	1.5	0	5.6
28,000-28,999	2	0	6.0
29,000-29,999	1	0	2.7

職員数以外の図書館のインプットに関わる統計では、延床面積、蔵書冊数(図1)、決算額図書館費は指数部分が小数で表現される、つまり単調増加であるが段階間の増加幅は遞減傾向にある曲線、受入冊数(図2)、決算額資料費は線形で近似するものとなった(以下グラフは全て実線が中央値で、

点線が近似曲線)。R²値は、いずれも0.8以上であり、人口段階に応じた形となっていることが分かる。ある程度人口段階に応じた規模・予算について共通認識が成り立っているのではないかと考えられる。この場合、人口が減少し、自治体規模が縮小していった場合、最終的には図書館の規模・予算は人口規模に依拠した形に縮小していくと思われる。ただし、この場合はある程度秩序だった縮小といえるだろう。もっとも、予算については人件費が公表されていないため、図書館の真の全費用は分からないことは指摘しておく必要があるだろう。

図1 蔵書冊数

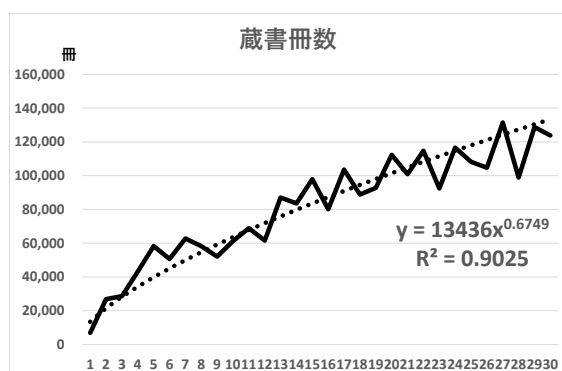


図2 受入冊数



図書館のアウトプットに関わる統計では、登録者数、予約件数が線形、貸出数(図3)は指数部分が1より大、つまり単調増加でかつ段階間の増加分が通増傾向にある累乗関数に近似している。いずれもR²値は0.8以上であり、図書館のサービスの産出量もある程度の共通認識があるものと考えられる。

一方、図書館サービスの効率に関わる評価指標の値はここまでの様相とかなり異なる。蔵書密度(R²=0.91)(図4)、蔵書回転率(R²=0.83)、調整人口1人当図書館費(R²=0.77)は収まりのよい近似曲線となっているが、調整人口1人当資料費(R²=0.29)、貸出密度(R²=0.42)(図5)、人口1人当予約件数

(R²=0.52)(図6)はR²値も低く、ばらつきが大きい。なお、人口1人当予約件数は全国平均0.73(件/人)より著しく低い値で推移している。

図3 貸出数



図4 蔵書密度

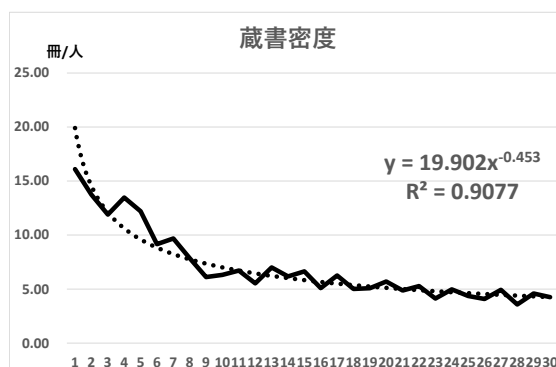


図5 貸出密度

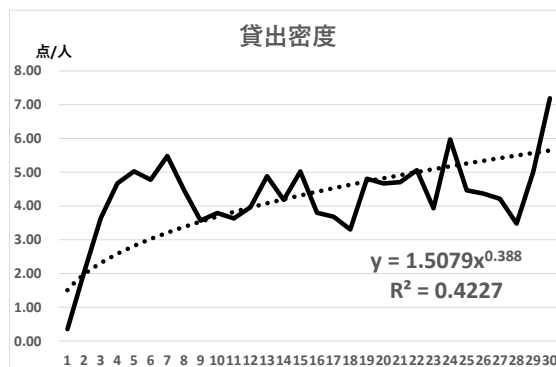
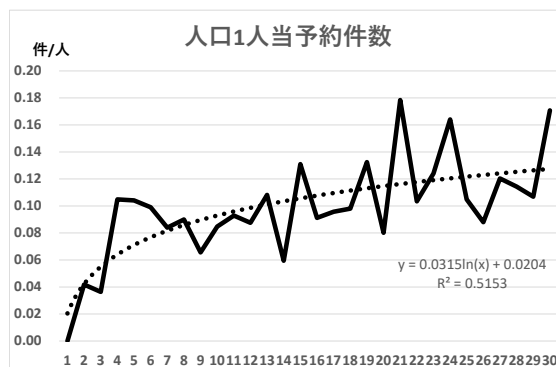


図6 人口1人当予約件数



さらに登録率(図 7)に至っては近似曲線を用意する意味がないくらい乱高下している。

小規模自治体によるサービスである以上、ある程度効率が悪くなるのは仕方がない。たとえば蔵書回転率は徐々に上がっていくが、人口 29,000 人以上 3 万人未満でも 138.35%であり、全国平均の 176.0%にはかなり足りない状態である。とはいえ、図 5 から図 7 ではかなりのばらつきが見られ、人口段階とは応じたものとはいえない状態である。つまり、共通認識があるとはいえない状態である。

図 7 登録率



4. 考察

ここまでの結果から、図書館の建物、蔵書、予算、生産されるサービス量といった量的規模については関係者の中である程度の共通認識があると思われる。つまり、「図書館という施設を用意する以上、このくらいの規模(予算)は用意する必要があるだろう」という共通認識が成り立っていると思われる。もちろん、そういう共通認識があるということは人口規模が減少すれば、図書館の規模も小さくなるわけであるが、ある程度自治体の規模に合わせた秩序だった縮小であるともいえる。

これに対して図書館の効率という部分では人口規模との関連が弱いといえる。関係者の間であまり共通認識が形成されていないともいえる。この場合、人口減少により、サービスを縮小した時、適切な効率が分かっていないため、著しく非効率なサービス提供に陥る可能性があるといえる。

現在の小規模図書館設置自治体は、職員数からは、ごく少数の自治体職員と非常勤臨時職員による運営されていることはすでに述べた。また、全国平均と比べて予約が明らかに少ないこと、現在の大量の予約はウェブ上の蔵書検索機能から利用されていることとを併せて考えると、図書館業務システムが未整備、あるいは自治体の規模に対応したものとなっていないことが想定される。人口

減少に対してある程度の規模的な縮小はともかく、サービスの一定の効率と質を維持していくためには、より少数、より安価で一定のパフォーマンスが達成できるサービスのあり方を再構築していく必要があると考える。

注・参考文献 (URL は全て 2020 年 10 月 29 日参照)

- (1) 宮本太郎「社会保障の 2040 年問題、現役 1.5 人が高齢者 1 人を支える困難さ」
<https://www.jcer.or.jp/blog/miyamototaro20181017.html>
- (2) 日本図書館協会編「中小都市における公共図書館の運営: 中小公共図書館運営基準委員会報告」日本図書館協会, 1963, 217p.
- (3) 『日本の図書館 統計と名簿』2015 年版のデータによる
- (4) 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン 2050 参考資料」
<https://www.mlit.go.jp/common/001050896.pdf>
- (5) 大谷康晴「2040 年の図書館像」2020 年度日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集, p.41-44 (2020)
- (6) 同資料については、<http://www.jla.or.jp/committees/chosajigyo/tabid/583/Default.aspx> を通じて確認できる。確認した範囲では、2005 年度から 2018 年度まで公開されている。
- (7) 生涯学習審議会社会教育分科審議会企画部会図書館専門委員会「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準について (報告)」文部科学省, 2000.
内容について下記のページを参照している
<http://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/235/Default.aspx>

公立図書館における新聞書評欄掲載図書の購入状況

吉井 潤
都留文科大学非常勤講師
jun-yoshii@tsuru.ac.jp

抄録

本研究の目的は、新聞書評欄に掲載された図書の傾向と公立図書館ではどれだけ購入しているのか明らかにすることである。調査対象の書評掲載図書は2019年4月から2020年3月までに朝日、毎日、読売、産経、日経、中日・東京新聞に掲載されたものとした(調査対象は4,198タイトル)。研究の方法は、該当図書について(株)図書館流通センターから書誌データと発注数を把握するためにデータを取得して分析した。結果、掲載図書の93.7%は1冊以上の発注があり、公立図書館の選書では新聞書評欄を参考に購入している傾向が出た。

1. 研究の背景

図書館員が日々の選書を行う中で情報源にするものは、新刊案内や選定リストだけではなく新聞・雑誌の書評も挙げられる。書評は、資料の価値を判断する材料や選定会議での参考資料として使われることがある。

司書資格の授業で使われるテキストでは「出版後しばらくした本について、もっとも一般的に利用者が情報を得ているのは、やはり新聞の書評や紹介記事である。図書館員も、各新聞の書評欄を読んでおかなければならない」¹⁾や「新聞には、日曜日などに書評欄や読書欄が組まれているものも数多く存在する。書評欄や読書欄は掲載されている本そのものだけではなく、その本の著者の情報源としても有効である」²⁾と記載があり、選書ツールのひとつとして書評を示している。

全国公共図書館協議会の「2018年度(平成30年度)公立図書館における蔵書構成・管理に関する実態調査報告書」によると補足の情報源として都道府県立図書館では、「新聞・雑誌の書評」が93.6%(44館)、市区町村立図書館では、80.3%(1,065館)と利用が多い傾向が見られる³⁾。

以上のことから書評は、図書館員が選書を行う際に重要なツールとしていることがわかる。

2. 先行研究

木下は、選書ツールの例として(株)図書館流

通センター(以後TRC)の『週刊新刊全点案内』、TRC MARC、物流を取り上げ、公共図書館はTRCの選書ツールを重要視して選書業務を行っているが他のツールを補助的に使用し多角的な視点から情報を職員が集めていることを明らかにした⁴⁾。

原田と吉村は、オンライン書評と従来の書評との違いの分析し、新聞書評では客観的な表現や肯定的な評価がほとんどであるのに対し、オンライン書評では主観的な表現や否定的な評価も多く多様な内容であることが明らかにした⁵⁾。

3. 研究の目的

書評に掲載される分類の傾向や書評を見た図書館員がその資料をどれだけ図書館資料として購入したのかについては明らかになっていない。データの入手可能性と分析の行いやすさを考慮し、本研究では新聞書評欄に掲載されたものを対象にした。

本研究の目的は、新聞書評欄に掲載された図書の傾向と公立図書館ではどれだけ購入しているのか明らかにすることである。

4. 研究方法

調査対象の書評掲載図書は2019年4月から2020年3月までに朝日、毎日、読売、産経、日経、中日・東京新聞に掲載されたものとした。条件は以下の通りである。土曜日と日曜日の書評欄に取り上げられた図書に限定し、書評者の記載

がないものも含めた。結果、調査対象は 4,198 タイトルとなった。該当図書の発注データの対象は、発売月から書評掲載日から 1 ヶ月後までを対象とした。同一タイトルが他の新聞で複数回取り上げられることがあるが初めて掲載された新聞を基準とした。もし、同日に複数紙に取り上げられた場合は、特定の新聞にカウントは行わず分けた。

研究に必要なデータは、TRC に依頼し、借用した。2020 年 6 月 1 日時点で日本の公共図書館 3,284 館のうち 2,897 館(88.2%)が TRC MARC を採用していることや前の週に MARC を作成した

新刊書の情報を週 1 回冊子にまとめて、図書館向けの選書カタログ『週刊新刊全点案内』として毎週火曜日に発行し、約 3,000 部を全国の図書館に送付していることから、多くの公立図書館が TRC から資料も購入していると想定した⁶⁾。TRC の図書・映像資料の全ての MARC が検索できる「TOOLi (ツール アイ)」を 9 月 5 日に借用し、調査対象の書評掲載図書の書誌データを取得した。その後、該当図書について TRC に対して発注が行われた冊数を把握するために TRC 仕入部にデータの借用依頼を行い 9 月 8 日に取得した。

表 1 分類別・新聞別内訳

区分	分類	朝日		毎日		読売		産経		日経		中日・東京		同日掲載		合計	
		数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
一般図書	0類 総記	27	3.1	14	2.4	15	2.0	16	2.4	29	4.2	9	2.2	1	6.7	111	2.8
	1類 哲学	40	4.5	16	2.7	42	5.5	40	6.1	29	4.2	16	3.9	1	6.7	184	4.6
	2類 歴史	84	9.5	55	9.4	79	10.4	70	10.6	79	11.5	35	8.5	0	0.0	402	10.0
	3類 社会科学	179	20.3	101	17.2	109	14.3	130	19.7	201	29.2	65	15.7	3	20.0	788	19.7
	4類 自然科学	53	6.0	20	3.4	42	5.5	31	4.7	51	7.4	17	4.1	0	0.0	214	5.3
	5類 技術	34	3.9	24	4.1	31	4.1	37	5.6	35	5.1	12	2.9	0	0.0	173	4.3
	6類 産業	17	1.9	12	2.0	13	1.7	26	3.9	38	5.5	19	4.6	0	0.0	125	3.1
	7類 芸術	71	8.0	60	10.2	89	11.7	91	13.8	75	10.9	61	14.7	0	0.0	447	11.1
	8類 言語	10	1.1	2	0.3	4	0.5	10	1.5	3	0.4	1	0.2	0	0.0	30	0.7
	9類 文学	177	20.1	142	24.2	136	17.8	141	21.4	61	8.9	97	23.4	8	53.3	762	19.0
	文庫	190	21.5	141	24.0	203	26.6	67	10.2	88	12.8	82	19.8	2	13.3	773	19.3
小計(①)		882	100.0	587	100.0	763	100.0	659	100.0	689	100.0	414	100.0	15	100.0	4,009	100.0
児童図書	0類 総記	1	1.7	0	0.0	0	0.0	2	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0	3	1.6
	1類 哲学	1	1.7	1	9.1	0	0.0	3	7.1	2	33.3	0	0.0	0	0	7	3.7
	2類 歴史	1	1.7	1	9.1	10	34.5	3	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0	15	7.9
	3類 社会科学	9	15.0	2	18.2	3	10.3	4	9.5	0	0.0	1	12.5	0	0	19	10.1
	4類 自然科学	2	3.3	2	18.2	1	3.4	5	11.9	1	16.7	0	0.0	0	0	11	5.8
	5類 技術	2	3.3	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0	3	1.6
	6類 産業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0	1	0.5
	7類 芸術	4	6.7	1	9.1	1	3.4	3	7.1	1	16.7	0	0.0	0	0	10	5.3
	8類 言語	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0	1	0.5
	9類 文学	17	28.3	3	27.3	8	27.6	7	16.7	1	16.7	3	37.5	3	100.0	42	22.2
	文庫	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
絵本	23	38.3	1	9.1	6	20.7	42	100.0	1	16.7	4	50.0	0	0	77	40.7	
小計(②)		60	100.0	11	100.0	29	100.0	72	171.4	6	100.0	8	100.0	3	100.0	189	100.0
合計(①+②)		942	-	598	-	792	-	731	-	695	-	422	-	18	-	4,198	-

表 2 分類別書評欄掲載後発注冊数

区分	分類	0冊		1~50冊		51~100冊		101~200冊		201~300冊		301~400冊		401~500冊		501冊～		合計	
		数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
一般図書	0類 総記	4	1.5	71	2.7	20	3.2	12	4.3	4	5.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	111	2.8
	1類 哲学	4	1.5	131	4.9	28	4.5	15	5.4	4	5.1	0	0.0	2	11.1	0	0.0	184	4.6
	2類 歴史	13	5.0	302	11.3	45	7.2	29	10.5	9	11.5	2	5.0	2	11.1	0	0.0	402	10.0
	3類 社会科学	29	11.2	543	20.3	148	23.8	51	18.4	7	9.0	5	12.5	2	11.1	3	6.8	788	19.7
	4類 自然科学	2	0.8	123	4.6	55	8.8	20	7.2	7	9.0	4	10.0	3	16.7	0	0.0	214	5.3
	5類 技術	6	2.3	121	4.5	28	4.5	9	3.2	3	3.8	2	5.0	1	5.6	3	6.8	173	4.3
	6類 産業	5	1.9	89	3.3	22	3.5	8	2.9	0	0.0	1	2.5	0	0.0	0	0.0	125	3.1
	7類 芸術	11	4.2	337	12.6	55	8.8	29	10.5	10	12.8	4	10.0	0	0.0	1	2.3	447	11.1
	8類 言語	0	0.0	19	0.7	3	0.5	6	2.2	1	1.3	1	2.5	0	0.0	0	0.0	30	0.7
	9類 文学	48	18.5	402	15.1	143	23.0	76	27.4	29	37.2	20	50.0	8	44.4	36	81.8	762	19.0
	文庫	138	53.1	532	19.9	75	12.1	22	7.9	4	5.1	1	2.5	0	0.0	1	2.3	773	19.3
小計(①)		260	100.0	2,670	100.0	622	100.0	277	100.0	78	100.0	40	100.0	18	100.0	44	100.0	4,009	100.0
児童図書	0類 総記	0	0.0	1	1.6	1	1.8	1	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.6
	1類 哲学	0	0.0	2	3.1	1	1.8	2	6.5	0	0.0	1	12.5	1	14.3	0	0.0	7	3.7
	2類 歴史	0	0.0	7	10.9	7	12.3	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	15	7.9
	3類 社会科学	0	0.0	6	9.4	7	12.3	4	12.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	19	10.1
	4類 自然科学	0	0.0	5	7.8	2	3.5	2	6.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	11	5.8
	5類 技術	0	0.0	1	1.6	0	0.0	0	0.0	1	9.1	0	0.0	0	0.0	1	12.5	3	1.6
	6類 産業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.5
	7類 芸術	0	0.0	6	9.4	2	3.5	1	3.2	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	5.3
	8類 言語	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.5
	9類 文学	2	66.7	17	26.6	14	24.6	6	19.4	1	9.1	1	12.5	1	14.3	0	0.0	42	22.2
	絵本	1	33.3	19	29.7	23	40.4	13	41.9	8	72.7	5	62.5	5	71.4	3	37.5	77	40.7
小計(②)		3	100.0	64	100.0	57	100.0	31	100.0	11	100.0	8	100.0	7	100.0	8	100.0	189	100.0
合計(①+②)		263	-	2,734	-	679	-	308	-	89	-	48	-	25	-	52	-	4,198	-

5. 調査結果

5.1 分類別概要

分類別・新聞別の内訳を示したものは表1の通りである。全体の傾向としては、児童図書の掲載が189冊(4.5%)に対し一般図書は4,009冊(95.5%)と一般図書に偏っている。一般図書の分類別では、3類社会科学788冊(19.7%)、文庫773冊(19.3%)、9類文学762冊(19.0%)の上位3分類で57.9%を占めている。児童図書では絵本77冊(40.7%)と9類文学42冊(22.2%)が多い傾向である。

新聞別では、朝日新聞が882タイトル掲載し最も多く、文庫190タイトル(21.5%)、3類社会科学179タイトル(20.3%)が続いている。日経は3類社会科学が201タイトル(29.2%)と多い傾向が見られる。同日に掲載された図書の一例を示すと、熊崎勝彦著『平成重大事件の深層 伝説の特捜検事が語る』(中央公論新社2020年)は、2020年3月1日に読売と産経に掲載された。

5.2 分類別書評欄掲載後発注冊数

表2は、新聞書評に掲載後から1ヶ月の間に各公立図書館からTRCに対して発注が行われた冊数を整理したものである。書評掲載後、図書館から発注が無かった図書は263タイトル(6.3%)と少なかった。3,935タイトル(93.7%)は1冊以上の発注があり、大きな枠で見ると一般図書と児童図書それぞれ、1冊から50冊が最も多かった。

501冊以上の発注が多かった分類は9類文学が36冊(81.8%)と多くを占めている。3類社会科学の中にはブレイディみかこ著『ぼくはイエローでホワイトで、ちょっとブルー』(2019年6月新潮社)があった。この図書は、朝日に7月27日に掲載された後に600冊以上の発注があった(書評掲載前は700冊以上の発注)。

表3 発注数0冊の新聞別・年代別内訳

年代区分 (年)	朝日	毎日	読売	産経	日経	中日・ 東京	同日 掲載	合計	
								冊数	構成比
2019~2020	13	10	4	1	8	10	0	46	17.5
2017~2018	1	0	7	1	5	2	0	16	6.1
2015~2016	0	3	4	2	3	2	0	14	5.3
2013~2014	1	4	4	2	1	0	0	12	4.6
2011~2012	2	4	6	1	0	1	0	14	5.3
2001~2010	19	37	8	6	0	9	2	81	30.8
1991~2000	8	26	8	3	0	5	5	55	20.9
1990年以前	1	17	0	1	1	1	4	25	9.5
合計	45	101	41	17	18	30	11	263	100.0

発注が0冊だった263タイトルの図書について

て新聞・年代別に整理したものが表3である。調査対象年に出版されたものは46タイトルと多かったがTRCがベルやストック・ブックスに指定していたものが多く、掲載前の発注数から既に購入していることが考えられた。たとえば、サイモン・ウィンチェスター著、梶山 あゆみ訳『精密への果てなき道 シリンダーからナノメートルEUVチップへ』(早川書房2019年)の分類は502であるが、ベルに指定され書評掲載前に300冊以上の発注があった。さらに、漫画(NDC726.1)が多く含まれていた。

また、朝日と毎日では1990年以前から2010年までの間に出版された図書も掲載している傾向がある。具体的には、ギュンター・グラス著、高本研一訳『ドイツ統一問題について』(中央公論社1990年)は、2019年11月30日の朝日新聞に掲載された。

表4 発注数501冊以上の新聞別内訳

発売から 掲載まで	朝日	毎日	読売	産経	日経	中日・ 東京	合計	
							冊数	構成比
同月	1	4	1	9	1	2	18	34.6
1ヶ月後	4	6	6	4	1	1	22	42.3
2ヶ月後	1	1	0	1	0	0	3	5.8
3ヶ月後	1	0	0	0	0	0	1	1.9
9ヶ月後	0	2	0	1	1	0	4	7.7
10ヶ月後	0	0	1	1	0	0	2	3.8
1年以上	1	0	0	1	0	0	2	3.8
合計	8	13	8	17	3	3	52	100.0

501冊以上の発注があったタイトルを発売から書評掲載まで新聞別に整理したものが表4である。発売月に書評が掲載されたものは18タイトル(34.6%)、1ヶ月後に掲載されたのが22タイトル(42.3%)と多い傾向が見られた。

表5 ベル、ストック・ブックス、新継続内訳

区分	分類	ベル		ストック・ブックス						新継続		合計	
		冊数	構成比	なし	☆	☆☆	☆☆☆	合計	構成比	冊数	構成比	冊数	構成比
一般図書	0類 総記	15	3.2	23	21	23	5	72	3.6	17	1.5	104	2.9
	1類 哲学	5	1.1	54	49	18	6	127	6.4	44	3.9	176	4.9
	2類 歴史	30	6.3	70	92	57	24	243	12.2	107	9.5	380	10.6
	3類 社会科学	52	11.0	174	191	92	42	499	25.0	183	16.2	734	20.4
	4類 自然科学	37	7.8	38	43	26	20	127	6.4	35	3.1	199	5.5
	5類 技術	16	3.4	57	33	22	15	127	6.4	22	2.0	165	4.6
	6類 産業	11	2.3	30	27	22	5	84	4.2	20	1.8	115	3.2
	7類 芸術	16	3.4	116	131	60	37	344	17.2	48	4.3	408	11.3
	8類 言語	2	0.4	3	6	5	4	18	0.9	9	0.8	29	0.8
	9類 文学	290	61.2	77	108	98	66	349	17.5	50	4.4	689	19.1
文庫	0	0.0	7	0	0	0	7	0.4	593	52.6	600	16.7	
小計(①)	474	100.0	649	701	423	224	1,997	100.0	1,128	100.0	3,599	100.0	
児童図書	0類 総記	1	1.7	0	0	1	0	1	0.9	0	0.0	2	1.1
	1類 哲学	0	0.0	1	1	1	0	3	2.8	4	23.5	7	3.8
	2類 歴史	3	5.2	5	5	2	0	12	11.2	0	0.0	15	8.2
	3類 社会科学	3	5.2	0	2	1	8	11	10.3	4	23.5	18	9.9
	4類 自然科学	3	5.2	0	2	0	2	4	3.7	3	17.6	10	5.5
	5類 技術	1	1.7	0	1	0	0	1	0.9	1	5.9	3	1.6
	6類 産業	0	0.0	0	0	1	0	1	0.9	0	0.0	1	0.5
	7類 芸術	3	5.2	2	1	1	0	4	3.7	3	17.6	10	5.5
	8類 言語	0	0.0	0	1	0	0	1	0.9	0	0.0	1	0.5
	9類 文学	15	25.9	11	7	4	2	24	22.4	2	11.8	41	22.5
絵本	29	50.0	9	6	19	11	45	42.1	0	0.0	74	40.7	
小計(②)	58	100.0	28	26	30	23	107	100.0	17	100.0	182	100.0	
合計(①+②)	532	-	677	727	453	247	2,104	-	1,145	-	3,781	-	

表6 新聞別書評掲載後発注冊数

区分	1～50冊		51～100冊		101～200冊		201～300冊		301～400冊		401～500冊		501冊～		合計	
	冊数	構成比	冊数	構成比	冊数	構成比	冊数	構成比	冊数	構成比	冊数	構成比	冊数	構成比	冊数	構成比
朝日	569	20.8	211	31.1	85	27.6	15	16.9	6	12.5	3	12.0	8	15	897	22.8
毎日	355	13.0	76	11.2	35	11.4	9	10.1	7	14.6	2	8.0	13	25	497	12.6
読売	540	19.8	124	18.3	55	17.9	11	12.4	8	16.7	5	20.0	8	15	751	19.1
産経	405	14.8	140	20.6	80	26.0	38	42.7	21	43.8	12	48.0	17	33	713	18.1
日経	544	19.9	84	12.4	32	10.4	10	11.2	4	8.3	1	4.0	3	6	678	17.2
中・東	314	11.5	44	6.5	21	6.8	6	6.7	2	4.2	2	8.0	3	6	392	10.0
同日掲載	7	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	7	0.2
合計	2,734	100.0	679	100.0	308	100.0	89	100.0	48	100.0	25	100.0	52	100.0	3,935	100.0

5.3 ベル, ストック・ボックス, 新継続

調査対象図書について、TRC がベル, ストック・ボックス, 新継続としていた内訳を示したものが表5である。ベルは、発売後入手困難になることをTRCが予想した図書を事前に申し込んだ図書館へ自動的に届けるシステムである。ストック・ボックスは、星なしから3つまでおすすめ度を付与している。新継続は、一度申し込むことで逐次刊行物・定期刊行物等を刊行の都度自動的に図書館に届けるシステムで、対象となる図書は全集・年鑑・白書・シリーズ・文庫等である。調査対象のうちベルは532タイトル(12.7%)、ストック・ボックスが2,104タイトル(50.1%)、新継続は1,145タイトル(27.3%)だった。新継続の文庫が593タイトル(52.6%)と多かった。

5.4 新聞別発注傾向

表6は、新聞別の発注状況を示したものである。全体の傾向としては、朝日は掲載タイトル数が多いことから1冊以上の発注があった図書は897タイトル(22.8%)と多くを占めている。201～300冊以降の発注が多いタイトルは産経新聞に掲載されたものが多いのが特徴である。

6. 考察

調査対象数4,198タイトルのうち3,935タイトル(93.7%)は掲載後に1冊以上の発注があることから公立図書館の選書では新聞書評欄を参考にしている傾向が出た。1冊から50冊の発注があったのが2,734タイトルと多く301冊以降は発注が少ないことから、毎週等の定期的な選書において購入を見送った図書館が書評掲載後に購入した可能性が考えられる。

調査対象数の半数がストック・ボックスだったことからTRC仕入部が1タイトルごとに丁寧に需要予測を行っていることが考えられる。

7. 今後の課題

本研究は、対象とした期間を1年のみとしたことから他の年との比較を行うことで更なる傾向を明らかにできる。また、新聞書評以外の雑誌やアマゾンのレビュー等の他との違いの有無はあるのか等他の媒体との比較を増やすことで書評の利用傾向をより明らかにすることができる。

謝辞

本研究は(株)図書館流通センター仕入部の皆様のご協力と厚意により実施することができました。この場を借りて、心よりお礼申し上げます。

引用文献

- (1) 馬場俊明編『図書館情報資源概論』新訂版 JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 8, 日本図書館協会, 2018, p. 270.
- (2) 二村健シリーズ監修『図書館情報資源概論』ベーシック司書講座・図書館の基礎と展望 8, 学文社, 2016, p. 123.
- (3) 全国公共図書館協議会. “2018年度(平成30年度)公立図書館における蔵書構成・管理に関する実態調査報告書”. 全国公共図書館協議会. <https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/uploads/10zentai.pdf>, (参照 2020-10-10).
- (4) 木下朋美. 公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ: 図書館員へのインタビュー調査を手がかりに. Library and Information Science. 2017, (78), p. 1-26.
- (5) 原田隆史, 吉村紗和子. オンライン書評と従来の書評との違いの分析. 情報知識学会誌17回(2010年度)研究報告会論文集. 2010, 20(2), p. 65-72.
- (6) 高橋安澄. TRC MARCの構築: 図書館と利用者のための書誌データベースを目指して. 情報管理. 2017, 59(11), p. 732-742.

16:10~17:10

セッション IV

司会 大谷康晴(青山学院大学)
長谷川敦史(早稲田大学図書館)

PTA のなすべき読書推進活動はどのように見出されたか：

長野県諏訪市 PTA 母親文庫の事例から

山崎沙織（東京大学事務部） nekonoko1199@yahoo. co. jp

抄録

長野県諏訪市 PTA 母親文庫（1952～）が 1990 年代に活動の軸を本の回覧から小学校での読み聞かせに移す過程を検討した。そして、当時の PTA 役員らが、①他人かつ図書の素人の PTA が選んだ本を用いる読書推進活動に読者の視野拡大や読書機会・親子交流の機会の提供という積極的な意義を与えたこと、②読書推進のみならず大人が子どもに向き合う姿の提示を志向したこと、③読み聞かせは本の回覧と比べて②の志向を満たしやすい点でより PTA にふさわしい活動と判断したこと、を明らかにした。

1. はじめに

長野県 PTA 母親文庫は、戦後の新教育を受けるわが子に遅れぬよう自分達にも読み書きをする機会が欲しいと求める母親達によって 1950 年に結成された団体である¹⁾²⁾。本論が検討の対象とする諏訪市 PTA 母親文庫（1952～）はそのいち組織であり、県立長野図書館から諏訪市内の母親向けに貸出された本の配本（4 人一組での回覧）や文集『すわ』（1963 年創刊、毎年度 1 冊刊行され平均 80 名程度の母親が生活雑記等を寄稿）の発行を主要な活動としてきた。

しかし、諏訪市 PTA 母親文庫は 1980 年代末から母親自身の読み書きよりも母親による子どもへの読書推進を意識し始め、母親だけが寄稿していた文集に子どもの作文や親子読書感想文を掲載したり、母親向けの本だけでなく親子で読める本を配本したりし始めた。そして 1990 年代半ばに活動内容の全面的な見直しを開始し、1999 年 3 月、半世紀以上行ってきた配本の規模を縮小すると共に小学校での読み聞かせ活動に注力することを宣言した。また同時に文集『すわ』は休刊され、年 9 回発行される「母親文庫だより」（1996 年創刊、B3 表裏印刷で各回 2～3 名の文庫担当の PTA 役員が中心になって執筆し、読み聞かせ活動等について広報）がそれに代わった。

本論はこの活動転換の過程に着目し、PTA の

行う読書推進活動として読み聞かせがふさわしいとされる理由はどう見出されたか、を問う。検討の対象とするのは、PTA 役員らが文集『すわ』や「母親文庫だより」に寄稿した文章である。

小学校での読み聞かせボランティアについては多くの実践的研究がなされている³⁾が、読み聞かせがなぜ PTA の行うにふさわしい活動とされるか、また、図書や読書教育の専門家ではない PTA が自分達の立場をどう位置づけつつ読書推進に関っているかについて踏み込んだ検討が行われてきたとは言い難い。本論は、PTA 役員らが配本と読み聞かせを比較して後者を PTA 活動の中心に据える過程や、図書や読書教育の知識が十分でないことへの不安を抱きつつも読書推進活動に力を注ぐ過程の解明を通して、これらを検討する。

2. PTA 役員らによる回覧本が読まれないことへの徒労感の訴え

諏訪市 PTA 母親文庫の配本は、文庫担当の PTA 役員という少数者が本の管理や選本の負担を引き受けることで、PTA 会員全員が家に居ながら本を手できる仕組みになっていた。

だが 1990 年代半ば、役員は自分達の負担が報われていないと声を上げた。役員らは『文集すわ』に 1995 年に新設された「配本によせて」というコーナーに寄稿し、文庫の世話役を務め

て初めて回覧本を一般会員の手に渡すまでの作業が“とても大変”⁴⁾ [p. 128] だと思い知ったこと、そして、自分が一般会員だった頃の経験から本が読まれないまま次の人へと回されていく様が想像できるがゆえに、役員の務めに徒労感を覚えると述べ^{4) 5) 6)} た。そして、“役員のためにも、(筆者注：回覧用の) 袋から出し本の表紙を見るだけでも”⁴⁾ [p. 128] してほしいと訴えた。

3. 他人かつ図書館の素人のPTAが選んだ本による読書推進活動の意義を見出す

役員らによる配本の問題化の出発点は自分たちが時間と労力を費やして選んだ本が読まれないことへの徒労感だった。しかし、役員らは回覧本が読まれない問題と向き合う中で配本に関するより根本的な2つの疑念にぶつかり、それらへの対応を迫られた。

1点目の疑念は、PTA役員になるまで読書にさしたる興味もなかった自分達が選んだ本は、読み手(一般会員)に喜びや利益をもたらすことができるのか、ということである。これに対して役員は、一般会員に“読みたい本があれば気軽に役員に言って”⁴⁾ [p. 128] と促すと同時に、読み手自身でなく他人かつ図書館の素人によって選ばれるという回覧本の特徴と向き合い、その特徴に積極的な意義を見出していった。

役員らはまず、読み手の嗜好とは異なる場合もある“他人の選んだ本”⁷⁾ [p. 113] を敢えて手に取ることの利点に着目した。そして、回覧本が読み手に、同年代の子の母親という共通した立場をもちつつも自分とは別の本に興味を抱く選本担当者の個性を“ちょっと垣間見”て“楽し”む⁷⁾ [p. 113] 経験や、“自分のジャンルではない本”に触れて“視野が広がり、新しい分野に一步踏み入れ”⁸⁾ [p. 127] る経験を与えることに意義を見出した。

また役員らは、選本担当の役員と読み手の読

書志向が一致しているかをさしおいても、日常生活で定期的に本と接触すること自体に大きな利点があることにも着目した。そして回覧本が、書籍以外の視聴覚メディアに流れがちだったり、読み聞かせ等の本を媒介にした親子交流を怠りがちだったりする自分達の暮らしに“活字に接する機会”⁹⁾ [p. 148] や“子供とのコミュニケーション”の機会¹⁰⁾ [p. 128] をもたらしうることに意義を見出した。この意義での回覧本は、個別具体的な一冊というよりも、より多くの本やより多くの親子交流への呼び水と位置づけられている。

配本活動の根幹に関わる1つめの疑念への対応は、他人かつ図書館の素人のPTAが選んだ本を用いた読書推進活動の2つの意義、すなわち、A：他人の選んだ本が読者の視野や本の趣味を広げること、及び、B：定期的にもたらされる本がより多くの読書機会やより多くの親子の交流機会をつくり出すこと、の発見につながった。この発見はPTA役員らに、自分達にも読書推進活動が成せると再認識させた。また、この際に見出された意義は後に、読書推進の対象者自身(文庫の一般会員ないし児童)が選んだのではない本を用いて読書に誘うという点で配本活動と共通する、読み聞かせ活動の意義としても語られていった。

4. “子供の為に大人が努力する姿”を直接提示できる読書推進方法を志向する

4-1. 活動転換の宣言

一方、配本活動の根幹に関わる2つ目の疑念への対応は、母親文庫の読書活動の軸を配本から小学校での読み聞かせに移すきっかけをもたらした。2つ目の疑念とは、“必要とする本は簡単に手に入る” “今の時代”に“回覧して読むことがはたして必要とされているのか”⁵⁾ [p. 109] というものである。この疑念は、母親文庫が農村部の慣習や図書館の不足等で母親が

本にアクセスすることがままならない時代に創始されたことを踏まえて呈された。

この疑念に母親文庫が与えた回答は、“今の時代、大人はそれ（筆者注：自分の好きな本を読みつつ適宜配本も利用すること）で良い”、しかし、子どもに対しては“大人の親の役目”として“読書環境を作り、提供していく”ことが必要¹¹⁾ しかも、その読書環境の整備は、“子供の為に大人が努力する姿”¹¹⁾を本の回覧活動でのそれよりもっと明確に示せる方法で行われるべき、というものだった。

既に見た通り、母親文庫の回覧本が読書推進や親子交流に資することは文庫関係者によって認識され、そこに配本の意義が見出されてもいた。しかし、各家庭に届けられた回覧本が実際に活用され、読書推進や親子交流を達成するまでをPTAが見届ける術はなかった。また、母親文庫では創設以来、母親自身が本を読もうと努める後ろ姿が子の成長を促すことが繰り返し語られていた^{1) 2)}。しかし、1990年代半ばの配本活動の見直しの中で重視されるようになった“子供の為に大人が努力する姿”¹¹⁾とは、母親が一人で回覧本を読む後ろ姿ではなく、“読み聞かせ、紙芝居、パネルシアター、など”¹¹⁾で子どもへの読書推進をはかると共に、文字通り子どもと向き合う姿のことを指していた。

そして1999年3月、諏訪市PTA母親文庫は、今後は小学校に赴いての読み聞かせ活動に注力すること、そのために配本の実施規模（回数や対象者）を縮小することを宣言した。ここにおいて母親文庫は、母親に読み書きの機会を保障する組織でも、各家庭での読書推進と親子交流を促す組織でもなくなった。母親文庫は、子の保護者としての“大人”¹¹⁾であることを体現するPTA役員と読書ボランティア（次節で詳述）が、個々の子どもの母親や家庭の状況を問わず、全ての児童に読書の機会と大人が自分に向き合ってくれることを意識する機会を保障

するための組織として再編成されたのである。

4-2. 読み聞かせの技術より「おかあさん」が読み聞かせることを重視

諏訪市PTA母親文庫の読み聞かせ活動、つまり、小学校に赴いて朗読、紙芝居、パネルシアター等を行うことのポイントが“子供の為に大人が努力する姿を見せてあげ”¹¹⁾る点に置かれていたことは、読み聞かせにあたる母親達の描かれ方からも伺える。諏訪市PTA母親文庫は、読み聞かせ活動への注力を決めたのとほぼ同時（小学校によって異なるが2000年前後）に一般会員から読み聞かせボランティアを募り、文庫担当のPTA役員と共に読み聞かせにあたる体制を整えた。そして、読み聞かせの様子を「母親文庫だより」で広報し、ボランティアの裾野拡大や文庫活動への関心の更なる増加を目指した。

「母親文庫だより」での読み聞かせボランティアの描かれ方を検討したところ、子ども達が“なにより嬉しくて楽しいこと”は“自分たちのお母さん”¹²⁾、すなわち“～君のおかあさん”ないし“～ちゃんのおかあさん”¹³⁾が、自分たちに向けて“一生懸命に”¹²⁾ “読んでくれる”¹³⁾姿を見ることだ、という特徴的な主張が見出された。周知の通り、クラスや学年毎に集まる子ども達に読み聞かせる為にはわが子に読み聞かせる時とは異なる技術や知識が必要であり、母親文庫の読み聞かせボランティアも事前に“練習”¹³⁾を重ねた上で読み聞かせに臨んでいた。だが「母親文庫だより」において、“完璧”¹²⁾な読み聞かせは“できるのに越した事はない”¹²⁾程度の扱いだっただけで、その一方、読み方だけ見れば“ヘタ”だったり“失敗”したりする様子¹²⁾は、母親が子どものためを思って慣れないことにも“一生懸命”¹²⁾な証として肯定的に描かれていた。

なお、小学校に赴き子ども達に直接読み聞かせることは、子どものみならず読書ボランティ

アにも好影響をもたらした。ボランティア達は「母親文庫だより」に寄稿した体験記で、子ども達が読み聞かせに集中する姿を目の当たりにしたり¹⁴⁾、継続的に活動する中で外ならぬ自分の読み聞かせをせがまれたり¹⁵⁾、ボランティアを通して各学級の個性を垣間見られたりする¹⁵⁾ことで自分達の努力や苦勞が報われるように感じると述べている。これは、配本中心の時代の役員らが自分達の仕事を徒勞と嘆いていた様子と対照的である。

5. 結論と今後の課題

本論は、PTAの行う読書推進活動として読み聞かせがふさわしいとされる理由はどう見出されたか、という問いに回答を与えるべく、長野県諏訪市PTA母親文庫（1952年創設）が1990年代に活動の軸を本の回覧から小学校での読み聞かせに移す過程を文集や会報から検討した。そして、当時のPTA役員らが、①他人かつ図書館の素人のPTAが選んだ本を用いての読書推進活動に読者の視野拡大や読書機会・親子交流の機会の提供という積極的な意義を与えたこと、②読書推進のみならず大人が子どもに向き合う姿の提示を志向したこと、③読み聞かせは本の回覧と比べて②の志向を満たしやすい点でよりPTAにふさわしい活動と判断したこと、を明らかにした。

今後は、小学校での読み聞かせを中心に活動するようになった母親文庫での人的・物的ネットワークの再編（読み聞かせボランティアと学校図書館司書、地域の家庭文庫主催者らとの連携、諏訪市内の小学校間で読み聞かせのための資料や技術を共有する試み等）についても、より詳しく検討していきたい。

【注・引用文献】

1) 叶沢清介. 図書館、そしてPTA母親文庫. 日本図書館協会, 1990, 304.

- 2) 山崎沙織 『読めない母親』として集うことの分析：長野県PTA母親文庫の1960年代から 『社会学評論』 vol. 66, no. 1, 2015, p. 105-122.
- 3) 広瀬恒子. 読書ボランティア活動ガイド：どうする？スキルアップ どうなる？これからのボランティア. 一声社, 2007, 173.
- 4) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. 配本に思う. 文集すわ. 1998, vol. 36, p. 128.
- 5) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. 配本によせて. 文集すわ. 1995, vol. 34, p. 109.
- 6) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. 配本によせて. 文集すわ. 1997, vol. 35, p. 149.
- 7) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. 配本によせて. 文集すわ. 1995, vol. 34, p. 113.
- 8) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. 配本に寄せて. 文集すわ. 1998, vol. 36, p. 127.
- 9) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. 配本に寄せて. 文集すわ. 1997, vol. 35, p. 148.
- 10) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. 配本に思う. 文集すわ. 1998, vol. 36, p. 128.
- 11) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. 母親文庫への思い. 1998年度母親文庫だより最終号. 1999. 3. 15
- 12) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. 読書週間でお母さんたちが頑張りました. 2000年度母親文庫だより第7号. 2000. 12. 16.
- 13) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. 読書週間でお母さんたちが頑張りました：城南小では. 2000年度母親文庫だより第7号. 2000. 12. 16.
- 14) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. ボランティア“かじの葉”. 2004年度文庫だより第2号. 2004. 6. 14.
- 15) 諏訪市PTA母親文庫運営委員会編. ボランティアよりひとこと. 2003年度文庫だより第6号. 2003. 11. 17.

中国現存最古図書館「天一閣」に関する在日漢文献調査

方 承（元愛知淑徳大学大学院文学研究科図書館情報学専攻） info@e-wfbp.com

450年以上歴史がある天一閣の認知度が世の中で以前より上がってきている。日本で天一閣の認知度と研究利用の影響実態を明らかにする目的で、在日の関連漢文献を調査し、分析をかけてこの実態を把握してきた。日本では、天一閣という名が早い時期から伝わっており、江戸時代から明治と昭和にかけてますます関心度が高まり、平成には、もっと熱心に研究利用されてきた。ただし、天一閣の年代記載史実などには、まだ解釈の不備があったことも察知した。

1. 背景と目的

「天一閣」は、中国明王朝嘉靖年間(1522～1566)の末ごろまでに、浙江省の寧波(明州ともいい)に建てられた、中国現存最も古い図書館である。中国では、近代図書館が誕生するまでは、図書館機能の施設を「蔵書楼」と呼んでいた。現在まで450年以上続けられた「天一閣蔵書楼」は、清時代の四庫全書が編纂後に書籍正本7部を分蔵する七閣建造物の構成にも影響し、中国図書館史の中に、他の蔵書楼が置換えできないほどの位置に存在している評価がある。現在、世界の図書館史分野、また東洋文化史研究分野においても、以前より「天一閣」に対する関心度が上がってきている¹⁾。

そして、日本では、天一閣に関する文献がどのように存在しているか、天一閣の名前と蔵書事情がいつごろ日本に伝えてきたか、伝えられてから日本でどのように紹介されて認知されているか、どの分野でどのように天一閣の所蔵文献を研究に利用されて、新しい研究成果の文献を創出し蓄積されてきたか。これらの実態を解明し、新進たる利用者たちに天一閣の理解を一助したい目的で、この研究調査を進めてきた。日本の図書館情報学界では、図書館史の中に天一閣を紹介されているが、天一閣に関する在日の文献の調査と利用について、専門的な研究成果がまだ見当たらなかった。

2. 文献調査

2.1 調査概要

今回調査の主たるキーワードは、固有名詞の「天一閣」とし、調査対象は、日本国内の図書

施設に所蔵している「日本語文献」、または「中国語文献」を範囲とする。

検索ツールは、主に日本国内に最大横断検索できる「国立国会図書館サーチ」(NDL Search)と、国立情報学研究所が全国大学図書館・研究機関と連携したデータベース CiNii シリーズの CiNii Books ; CiNii Articles、及び京都大学人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究センターが管理運営の「全国漢籍データベース」(以下、「漢籍DB」と略称)を利用する。

よって、検索結果の書誌データをメインに分析し、一部の文献内容を利用した分析や比較に加わり、図書館情報学の視点から、文献の所蔵事情も調査に含めた。

2.2 文献検索

文献調査の第一ステップとしては、前述の三大検索ツールを利用し、「天一閣」ワードで文献検索に行った。それぞれ検索ツールの概要と今回の検索結果を表1. にまとめて、次に三点を加えて説明する。

表1. 第一ステップの文献検索概要表²⁾

	検索ツール	NDL Search	CiNii Books	漢籍DB
ツール概要	データベース等(提携組織)	101DB構成(公共館・大学館等横断)	6DB構成(大学と研究機関館中心)	79館提携(46大学館と33公共館等)
利用検索	検索方式 検索ワード名	簡易検索 キーワード	簡易検索 フリーワード	詳細検索 keyword
検索結果	本・図書 記事・論文	765件 17件	620件 18件*	1410件 -
付記		9DBから検出		36館所蔵 ⁷⁾

*CiNii Articlesによる検索結果

まずは、今回個々の検索ツールに利用した検索方式について補記すべきと思う。「天一閣」ワードで、NDL Searchの詳細検索の件名欄に通した検索結果文献は6件で、CiNii Bookの詳細検索の件名欄に通した「天一閣」ワードの検索結果が3件しかなかった。また、漢籍DB初画面の検索バーに、「天一閣」ワードで検索しても、このワードが書名に含まれた116レコードの検索結果しかなかった。このような少ない検索結果数は、調査分析に見合わなくて、現在、表1.の検索方式で、ヒットされた文献数を挙げて調査に進めた。

二点目は、「漢籍DB」の詳細検索から検索された1410件の文献数は、複数館に所蔵する同じ文献の書誌レコードを同定しては無く、すべて1件ずつに表示されて計上しているため、重複数が多く占めている認識が必要である。

そして、三点目では、NDL Searchに検索された「本765件」には、国立国会図書館オンラインデータベースから検索された所蔵文献が114件で、公共図書館の関連蔵書が12件にしかない統計数を検索結果の画面に表示された。また、データベースのCiNii Booksから参照されている文献602件を含んでいることも明示されている。一体、日本で「天一閣」に関する文献は、どのような類別、どのぐらい、どこに

存在しているか。疑問を持って調査分析に進む。

3. 調査分析

天一閣の創設者である范欽(1506～1585)は、嘉靖十一年(1532)、27歳の時、進士に合格し、以降、同三十九年(1560)54歳まで、官吏として中国湖北、北京、江西、桂林、福州、雲南、西安、河南等各地の地方官や京官にも歴任し、役人の傍らに図書収集や校訂にも進めていた。范欽が自ら収集した蔵書は7万巻に達したと言われている。その後、朝廷への進呈、また戦乱や盗難に遭って、大量な蔵書が散逸し、戦後あたりの蔵書数は1.3万巻までに減ってきた。但し、中国建国以来の公的管理により、個人蔵書家たちから所蔵古典籍の寄付があつて、20世紀末ごろまでに、天一閣の蔵書数が20万巻以上に増加してきた³⁾。また、広範に利用できるため、天一閣蔵書の影印複製刊行がずいぶん盛んになり、日本に天一閣と関わる文献の所蔵も増えてきた。

3. 1 地方志・科挙録・政書文献

天一閣は、大量な明の地方志と科挙録を所蔵していることが一大特徴で、うち世間に孤本となった文献も大多数に占めている。日本でこれらの所蔵を表2.にまとめて概観ができる。

表2. 地方志・科挙録・政書の文献調査表

	主な叢書名	出版概要	叢書概要	所蔵館(主にCiNii Booksより)
1(1)	天一閣蔵明代方志選刊	上海古籍書店, 1981-'82年, 68冊	1418年以降～1579年刊行の地方志107種	国会館と大学館等55～58館*
1(2)	天一閣蔵明代方志選刊續編	上海書店, 1990, 72冊	1483～1642年刊行の地方志109種	大阪市立大学館等51～55館
2(1)	天一閣蔵明代科挙録選刊・登科録	寧波出版社, 2006, 47冊	1371～1640年に3年間隔の登科録	広島大学中央館等11～13館
2(2)	天一閣蔵明代科挙録選刊・會試録	寧波出版社, 2007, 38冊	1371～1580年に3年間隔の會試録	佛教大学附属図書館等10館
2(3)	天一閣蔵明代科挙録選刊・郷試録	寧波出版社, 2010, 277冊	1414～1582年に3年間隔16府省の郷試録	京都大学文学研究科館等2館
3	天一閣蔵明代政書珍本叢刊	綫裝書局(北京), 2010, 22冊	明代初始洪武(1368-)以降の条例等54種	東北大学附属図書館等8館

*「国会館」は国立国会図書館の略称。「館」は大学・機関の図書館組織を指す。次に例を挙げた館名は比較的に本シリーズ文献所蔵数の上位館である。

この表では、天一閣がよく知られた所蔵文献及び在日主な所蔵館数を一覧にした。今回の調査より分かったことがある。1) 明王朝後期の1566までに創設された天一閣は、ほぼ明(1368

～1644)の一代270余年間の科挙録・地方誌等文献を収蔵してきた。2) 日本の国立国会図書館は表2.の1(1)の「～方志選刊」107種セットの文献を収蔵したが、1(2)以下の各種は収蔵

しなかった。3) このシリーズ的な叢書は、主に大学・機関の図書館に所蔵しているが、各叢書の所蔵館数が、50館以上と10館未満の違いがある。このうち、2(3)の「～・郷試録」は京都大学内の文学研究科図書館と同大学内の人文科学研究科図書室という2館しか所蔵していなかった。

表2. の一覧以外に分かったこともある。続けて説明する。4) 1981～'82年上海古籍書店が影印された「～方志選刊」107種は、後1985年台湾の新文豊出版公司も同じ書名と内容の叢書が発行されて、日本の奈良大学図書館等13～14館ほど収蔵していることも検索された。また、表2. 以外、別の複製版やもっと古い個別書の旧蔵が、他の図書館に所蔵されていることも存在し、否定できないことである。

3. 2 天一閣の刊行本

前述のように、天一閣の范欽は、図書収集保管だけではなく、自ら図書校訂を行い、図書刊行も手をかけた。漢籍DBの検索で、静嘉堂文庫所蔵の「天一閣」に関する文献は、36レコードの検索結果であった。このうち「天一閣叢書十八種」文献を注目した。これは、すべて范欽の手で校訂し、明の嘉靖年間に刊行された、中国の漢・唐・宋等歴代先賢たちの著作である。例えば、(梁)沈約註の「竹書紀年二卷」、(唐)郭京の「周易舉正三卷」などの文献であった。これらの范欽の校訂刊行版は、清以降にも多数の版家が各種の叢書に組んで、繰り返し再版された。これは、「范欽」の名を漢籍DBの著者名で検索し、79レコードの文献が出て、記載された叢書名や所蔵館もわかってきた。

この検索結果のうち、(漢)陸賈撰・(明)范欽校の「新語二卷」は、19レコードがあった。これは、すべて漢籍の和製版で、多数の「延享五年(1748)刊」や「寶曆十二年(1762)補刊」という記載があった。これは、「范欽」の名が校訂書とともに、18世紀中ごろすでに日本に伝わってきた証明になった。

3. 3 「天一閣書目」とその記録存在

続いて、「天一閣書目」に関して詳細調査にする。現在、日本で最も古い「天一閣書目」は、清の嘉慶十三年(1808)阮元の文選樓が刊行された現物書目である。中国では、范欽の最初の書目の記録があったが、現物はもう見当たらなかった。そしてこの存在した記録があったことを日本に伝わったかどうかと考えた。書誌学記録の考え方で調べたところ、明の万曆三十年(1602)中国初刊された焦竑編の「國史經籍誌」は有名で、同書史類簿録家蔵目には、「四明范氏書目二卷 范欽」の記載があった。焦竑の「國史經籍誌」は日本で承応三年(1654)、京都板木屋七左衛門板行が、和製漢籍として刊行された記録があった⁴⁾。CiNii Booksの検索で、東京大学総合図書館等多数の図書館に所蔵があったことを確認した。これは、「四明范氏書目」と「范欽」の名が、江戸初期ごろにすでに日本に伝えた証明の一つであった。ただし、范欽と蔵書樓の名は当時日本にどの範囲までに広がったかは、もっと具体的な記録は見当たらず、今後の調査課題となる。

3. 4 天一閣関連の研究利用

前節までは、主に在日の漢籍文献調査になった。日本語での天一閣に関する文献は、先ず、雑誌の記事・論文の発表があった。表1. に提示したCiNii Articlesからの検索結果18件は、1984～2016年に発表されて、主に法政学分野に天一閣旧蔵の「宋刑統」と、1999年ごろ新しく発見された天一閣所蔵の北宋「天聖令」残鈔本に関する研究内容である。その他、天一閣所蔵文献紹介の記事・論文もある。これは天一閣所蔵文献に対する関心度がアップしてきたことが言える。

文献調査は、各種の書誌やデータベースの利用で、第1ステップと言えるが、それ以外普段に調査目的対象物に対する関心を持つことも大切だ。「天一閣」といたら、「漢籍」、「中国図書館」、「世界図書館」、「書誌学」等多数の関連ワードがある。このような関連文献を読んでい

くと、より多く発見ができる。「中国文化史蹟」という本をめぐる際に、漢学者諸橋徹次は、大正十年(1921)六月三十日、寧波に遊学する際に、「天一閣」へ見学したかったが、「人と書とともに空しきなり。蔵書は民国三年の流賊に奪われたるものなり」⁵⁾という記載があった。結局希望ほどの見学ができなかった。

また、「世界の図書館百科」参考書の「天一閣」項には、「1924年には組織だった盗難があり」⁶⁾という記載の年が間違いだった。前記記載の「民国三年」は、1914年のことで間違いなかった。現在、日本の図書館史テキストなどが、世界の図書館・中国の図書館の歴史に関する記述は以前より増えた。

4. 考察と課題

4. 1 考察

天一閣とかかわりある漢籍文献は、けっこう日本の図書館に所蔵していることが分かった。これは、最近のことではなく、日本と中国文化が長い歴史の中に密接関連していることをより感じている。調査の結果により、日本語の文献は、多分野にわたり存在することも分かり、分野別に整理すると、主に次の方面に影響している。

- (1) 中国地方の歴史や地理をまとめた地方誌。
- (2) 中国史における「科学録」に対する研究。
- (3) 博多在住宋人の石碑に注目。
- (4) 天一閣蔵陽明学者王畿の「大象義述」に研究者が重視。
- (5) 天一閣残存北宋石鼓文拓本の流布。
- (6) 天一閣旧蔵「宋刑統」に対する注目と研究。
- (7) 新発見された北宋「天聖令」残抄本による起きた法制史の研究ブーム。
- (8) 清時代以来「天一閣書目」の所蔵と記載。上記のように整理できる。

4. 2 課題

まだまだ調査の余地があり、課題も多いと感じている。

「范欽」という著作者名、人物名として、検

索すれば、また、新しい発見、楽しい発見が出てくる可能性があると思う。

現在の「天一閣蔵書楼」は、「天一閣博物館」になって、古典籍図書館の機能以外、地元のほかの文化財も集まって、一観光地として見学の来客を迎えている。本篇では「天一閣蔵書楼」を対象としているが、今後、より広範に研究することの価値がある。

また、もっと原著の内容まで研究分析していく課題もある。

5. まとめ

- (1) 天一閣と范欽の名が大部早い時期に日本に伝わってきて、江戸前期の和製漢籍に記載もあったことが判明した。
- (2) 日本の学者たちが、天一閣に対してより目を向けて、より研究利用してきたことも判って、少し記載の違いがあることを察知し、次の研究分析を続け、より説明できる方向に進むべき。

注・引用文献

- 1) 例えば、次の著作が多ページにわたり天一閣を紹介した。例 1> Campbell, James W. P. 世界の図書館：美しい知の遺産。桂英史日本語版監修。野中邦子，高橋早苗訳。河出書房新社，2014，327p. 例 2> 高津孝執筆。“天一閣蔵書楼とはなにか 1 閉じられたコレクション”。文化都市寧波。早坂俊廣編。東京大学出版会，2013，p.21-37. (東アジア海域に漕ぎだす，2).
- 2) ウェブ検索ツール，NDL Search. <https://iss.ndl.go.jp/>, (accessed 2020-10-25). CiNii Books. <https://ci.nii.ac.jp/>, (accessed 2020-10-25). CiNii Articles. <https://ci.nii.ac.jp/>, (accessed 2020-10-25). 全国漢籍データベース(詳細検索). <http://Kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kanseki?detail>, (accessed 2020-10-20).
- 3) 駱兆平. 天一閣叢談. 中華書局, 1993, p. 6-9.
- 4) 天野敬太郎. 日本書誌の書誌：総載編. 巖南堂書店, 1973, p. 3.
- 5) 常盤大定, 関野貞著. 浙江・福建. 法蔵館, 1975, p. 131. (中国文化史蹟, 6)
- 6) 藤野幸雄. 世界の図書館百科. 日外アソシエーツ, 2006, p. 331.

日本の図書館における OCLC WorldCat への目録データ登録・利用の現状と課題

飛 明奈（慶應義塾大学メディアセンター） akawamura@keio.jp

日本の図書館による WorldCat への目録データ登録及びその利用の現状を明らかにするため、聞き取り調査を行った。その結果、(1)WorldCat は、ディスカバリーサービスによる登録データの利用等、多様な目的において利用されていること、(2)WorldCat への目録データ登録方法は、登録目的との関係で選択され、一括登録が多いこと、(3)目録データの一括変換や一括登録により、データの誤登録がなされてしまい、登録機関でさえその全てを把握できていないという問題等が明らかになった。

I 研究の背景と目的

2020年7月時点の OCLC 参加館は123カ国、17,983館にのぼる。また、OCLC が提供する世界最大の目録データベース WorldCat には、約5億件の書誌データが登録されている。登録された資料は、483の言語(英語以外61%)からなり、目録データ登録のグローバルなデファクトスタンダードとなっている¹⁾。

一方、日本における OCLC 参加館は2019年6月時点で84機関であったが、WorldCat に目録データ(電子資料のメタデータを除く)を1千件以上登録していたのは、14機関であり(参加館扱いでない図書館流通センターを含む)、60以上の機関は1件も登録していなかった。また、参加館の OPAC データと比較すると、より簡易な目録データが登録されることや、全ての資料が登録されていないことがわかった²⁾。

そこで、日本の図書館が WorldCat にデータ登録する際に何か問題があるのではないか、または日本の図書館にとってデータ登録のメリットが見えにくいのではないかという仮説を立て、日本の図書館における WorldCat への目録データ登録・利用の現状と課題を明らかにすることを本研究の目的とした。

これまで、早稲田大学³⁾、国際日本文化研究センター⁴⁾等、個別機関の事例報告はあるが、日本の図書館による WorldCat への目録データ登録に関する網羅的な調査は行われていない。

II 調査対象と方法

A 調査対象

2019年5月26日から30日にかけて、OCLC 参加館ディレクター及び OCLC Connexion による簡易な調査を実施した²⁾。その時点で WorldCat に1万件以上の書誌データを登録していた機関に加え、WorldCat Discovery Services を利用する機関、国内の目録データの現状にとって重要な機関に調査依頼を行い、協力が得られた国立国会図書館、国際日本文化研究センター、早稲田大学、慶應義塾大学、愛知淑徳大学、神奈川工科大学、東京工科大学、図書館流通センター、国立情報学研究所、国際基督教大学の10機関を調査対象とした。

B 調査方法

2019年8月から9月にかけて、調査項目を事前に送付した上で聞き取り調査を実施した。主な質問項目は以下の通りである。

- ① 対象機関における目録業務の概要
 - ・目録規則とデータフォーマット
 - ・図書館システム
 - ・WorldCat 書誌データの目録業務への利用
- ② WorldCat への目録データ登録方針
 - ・登録の契機
 - ・OCLC 参加館となっている目的
 - ・データ登録の目的
 - ・メリットであると捉えていること
 - ・問題であると捉えていること
 - ・データ登録していない資料群

- ・データ登録の際の変換仕様
- ③ WorldCat へのデータ登録方法
 - ・登録方法とその方法を採用した理由
 - ・登録頻度、登録数
- ④ WorldCat に登録されたデータについて
 - ・カナ/ローマ字表記データの扱い
 - ・WorldCat で不採用の MARC21 の値の扱い
 加えて、WorldCat に目録データ登録を行っていない機関には、その理由等を質問に含めた。

III 調査結果

調査結果の回答を機関ごとにまとめ、共通点を抽出した。ここでは、その一部を記載する。

A WorldCat への目録データ登録及び利用の目的

機関別の回答は表 1 の通りである。日本の図書館は、主に(1)WorldCat のデータを目録作業に利用すること、(2)WorldCat のデータを目録作業以外で利用すること、(3)WorldCat で自館の目録データを見せることを目的としていた。

(1)では、これまで WorldCat 利用の主目的と思われた目録作業の効率化は、現在ではそれ程多くの機関で目的とされていなかった。その主な理由は、国内の大学図書館向けシステムが MARC21 対応でないこと、NACSIS CATP フォーマットを採用していること等であった。この他に、WorldCat への目録データ登録に付随してローマ字データを取得し、自館の目録データの国際化を図るといった回答があった。

一方、多くの機関では、(2)や(3)の目的のため、WorldCat を利用していた。(2)については、WorldCat の目録データをディスカバリーサービスで利用者に直接提供することが挙げられた。購入できる冊子体資料が減少する中、自館の所蔵に留まらない目録データの提供に WorldCat を利用している。また、書誌データ中に OCLC ID を持つことにより、WorldCat を自館の目録データのバックアップと位置付けた

り、HathiTrust 等の他のサービスに接続すること等が挙げられた。

(3)については、日本の出版文化の記録及び公開、海外の日本研究者支援、図書館及び所蔵資料のプレゼンスの向上が挙げられた。これらは目録業務に具体的な利益をもたらすものではないが、広義には図書館と図書館が帰属する機関の使命に寄与するものである。

B WorldCat への目録データ登録方法

機関別の回答は表 2 の通りである。日本の図書館が採用している登録方法は、(1)データ変換方法と(2)データ登録方法それぞれにおいて 2 つに分けられた。

(1)については、全機関がそれぞれ変換プログラムを使用した書誌データの変換を行っていた。調査機関のうち唯一、日文研は、データ変換仕様を OCLC EMEA に一任しており、それによりコスト削減を実現していた。

(2)については、早慶のみが一件ずつの登録、その他の機関では一括登録を採用していた。前者は、その都度正確に登録を完結すること、後者はコストをかけないことを目的としていた。それぞれの利点と欠点は、C において論じる。

C WorldCat への目録データ登録及び利用に関する問題点

機関別の回答は表 3 の通りである。問題点として、主に(1)日本語の文字の登録に関する問題、(2)書誌データの一括変換に関する問題、(3)目録データの一括登録に関する問題、(4)コストに関する問題、の 4 点が挙げられた。

(1)WorldCat では、日本語を含むローマ字以外の文字が、自動的に MARC21 の 880 フィールド(他の字形による表現)とされてしまい、レギュラーフィールドへの入力ができない。これにより、WorldCat と図書館システム間のデータ交換時に変換が必要となることや、880 扱いの日本語データが WorldCat.org 等で表示されないといった問題も生じている。日本語書誌デー

タには、250 フィールド(版表示)や 300 フィールド(形態的記述)等、書誌同定に必要な情報にローマ字表記データがないことも多く、それらが表示されないのは問題である。

(2)まずデータ変換が必須となること自体が WorldCat への目録データ登録の障壁となっている。一括データ変換の仕様にかかわるノウハウは紀伊國屋書店を中心に蓄積されているが、変換仕様を作成するには OCLC の定めるルールを理解するために多くの時間と労力を要する。また、一律の機械的変換には限界があり、そのため最低限 OCLC がシステム的に登録を許容する形式への変換が目指され、簡易化したデータを登録している機関もあった。また、RDA 対応による修正等も必要となる。

このように、自館で目録データを変換する図書館は、登録するデータを主体的に決定でき、またデータ変換に関する問題が発覚した際には自館の判断により仕様の修正が可能であるが、費用面での負担が大きくなる。一方、OCLC によるデータ変換を選択する図書館は、コストを抑えることができるが、不明瞭なデータ変換仕様に依拠することになり、問題発覚時には OCLC に修正依頼を行うことはできても、決定権を持たない。図書館は、限られた資源の範囲で、自館の目的との関係からコストとデータの品質を考慮し、登録方法を選択すべきである。

なお、自館でのデータ変換にかかる費用の問題から WorldCat への目録データ登録が実現できない図書館にとって、OCLC によるデータ変換を選択することは、積極的な選択とも考えられる。多くの日本の図書館がこの方法を採用し WorldCat への登録を行うようになれば、変換仕様の修正等の交渉において、日本の図書館の方針が反映されやすくなるかもしれない。

(3)一括登録時の問題と、登録されたデータに関する問題が指摘された。前者は、WorldCat の既存書誌と適切にマッチングできず重複し

た書誌データを登録してしまったり、マッチングの誤りにより異なる書誌データに所蔵登録されてしまうという問題である。また、フィールドの登録漏れも発生している。後者は、一括登録を行う機関はそうしたことに気づきにくいという問題である。これらは、書誌同定を困難にするのみでなく、他の機関が WorldCat 上で書誌データに所蔵登録を行う際にエラーになる等の問題も生じさせている。

(4)コストについては、多くの機関によって問題視され、登録方法等に影響していた。

E WorldCat に目録データを登録しない理由

WorldCat に目録データを登録しない理由には、次のような回答が挙げられた。

- ・NACSIS-CAT のデータは NII のものではないため、登録には参加館の合意が必要である
- ・MARC21 対応の国内図書館システムがない
- ・洋書受入・目録担当者・予算の減少により、充当できる費用と労力が不足している
- ・登録費用が高額である
- ・国際 ILL 対応等で選択肢がない

なお、NACSIS-CAT のデータは、2014 年以降、直近 1 年度分を除き、オープンデータとして提供することで、利用促進がなされている。また、国内の大学はほぼ同様の状況にあり、NII が NACSIS-CAT のデータを登録すればよいのではないかとの回答もあった。

IV まとめ

本調査で得られた、日本の図書館による WorldCat 目録データの利用・登録の現状と課題は、WorldCat 未登録の図書館による目録データ共有を今後目指す際の材料として活用できる。電子資料を含む、日本の図書館による目録データの国際的共有の拡大、日本の資料の国際的視認性向上に向け、海外との比較等を含め、さらに調査していきたい。

参考文献・注

1) OCLC. Inside WorldCat.

<https://www.oclc.org/en/worldcat/inside-worldcat.html> (accessed 2020-10-26)-

2) 書誌登録数は、Connexion で、「cs=OCLC シンボル」で検索し、「mt=elc」で検索される電子資料の件数を差し引いた件数とした。

3) 早稲田については、下記のほかに多数あり。

奥島秀康. 和書データベース化事業の出発にあたって. ふみくら. 1989, no. 19, p. 2.

4) 荒木のりこほか. 国際日本文化研究センターにおける目録・ILLの海外対応 : OCLC WorldCat・WorldShare ILL による新サービスと課題. 大学図書館研究, 2019, no. 112, p. 2042-1-2042-9

表1 WorldCat への目録データ登録及び利用に対する目的 (機関別・要約)

国立国会図書館	国際日本文化研究センター	早稲田大学	慶應義塾大学
海外の日本研究支援	海外の日本研究支援	目録作業効率化	目録作業効率化
日本の出版文化の公開	所蔵資料の公開と利用促進	国際貢献	国際貢献
	国際的なプレゼンス向上	国際的なプレゼンス向上	国際的なプレゼンス向上
全国書誌の利活用促進	ローマ字データの取得	自館の目録データのバックアップ	OCLC IDを他のサービスに利用
愛知淑徳大学	神奈川工科大学	東京工科大学	図書館流通センター
ディスカバリーに利用	国内外への情報発信と相互利用	ディスカバリーに利用	世界最大の図書館コミュニティに寄与
相互利用	ディスカバリーに利用		国際的に評価
国際的枠組みへ参加 次世代目録への移行			

表2 WorldCat への目録データ登録方法 (機関別・要約)

国立国会図書館	国際日本文化研究センター	早稲田大学 (-2019.8)	早慶 (2019.9-)
一括登録 [週1回]	一括登録 [年1回]	一件ずつ登録 [都度]	一件ずつ登録 [都度]
データ一括抽出	CAT データ取得	Connexion で書誌作成	データ抽出
データ一括変換	一括データ変換 by OCLC EMEA	Connexion マクロで一律データ変換	外付けプログラムで一律データ変換
SFTP による送信	一括データ登録 by OCLC EMEA	自館システムに取込み	Connexion で登録
愛知淑徳大学	神奈川工科大学	東京工科大学	図書館流通センター
一括登録 [年2回位]	一括登録 [年3回位]	一括登録	一括登録 [週1回]
データ一括抽出	データ一括抽出	所蔵のみ登録	一括データ抽出
データ一括変換	データ一括変換	書誌登録が必要な場合は業者に依頼	一括データ変換
Data sync で登録	Data sync で登録		FTP 送信

表3 WorldCat への目録データ登録及び利用に対する問題点 (機関別・要約)

国立国会図書館	国際日本文化研究センター	早稲田大学	慶應義塾大学
日本語登録の問題	変換仕様が不明瞭	登録料が高額である	日本語登録の問題
データ変換対応	一括登録のミス		登録料が高額である
一括登録のミス	継続運用の予算	登録にかかるランニングコスト	データ変換対応 国内におけるノウハウの獲得
愛知淑徳大学	神奈川工科大学	東京工科大学	図書館流通センター
日本語登録の問題	CAT2020 の影響を懸念	利用料が高額である	仕様変更しない分には特になし
一括登録のミス		ILL 依頼不可にできない	
マッチング仕様が不明瞭			

三田図書館・情報学会 2020 年度研究大会発表論文集 最終版

発行日:2020 年 11 月 7 日

発行者:三田図書館・情報学会

〒108-8345

東京都港区三田 2-15-45 慶應義塾大学文学部図書館・情報学専攻内

ISSN 1344-3283